

第三條 金庫ハ金銀ノ供託ヲ受ケタル翌月ヨリ拂渡請求ノ前月マテ大藏大臣カ定メタル利息ヲ拂フコトヲ要ス

第四條 金庫ハ供託物ヲ受取ルヘキモノノ請求ニ因リ供託ノ目的タル有價證券ノ償還金、利息又ハ配當金ヲ受取り供託物ニ代ヘ又ハ其從トシテ之ヲ保管ス但シ保証金ニ代ヘテ有價證券ヲ供託シタル場合ニ於テ供託者ハ其利息又ハ配當金ヲ請求スルコトヲ得

第五條 司法大臣ハ法令ノ規定ニ依リテ供託スル金銀又ハ有價證券ニ非サル物品ヲ保管スヘキ倉庫營業者ヲ指定スルコトヲ得
倉庫營業者ハ其營業ノ部類ニ屬スル物ニシテ其保管シ得ヘキ數量ニ限り之ヲ保管スル義務ヲ負フ

第六條 倉庫營業者ニ供託ヲ爲サント欲スルモノハ司法大臣カ定メタル書式ニヨリテ供託書ヲ作り供託物ニ添ヘテ之ヲ交付スルコトヲ要ス

第七條 倉庫營業者ハ供託物ヲ受取ルヘキ者ニ對シ一般ニ同種ノ物ニ付テ請求保管料ヲ請求スルコトヲ得

第八條 供託物ハ供託者カ指定シタル者又ハ法令若クハ裁判ニ依リテ定マリタル者ニ之ヲ還付ス供託者ハ民法第四百九十六條ノ規定ニ依レルコト、供託カ錯誤ニ出テシコト又ハ其原因カ消滅シタルコトヲ證明スルニ非サレハ供託物ヲ取戻スコトヲ得ス

第九條 供託者カ供託物ヲ受取ル權利ヲ有セサル者ヲ指定シタルトキハ其供託ハ無効トス

第十條 供託物ヲ受取ルヘキ者カ反對給付ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ供託所ニ其給付ヲ爲シ又ハ供託者ノ書面若クハ裁判ニ依リ其給付アリタルコトヲ證明スルニ非サレハ供託物ヲ受取ルコトヲ得ス

附則

第十一條 本法ハ明治三十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 本法施行前ニ供託シタル金銀ニハ其施行ノ月ヨリ拂渡請求ノ前月マテ

第十三條ノ利息ヲ附スルコトヲ要ス

第十三條 第四條第八條及ヒ第十條ノ規定ハ本法施行前ニ供託シタル物ニモ亦之ヲ適用ス

第十四條 明治二十三年勅令第四百四十五號供託規則ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

供託物取扱規程 (明治三十二年三月大藏省令第六號)

供託物取扱規程左ノ通相定メ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

供託物取扱規程

第一條 明治三十二年法律第十五號供託法ニ從ヒ金庫ニ於テ保管スル供託物ハ此

ノ規程ニ依テ取扱フモノトス

第二條 此ノ規程ニ於テ供託物ト稱スルハ法律命令中供託ヲ明記セラレタル場合ニ於テ保管スヘキ金錢、有價證券ヲ謂フ

第三條 供託ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ明示シタル第一號書式ノ供託書ニ通テ作り之ニ供託物ヲ添ヘ金庫ヘ提出スヘシ

第一 供託者ノ住所氏名官吏公吏ノ公務上取扱フ場合ハ其ノ官廳名官氏名又ハ職氏名但シ代人ヲ用ユルトキハ尙代人ノ住所氏名

第二 供託セントスル金額

有價證券ハ其ノ種類記號番號券面額枚數但シ金額拂込未済ノモノハ券面額ノ左側ニ其ノ拂込額ヲ記入スルコトヲ要ス

第三 供託ノ原因(事實ヲ詳記スルノ外利害關係人ノ法律上ノ位置又氏名)

第四 供託スヘキ法令ノ條項

第五 供託物ヲ受取ルヘキ者ノ指定ヲ要スル場合ハ其ノ者ノ法律上ノ位置(質權者、抵當權者等特ニ其ノ名稱ヲ記スルコトヲ要ス)及氏名住所官廳ナレハ其ノ官廳名官氏名又ハ職氏名

第六 供託物ヲ受取ル可キ者ヨリ反對給付ヲ受クルコトヲ要スル場合ハ其ノ反對給付ノ目的物

第七 官廳ニ對スル保證又ハ擔保トシテ供託スルトキハ其ノ官廳名若シ訴訟ニ關

スルトキハ其ノ件名及裁判所名

第四條 金庫ニ於テ前條ノ供託ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ其ノ要件ノ具備シタルコトヲ認メタル後供託書ノ一通ニ式ノ如ク受領ヲ證シ供託者ニ交付スヘシ

第五條 供託物ハ郵便ニ依リ寄託スルコトヲ得但シ供託物カ金錢ナルトキハ供託者ノ危險負擔ヲ以テ銀行ノ送金手形若クハ郵便爲替券等ヲ以テ供託書ト共ニ金庫ニ送付スルコトヲ得

第六條 金庫ニ於テ前條ニ依リ送金手形若クハ爲替券等ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ現金ニ交換シタル後第四條ニ於ケル受領ノ手續ヲ爲スモノトス

第七條 供託物ヲ受取ルヘキ者ニ於テ供託ノ目的タル有價證券ノ償還金利息又ハ配當金ノ受取方ヲ請求セントスルトキハ第二號書式ノ請求書ニ通テ作りテ金庫ヘ提出スヘシ

保證金ニ代ヘテ有價證券ヲ供託シタル者ニ於テ前項ノ請求ニ依リ金庫ニ保管セラレタル其ノ利息又ハ配當金ヲ受取ラントスル者ハ第八條ノ附屬供託物受領證ニ式ノ如ク領收ノ與書ヲ爲シ其ノ拂渡チ金庫ニ請求スヘシ

保證金ニ代ヘテ利札付有價證券ヲ供託シタル場合ニ於テハ本條第一項ノ手續ニ依ラス直チニ其ノ利札ヲ受取ルコトヲ得但シ此場合ハ第三號書式ノ領收證書ヲ作り利札ノ交付チ金庫ニ請求スヘシ

第八條 金庫ニ於テ前條第一項ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ償還金利息又ハ配當

金子受取り償還金ハ代供託物利息又ハ配當金ハ附屬供託物トシテ之ヲ保管シ請求書ノ一通ニ式ノ如ク受領ヲ證シ請求者ニ交付スヘシ
 前條第二項ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ附屬供託物ヲ交付シ第三項ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ利札ヲ交付スヘシ

第九條

供託法第八條ニ規定スル供託者ノ指定シタル者又ハ法令若クハ裁判ニ依リテ定マリタル者ニ於テ供託物ノ全部又ハ幾分ノ拂渡ヲ受ケントスルトキハ第四號書式ノ請求書ヲ作り第四條及第八條第一項ノ受領證ヲ添ヘ其ノ請求ノ理由ヲ證スヘキ左ノ書類ト共ニ金庫ニ提出ス可シ但シ全部ノ拂渡ヲ要スルトキハ其ノ受領證ニ式ノ如ク與書ヲ爲シ幾分ノ拂渡ヲ要スルトキハ第五號書式ノ領收證書ヲ提出スルコトヲ要ス

- 第一 供託者カ指定シタル者ハ其ノ供託通知書
 - 第二 法令ニ依リテ定マリタル者ハ其ノ受取ルヘキ事由ヲ證スルニ足ル書類
 - 第三 裁判ニ依リテ定マリタル者ハ執行力アル判決ノ正本又ハ裁判所ノ命令書
- 前項ノ拂渡ヲ請求スル者カ反對給付ヲ爲スヘキ者ナルトキハ其ノ給付ヲ爲シタル金錢、證券若クハ物件ノ數量等ヲ表示シタル左ニ掲クル者ノ證明書ヲ仍ホ提出スルコトヲ要ス
- 第一 供託所ニ給付ヲ爲シタルトキハ其ノ金庫又ハ倉庫營業者ノ作りタル供託受領ヲ證スル書類

第十條

供託者ニ於テ供託物ノ取戻ヲ爲サントスルトキハ前條第一項ノ手續ニ依リ其ノ請求ノ理由ヲ證スヘキ左ノ書類ヲ提出シ其ノ拂渡ヲ金庫ニ請求スヘシ

- 第一 債權者カ供託ヲ受諾セサル場合ニ於テハ其ノ事ヲ表示シタル債權者ノ書面
- 第二 供託ヲ有效ト宣告シタル判決カ未確定ナル場合ニ於テハ其ノ判決書ノ正本
- 第三 第一第二ノ場合ニ於テ供託カ質權又ハ抵當權ノ消滅ニ關スルモノナルトキハ其ノ質權又ハ抵當權ノ消滅セザリシコトヲ證明シ得ヘキ書類
- 第四 供託ノ原因カ消滅シ又ハ供託カ錯誤ニ出テシ場合ニ於テハ其ノ事實ヲ證明スルニ足ルヘキ書類又ハ判決ノ正本若シ官廳ニ對スル保證又ハ擔保トシテ供託シタルモノナルトキハ其ノ官廳又ハ裁判所ノ證明但シ官吏公吏ノ公務上取扱フモノナルトキハ其ノ事由ヲ表示シタル書面

第十一條

前二條ノ規定ニ依リ提出スヘキ書類其ノ他原山ヲ證明スルニ足ルヘキ書類ヲ提出スルコト能ハサル正當ノ理由アル場合ニ於テハ其書面ニ代ヘテ金庫ノ承諾ヲ得タル二名以上ノ保證人ノ連署ヲ以テ其ノ供託物拂戻ノ爲メ政府ニ損害ヲ生シタルトキハ賠償ノ責ニ任スル旨記載シタル書面ヲ提出スルコトヲ得

第十二條

金庫ニ於テ第九條第十條ニ依レル拂渡請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ請求ノ理由アルコトヲ確認シタル後供託物ヲ請求者ニ交付スヘシ但シ幾分ノ拂渡ヲ爲シタルトキハ供託受領證ニ式ノ如ク其ノ拂渡額ヲ記入シ請求者ニ返還スヘシ

第十三條

官廳又ハ裁判所ニ於テ分割拂渡ヲ要スルトキハ第六號書式ノ請求書ニ第四條及第八條第一項ノ受領證ヲ添ヘ金庫ニ送付シ同時ニ第七號書式ノ拂渡證書ヲ受取人ニ交付スヘシ(三十四年大藏省令第十七號ヲ以テ本項中改正)

第十四條

金庫ニ於テ前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ拂渡證書ト引換ニ供託物ヲ受取人ニ交付スヘシ但シ其ノ拂渡カ幾分ニ係ルトキハ供託受領證ニ式ノ加ク拂渡額ヲ記入シ請求裁判所ヘ返還スヘシ(同上)

第十五條

供託金ノ利息ハ其ノ元金ト同時ニ拂渡スヘキモトス但シ元金ノ受取入ト利息受取人トヲ異ニスルトキハ元金拂渡ノ後利息ヲ拂渡スヘシ(三十六年大藏省令第二十六號ヲ以テ本條中改正)

營業ノ保證トシテ供託シタル現金ノ利息ハ毎年一月七月ノ二期ニ於テ前月迄ニ生シタル金額ヲ計算シ供託者又ハ之ヲ受取ルル者ニ依リ拂渡ヲ爲スヘシ

第十六條

前條第一項ニ依ル利息ノ拂渡ヲ受ケントスルモノハ第八號一書式ノ請求書又第二項ニ依ル利息ノ拂渡ヲ受ケントスル者ハ同號二書式ノ請求書ヲ金庫ヘ提出スヘシ(同上ヲ以テ改正)

第十七條

金庫ニ於テ前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ利息金額ヲ計算シ式ノ如ク之ヲ記入シ中央金庫ニ在テハ日本銀行ヘ本支金庫ニ在テハ日本銀行ノ支店、代理店ヘ之ヲ回付スヘシ

日本銀行又ハ其ノ支店、代理店ニ於テ前項ノ請求書ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ利息受取人ヲシテ式ノ如ク受領ヲ證シメ其ノ現金ヲ交付スヘシ

附則

第十八條

此ノ規程施行前ニ爲シタル供託物ヲ受取ルル者ヨリ反對給付ヲ受ケルコトヲ要スル 託者ハ其ノ金銀證券又ハ物件ノ數量等ヲ金庫ニ通知スルコトヲ要ス

第十九條

明治二十六年當省令第二十一號供託物取扱規程其ノ他此ノ規程ニ抵觸スルモノハ此ノ規程施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス (様式ハ略ス)

第四編 附屬法規

非訟事件手續法

(明治三十一年六月十五日法律第十四號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル非訟事件手續法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム 非訟事件手續法

第一編 總則

第一條 裁判所ノ管轄ニ屬スル非訟事件ニ付テハ本法其他ノ法令ニ別段ノ定アル
場合ヲ除ク外本編ノ規定ヲ適用ス

第二條 裁判所ノ土地ノ管轄カ住所ニ依リテ定マル場合ニ於テ日本ニ住所ナキト
キ又ハ日本ノ住所ノ知レサルトキハ居所地ノ裁判所ヲ以テ管轄裁判所トス
居所ナキトキ又ハ居所ノ知レサルトキハ最後ノ住所地ヲ以テ管轄裁判所トス
最後ノ住所ナキトキ又ハ其住所ノ知レサルトキハ財産ノ所在地又ハ司法大臣ノ指
定シタル地ノ裁判所ヲ以テ管轄裁判所トス相續開始地ノ裁判所カ管轄裁判所ナル
場合ニ於テ相續カ外國ニ於テ開始シタルトキ亦同シ

第三條 數個ノ管轄裁判所アル場合ニ於テハ最初事件ノ申立ヲ受ケタル裁判所其
事件ヲ管轄ス

第四條 管轄裁判所ノ指定ハ裁判所構成法第十條第一號ニ掲ケタル場合ノ外數個
ノ裁判所ノ土地ノ管轄ニ付キ疑アルトキ之ヲ爲ス

第五條 民事訴訟法第二十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六條 裁判所職員ノ除斥ニ關スル民事訴訟法ノ規定ハ非訟事件ニ之ヲ準用ス
事件ノ關係人バ訴訟能力者ヲシテ代理セシムルコトヲ得但自身出頭ヲ命
セラレタルトキハ此限ニ在ラス
裁判所ハ辯護士ニ非スレテ代理ヲ營業トスル者ニ退斥ヲ命スルコトヲ得此命令ニ

對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第七條 民事訴訟法第六十四條ノ規定ハ前條第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス但裁判所
ハ職權ヲ以テ私署證書ニ認證ヲ受クヘキ旨ヲ命スルコトヲ得此命令ニ對シテハ不
服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第八條 申立及ヒ陳述ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
民事訴訟法第三百三十五條ノ規定ハ口頭ノ申立及ヒ陳述ニ之ヲ準用ス

第九條 申立ニハ左ノ事項ヲ記載シ申立人又ハ代理人之ニ署名、捺印スヘシ
一 申立人ノ氏名、住所
二 代理人ニ依リテ申立ヲ爲スコキハ其氏名、住所
三 申立ノ趣旨及ヒ其原因タル事實
四 年月日
五 裁判所ノ表示

第十條 證據書類アルトキハ其原本又ハ謄本ヲ添附スヘシ
期日、期間、疏明ノ方法、人證及ヒ鑑定ニ關スル民事訴訟法ノ規定ハ非訟
事件ニ之ヲ準用ス

第十一條 裁判所ハ職權ヲ以テ事實ノ探知及ヒ必要ト認ムル證據調ヲ爲スヘシ

第十二條 事實ノ探知、呼出、告知及ヒ裁判ノ執行ニ關スル行爲ハ之ヲ囑託スルコ
トヲ得

第十三條 審問ハ之ヲ公行セス但裁判所ハ相當ト認ムル者ニ傍聽ヲ許スコトヲ得

第十四條 証人又ハ鑑定人ノ訊問ニ付テハ調書ヲ作ラシメ其他ノ審問ニ付テハ必要ト認ムル場合ニ限り之ヲ作ラシムヘシ

第十五條 檢事ハ事件ニ付キ意見ヲ述ヘ審問ヲ爲ス場合ニ於テハ之ニ立會フコトヲ得

第十六條 事件及ヒ審問期日ハ檢事ニ之ヲ通知スヘシ

第十七條 裁判ハ決定ヲ以テ爲ス

第十八條 裁判ノ正本及ヒ謄本ニハ書記署名、捺印シ且正本ニハ裁判所ノ印ヲ捺捺スヘシ

第十九條 裁判所ハ裁判ヲ爲シタル後其裁判ヲ不當ト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ變更スルコトヲ得

申立ニ因リテノミ裁判ヲ爲スヘキ場合ニ於テ申立ヲ却下シタル裁判ハ申立ニ因リニ非サレハ之ヲ取消シ又ハ變更スルコトヲ得ス

第二十條 裁判ニ因リテ權利ヲ害セラレタリトスル者ハ其裁判ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 申立ニ因リテノミ裁判ヲ爲スヘキ場合ニ於テ申立ヲ却下シタル裁判ニ對シテハ申立人ニ限り抗告ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 抗告ハ特ニ定メタル場合ヲ除ク外執行停止ノ効力ヲ有セス

第二十三條 即時抗告ノ期間ハ裁判ノ告知ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十四條 民事訴訟法第四百七十四條乃至第四百七十六條ノ規定ハ即時抗告ノ期間ヲ懈怠シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 抗告裁判所ノ裁判ニハ事由ヲ附スルコトヲ要ス

第二十六條 抗告裁判所ノ裁判ニ對シテニ法律ニ違背シタル裁判ナルコトヲ理由トスルトキニ限り抗告ヲ爲スコトヲ得

第二十七條 民事訴訟法第四百三十五條、第四百三十六條及ヒ第四百五十三條ノ規定ハ前項ノ抗告ニ之ヲ準用ス

第二十八條 抗告ニハ前五條ニ定メタルモノヲ除ク外民事訴訟法ノ抗告ニ關スル

第二十九條 抗告ニハ前五條ニ定メタルモノヲ除ク外民事訴訟法ノ抗告ニ關スル

第三十條 抗告ニハ前五條ニ定メタルモノヲ除ク外民事訴訟法ノ抗告ニ關スル

第三十一條 抗告ニハ前五條ニ定メタルモノヲ除ク外民事訴訟法ノ抗告ニ關スル

第三十二條 抗告ニハ前五條ニ定メタルモノヲ除ク外民事訴訟法ノ抗告ニ關スル

第三十三條 抗告ニハ前五條ニ定メタルモノヲ除ク外民事訴訟法ノ抗告ニ關スル

第三十四條 抗告ニハ前五條ニ定メタルモノヲ除ク外民事訴訟法ノ抗告ニ關スル

第三十五條 抗告ニハ前五條ニ定メタルモノヲ除ク外民事訴訟法ノ抗告ニ關スル

規定ヲ準用ス

第二十六條 裁判前ノ手續及ヒ裁判ノ告知ノ費用ハ特ニ其負擔者ヲ定メタル場合
ヲ除ク外事件ノ申立人ノ負擔トス但檢察官申立ヲ爲シタル場合ニ於テハ國庫ノ負
擔トス

第二十七條 裁判所ハ前條ノ費用ニ付キ裁判ヲ爲スコトヲ必要ト認ムルトキハ其
額ヲ確定シテ事件ノ裁判ト共ニ之ヲ爲スヘシ

第二十八條 裁判所ハ特別ノ事情アルトキハ本法ノ規定ニ依リテ費用ヲ負擔スヘ
キ者ニ非サル關係人ニ費用ノ全部又ハ一部ノ負擔ヲ命スルコトヲ得

第二十九條 民事訴訟法第八十條第一項ノ規定ハ共同ニテ費用ヲ負擔スヘキ者數
人アル場合ニ之ヲ準用ス

第三十條 費用ノ裁判ニ對シテハ其負擔ヲ命セラレタル者ニ限り不服ヲ申立ツル
コトヲ得

民事訴訟法第八十二條第一項ノ規定ハ前項ノ申立ニ之ヲ準用ス

第三十一條 費用ノ債權者ハ費用ノ裁判ニ基キテ強制執行ヲ爲スコトヲ得
民事訴訟法第六編ノ規定ハ前項ノ強制執行ニ之ヲ準用ス但執行ヲ爲ス前裁判ヲ送
達スルコトヲ要セス

費用ノ裁判ニ對スル抗告アリタルトキハ民事訴訟法第五百條ノ規定ヲ準用ス

第三十二條 職權ヲ以テ爲ス探知、證據調、呼出、告知其他ノ必要ナル處分ノ費用

ハ國庫ニ於テ之ヲ立替フヘシ

第三十三條 本編ニ於ケル申立トハ申立、申請及ヒ申述ヲ謂フ

第二編 民事非訟事件

第一章 法人ニ關スル事件

第三十四條 民法第四十條ニ定メタル事件ハ法人ノ設立者カ死亡ノ時ニ有シタル
住所地ノ區裁判所ノ管轄トス

法人ノ設立者カ日本ニ住所ヲ有セザリントキ又ハ其住所カ知レザルトキハ其死亡
ノ時ノ居所地又ハ法人設立地ノ區裁判所ノ管轄トス

第三十五條 假理事又ハ特別代理人ノ選任ハ法人ノ主タル事務所所在地ノ區裁判
所ノ管轄トス

法人ノ解散及ヒ清算ノ監督ハ其主タル事務所所在地ノ區裁判所ノ管轄トス

第三十六條 裁判所ハ特ニ選任シタル者ヲシテ法人ノ監督ニ必要ナル検査ヲ爲サ
シムルコトヲ得

第三十七條 第三百三十六條乃至第三百三十八條及ヒ第七百七十五條乃至第七百七十七條
ノ規定ハ法人ノ清算人ニ之ヲ準用ス(明治三十二年法律第五十一條ヲ以テ改正)

第二章 財産ノ管理ニ關スル事件

第三十八條 不在者ノ財産ノ管理ニ關スル事件ハ其住所地ノ區裁判所ノ管轄トス

第三十九條 裁判所ハ管理人ヲ選任シ又ハ改任スヘキ場合ニ於テハ利害關係人ノ

ハ國庫ニ於テ之ヲ立替フヘシ

第三十三條 本編ニ於ケル申立トハ申立、申請及ヒ申述ヲ謂フ

第二編 民事非訟事件

第一章 法人ニ關スル事件

第三十四條 民法第四十條ニ定メタル事件ハ法人ノ設立者カ死亡ノ時ニ有シタル
住所地ノ區裁判所ノ管轄トス

法人ノ設立者カ日本ニ住所ヲ有セザリントキ又ハ其住所カ知レザルトキハ其死亡
ノ時ノ居所地又ハ法人設立地ノ區裁判所ノ管轄トス

第三十五條 假理事又ハ特別代理人ノ選任ハ法人ノ主タル事務所所在地ノ區裁判
所ノ管轄トス

法人ノ解散及ヒ清算ノ監督ハ其主タル事務所所在地ノ區裁判所ノ管轄トス

第三十六條 裁判所ハ特ニ選任シタル者ヲシテ法人ノ監督ニ必要ナル検査ヲ爲サ
シムルコトヲ得

第三十七條 第三百三十六條乃至第三百三十八條及ヒ第七百七十五條乃至第七百七十七條
ノ規定ハ法人ノ清算人ニ之ヲ準用ス(明治三十二年法律第五十一條ヲ以テ改正)

第二章 財産ノ管理ニ關スル事件

第三十八條 不在者ノ財産ノ管理ニ關スル事件ハ其住所地ノ區裁判所ノ管轄トス

第三十九條 裁判所ハ管理人ヲ選任シ又ハ改任スヘキ場合ニ於テハ利害關係人ノ

意見ヲ聽クコトヲ得

第四十條 裁判所ハ何時ニテモ其選任シタル管理人ヲ改任スルコトヲ得此裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

管理人ハ其任務ヲ辭セントスルトキハ裁判所ニ其旨ヲ届出ツヘシ此場合ニ於テハ裁判所ハ更ニ管理人ヲ選任スヘシ

第四十一條 裁判所ハ其選任シタル管理人ニ財産ノ狀況ヲ報告シ且管理ノ計算ヲ爲スヘキ旨ヲ命スルコトヲ得

民法第二十七條第二項ノ場合ニ於テハ裁判所ハ不在者カ置キタル管理人ニモ前項ノ手續ヲ命スルコトヲ得

前二項ノ命令ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第四十二條 利害關係人ハ前條ノ報告及ヒ計算ニ關スル書類ノ閱覽ヲ申請シ又ハ手数料ヲ納付シテ其原本ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

檢事ハ前項ノ書類ヲ閱覽スルコトヲ得

第四十三條 民法第六百四十四條、第六百四十六條、第六百四十七條及ヒ第六百五十條ノ規定ハ裁判所カ選任シタル管理人ニ之ヲ準用ス

第四十四條 裁判所ハ管理人ヲシテ擔保ヲ供セシメタル後其増減、變更又ハ免除ヲ命スルコトヲ得

第四十五條 裁判所ハ管理人ノ不動産又ハ船舶ノ上ニ抵當權ヲ設定スヘキコトヲ命シタルトキハ此設定ノ登記ヲ囑託スルコトヲ得

前項ノ囑託ニハ抵當權ノ設定ヲ命シタル裁判ノ原本ヲ添附スヘシ

前二項ノ規定ハ設定シタル抵當權ノ變更又ハ消滅ノ登記ニ之ヲ準用ス

第四十六條 裁判所カ財産ノ封印ヲ命シタル場合ニ於テハ管轄區裁判所之ヲ爲ス

利害關係人、管理人及ヒ檢事ハ封印ノ手續ニ立會フコトヲ得

第四十七條 左ニ掲ケタル物ニハ封印ヲ爲スヘカラス

一 日用品

二 封印ヲ爲スニ適セサル物

三 第三者ノ占有ニ屬スル物但其提出ヲ拒マサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十八條 封印ニハ判事ノ職印ヲ用ユヘシ

民事訴訟法第五百三十六條ノ規定ハ封印ノ手續ニ之ヲ準用ス

第四十九條 裁判所ハ封印ヲ爲シタルトキハ財産ノ保管者ヲ選任スヘシ

第六十條 民法第六百五十八條第一項、第六百五十九條乃至第六百六十一條及ヒ第六百六十四條ノ規定ハ裁判所カ選任シタル保管者ニ之ヲ準用ス但民法第六百六十條ノ通知ハ之ヲ檢事ニ爲スコトヲ要ス

第五十條 封印ヲ爲シタルトキハ書記ハ直チニ調書ヲ作ルヘシ

調書ニハ左ノ事項ヲ記載シ判事、書記及ヒ立會人ニ署名、捺印スヘシ

一 封印ヲ命シタル裁判ノ表示
 二 封印ノ手續ヲ爲シタル場所、年月日及ヒ其事由
 三 申立人ノ氏名、住所

四 封印ヲ爲シタル物件、家屋又ハ倉庫
 五 封印ヲ爲サザリシ物件ノ概略及ヒ其事由

調書ハ二通ヲ作り其一通ハ之ヲ裁判所ニ保存シ其一通ハ之ヲ保管者ニ交付シテ受領證ヲ取置クヘシ

第五十一條 裁判所ハ利害關係人、管理人又ハ檢事ノ請求ニ依リ民法第二十五條

第二項及ヒ本法第五十九條以外ノ場合ニ於テモ封印ノ除去ヲ命スルコトヲ得
 第四十六條、第五十條第一項及ヒ民事訴訟法第五百三十六條ノ規定ハ封印ノ除去

ニ之ヲ準用ス
 保管者ハ封印ノ除去ニ立會フコトヲ得

第五十二條 裁判所ハ豫メ封印ヲ除去スヘキ期日ヲ定メ申立人、利害關係人、保

管者、管理人及ヒ檢事ニ之ヲ告知スヘシ
 利害關係人、管理人及ヒ檢事ハ前項ノ期日前ニ裁判所ニ異議ヲ申立ツルコトヲ得

但民法第二十五條第二項及ヒ本法第五十九條ノ場合ハ此限ニ在ラス
 異議ノ裁判ニ對シテ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第五十三條 異議ノ申立アリタルトキハ其申立ノ取下又ハ却下ノ後ニ非サレハ封

印ヲ除去スルコトヲ得ス

封印ヲ除去シタルトキハ直チニ書記又ハ公證人ヲシテ財産ノ目録ヲ調製セシムヘシ但民法第二十五條第二項及ヒ本法第五十九條ノ場合ニ於テ立會人カ之ヲ調製セサルコトニ同意シタルトキハ此限ニ在ラス

第五十四條 封印ノ除去ノ調書ニハ左ノ事項ヲ記載シ判事、書記及ヒ立會人之ニ

署名、捺印スヘシ

一 封印ノ除去ヲ命シタル裁判ノ表示

二 封印ノ除去ヲ爲シタル場所、年月日及ヒ其事由

三 申立人ノ氏名、住所

四 異議ノ申立ナカリシコト又ハ其申立ノ取下若クハ却下アリタルコト

五 財産ノ目録ヲ調製セシメ又ハ之ヲ調製セシメザリシコト

六 封印ノ狀況及ヒ異狀アルトキハ其事由

調書ハ裁判所ニ之ヲ保存スヘシ

第五十五條 管理人カ調製スヘキ財産ノ目録ニハ左ノ事項ヲ記載シ管理人及ヒ立

會人之ニ署名、捺印スヘシ

一 調製ノ場所、年月日及ヒ其事由

二 申立人ノ氏名、住所

三 不動産ノ表示

四 動産ノ種類及ヒ數量

五 債權及ヒ債務ノ表示

六 帳簿、證書其他ノ書類

財産ノ目録ハ二通ヲ調製シ其一通ハ管理人ノヲ保管シ其一通ハ之ヲ裁判所ニ提出スヘシ第四十六條第二項ノ規定ハ財産ノ目録ノ調製ニ之ヲ準用ス

第五十六條 民法第二十七條第一項及ヒ第二項ノ場合ニ於テ裁判所ハ公證人ヲシテ財産ノ目録ヲ調製セシムヘキ旨ヲ管理人ニ命スルコトヲ得管理人カ調製シタル目録ヲ不充分ト認メタルトキ亦同シ

前項ノ命令ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス
前條ノ規定ハ本條第一項又ハ第五十三條第二項ノ規定ニ依リテ書記又ハ公證人カ財産ノ目録ヲ調製スヘキ場合ニ之ヲ準用ス

第五十七條 利害關係人ハ財産ノ目録ノ閲覧ヲ申請シ又ハ手数料ヲ納付シテ其際本ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

檢事ハ財産ノ目録ヲ閲覧スルコトヲ得
第五十八條 裁判所ハ不在者ノ財産ヲ賣却セシムヘキ場合ニ於テハ競賣法ノ規定ニ依リテ之ヲ賣却スヘキコトヲ命スヘシ

第五十九條 本人カ自ラ其財産ヲ管理スルコトヲ得ルニ至リタルトキ又ハ其死亡カ分明ト爲リ若クハ失踪ノ宣告アリタルトキハ裁判所ハ本人、利害關係人又ハ檢

事ノ請求ニ因リ其命シタル處分ヲ取消スヘシ

第六十條 利害關係人ハ不在者ノ財産ノ管理若クハ保存ニ付キ處分ヲ命シ、其處分ヲ取消シ又ハ管理人ニ其權限ヲ超ユル行爲ヲ爲スコトヲ許可シタル裁判所ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ得

不在者カ置キタル管理人ハ其改任ノ命シタル裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ノ期間ハ管理人カ裁判ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ之ヲ起算ス

第六十一條 裁判所カ職權ヲ以テ裁判ヲ爲シ又ハ申請ニ相當スル裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ裁判前ノ手續及ヒ裁判ノ告知ノ費用ハ不在者ノ財産ノ負擔トス裁判所ノ命シタル處分ニ付キ必要ナル費用亦同シ

第六十二條 裁判所カ抗告人ノ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ抗告手續ノ費用及ヒ抗告人ノ負擔ニ歸シタル前審ノ費用ハ不在者ノ財産ノ負擔トス

第六十三條 民法第八百九十二條第二項乃至第四項ノ財産ノ管理ニ關スル事件ハ子ノ住所地ノ區裁判所ノ管轄トス

第三者カ數人ノ子ニ財産ヲ與ヘタル場合ニ於テ其住所カ異ナルトキハ年少ノ子ノ住所地ノ區裁判所ノ管轄トス

第六十四條 第三者カ被後見者ニ與ヘタル財産ノ管理ニ關スル事件ハ被後見人ノ住所地ノ區裁判所ノ管轄トス

第六十五條 民法第一千二十一條第二項、第三項及ヒ第一千五十二條ノ相續財産ノ管

理又ハ保存ニ關スル事件ハ相續開始地ノ區裁判所ノ管轄トス

第六十六條 民法第九百七十八條ノ遺產ノ管理ニ關スル事件ハ相續人ノ廢除又ハ

其取消ノ請求ニ付キ第一審ニ於テ訴ヲ受ケタル裁判所ノ管轄トス

第六十七條 民法第四百四十三條ノ相續財產ノ管理ニ關スル事件ハ財產分離ノ請求

ニ付キ第一審ニ於テ訴ヲ受ケタル裁判所ノ管轄トス

第六十八條 第二十九條乃至第六十一條ノ規定ハ前五條ニ掲ケタル事件ニ之ヲ準

用ス

第六十九條 民法第一千五百一十一條第二項ノ公告ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 申立人ノ姓名、住所

二 被相續人ノ姓名、身分、職業及ヒ最後ノ住所

三 被相續人ノ出生及ヒ死亡ノ場所並ニ其年月日

四 管理人ノ姓名、住所

第七十條 民法第一千五百八十八條ノ公告ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 前條第一號乃至第三號ニ掲ケタル事項

二 相續人ハ一定ノ期間内ニ其權利ヲ主張スヘキ旨ノ催告

第七十一條 民事訴訟法第七百六十六條ニ定メタル公告ノ方法ハ前二條ノ公告ニ

之ヲ準用ス

第三章 裁判上ノ代位ニ關スル事件

第七十二條 債權者ハ自己ノ債權期限前ニ債務者ノ權利ヲ行ハサレハ其債權ヲ保

全スルコト能ハス又ハ之ヲ保全スルニ困難ヲ生スル虞アルトキハ裁判上ノ代位ヲ

申請スルコトヲ得

第七十三條 裁判上ノ代位ハ債務者カ普通裁判籍ヲ有スル地ノ區裁判所ノ管轄ト

ス

第七十四條 代位ノ申請ニハ第九條ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 債務者及ヒ第三債務者ノ姓名、住所

二 申請人ノ保全セントスル債權及其行ハントスル權利ノ表示

第七十五條 裁判所ハ申請ニ理由アトリ認ムルトキハ擔保ヲ供セシメ又ハ供セシ

メシテ之ヲ許可スルコトヲ得

第七十六條 申請ヲ許可シタル裁判ハ職權ヲ以テ之ヲ債務者ニ告知スヘシ

前項ノ告知ヲ受ケタル債務者ハ其權利ノ處分ヲ爲スコトヲ得ズ

第七十七條 申請ヲ却下シタル裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

申請ヲ許可シタル裁判ニ對シテハ債務者ハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ノ期間ハ

債務者カ裁判ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ之ヲ起算ス

第七十八條 抗告手續ノ費用及ヒ抗告人ノ負擔ニ歸シタル前審ノ費用ニ付テハ申

請人及ヒ抗告人ヲ當事者ト看做シ民事訴訟法第七十二條第一項ノ規定ニ從ヒテ其

負擔ヲ定ム

第七十九條 第十三條及第十五條ノ規定ハ本章ノ手續ニ之ヲ適用セス

第四章 保存、供託、保管及ヒ鑑定ニ關スル事件

第八十條 民法第二百六十二條第三項ノ證書保存者ノ指定ハ共有物ノ分割アリタ

ル地ノ區裁判所ノ管轄トス

裁判所ハ裁判ヲ爲ス前共有者ヲ訊問スヘシ

裁判所カ第一項ノ指定ヲ爲シタル場合ニ於テハ其手續ノ費用ハ共有者ノ全員ノ負

擔トス

第八十一條 民法第四百九十五條第二項ノ供託ノ指定及ヒ供託物保管者ノ選任ハ

債務履行地ノ區裁判所ノ管轄トス

裁判所ハ裁判ヲ爲ス前債權者及ヒ辨濟者ヲ訊問スヘシ

裁判所カ第一項ノ規定及ヒ選任ヲ爲シタル場合ニ於テハ其手續ノ費用ハ債權者ノ

負擔トス

第八十二條 第四十條、民法第六百五十八條第一項、第六百五十九條乃至第六十

一條及ヒ第六百六十四條ノ規定ハ前條ノ保管者ニ之ヲ準用ス但民法第六百六十條

ノ通知ハ辨濟者ニ之ヲ爲スコトヲ得

第八十三條 第八十一條ノ規定ハ民法第四百九十七條ノ裁判所ノ許可ニ之ヲ準用

ス

第八十三條ノ二 第八十一條第一項及ヒ第二項ノ規定ハ民法第三百五十四條ニ依

リ質物ヲ以テ直チニ辨濟ニ充ツルコトヲ申請スル場合ニ之ヲ準用ス

裁判所カ申請ヲ許可シタル場合ニ於テハ其手續ノ費用ハ債務者ノ負擔トス(明治

三十二年法律第五十一號ヲ以テ本條追加)

第八十四條 民法第五百八十二條ノ鑑定人ノ選任、呼出及ヒ訊問ハ不動産所在地

ノ區裁判所ノ管轄トス

裁判所カ前項ノ選任ヲ爲シタル場合ニ於テハ其手續ノ費用ハ買主ノ負擔トス呼出

及ヒ訊問ノ費用亦同シ

第八十五條 民法第三十三條第二項、第三十四條及ヒ第千三百三十二條第二項

ノ鑑定人ノ選任、呼出及ヒ訊問ハ相續開始地ノ區裁判所ノ管轄トス

第八十六條 民法第四十七條及ヒ第千五十條ノ場合ニ於ケル鑑定人ノ選任、呼

出及ヒ訊問ハ第六十七條ニ定メタル裁判所ノ管轄トス

第八十七條 民法第三十二條第二項、第千三十四條、第千四十七條及ヒ第千五

十條ノ場合ニ於ケル鑑定人ノ選任ニ關スル費用ハ相續財產ノ負擔トス

第八十八條 第十五條ノ規定ハ本章ノ手續ニハ之ヲ適用セス

第八十九條 本章ノ規定ニ依リテ指定若クハ選任ヲ爲シ又ハ許可ヲ與ヘタル裁判

ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第九十條 第五章 隱居、廢家、子ノ懲戒、家督相續人及ヒ親族會ニ關スル事件

隱居ノ許可ハ隱居ヲ爲サントスル戸主ノ住所地ノ區裁判所ノ管轄ト

ス

許可ノ申請ニハ法定ノ推定家督相續人ヲ表示シ又ハ家督相續人タルヘキコトヲ承認シタル者ヲ表示シ且其者ヲシテ署名、捺印セシムヘシ

隠居ノ許可ヲ與ヘタル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

第九十一條 廢家ノ許可ハ廢家セントスル戸主ノ住所地ノ區裁判所ノ管轄トス

利害關係人及ヒ檢事ハ前項ノ許可ヲ與ヘタル裁判ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ得

第七十八條ノ規定ハ前項ノ抗告ニ之ヲ準用ス

第九十二條 子ノ懲戒ニ關スル事件ハ子ノ住所地ノ區裁判所ノ管轄トス

檢事ハ前項ノ許可ヲ與ヘタル裁判ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ得

第七十八條ノ規定ハ前項ノ抗告ニ之ヲ準用ス

第九十三條 民法第九百七十八條ノ戸主權ノ行使ニ付キ必要ナル處分ハ第六十六條ニ定メタル裁判所ノ管轄トス

第九十四條 家督相續人ノ選定ニ關スル許可ハ相續開始地ノ區裁判所ノ管轄トス

裁判所カ申請ニ相當スル裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ其手續ノ費用ハ相續財產ノ負擔トス

第九十五條 親族及ヒ檢事ハ前ノ許可ヲ與ヘタル裁判ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ得

得

第六十二條ノ規定ハ前項ノ抗告ニ之ヲ準用ス

第九十六條 無能力者ノ爲メニ設クヘキ親族會ニ關スル事件ハ其者ノ住所地ノ區裁判所ノ管轄トス

裁判所カ申請ニ相當スル裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ其手續ノ費用ハ無能力者ノ負擔トス

第九十七條 家督相續人ノ選定ノ爲メニ開クヘキ親族會ニ關スル事件ハ相續開始地ノ區裁判所ノ管轄トス

裁判所カ申請ニ相當スル裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ其手續ノ費用ハ相續財產ノ負擔トス

第九十八條 前二條ニ掲ケタル事件ノ爲メニ開クヘキ親族會ニ關シテハ事件ノ本人ノ住所地ノ區裁判所ヲ以テ管轄裁判所トス

裁判所カ申請ニ相當スル裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ其手續ノ費用ハ事件ノ本人ノ負擔トス

第九十九條 裁判所ハ親族會員又ハ其補缺員ノ選定ニ付キ申請人又ハ民法第九百四十四條ニ掲ケタル者ヲシテ會員タルニ適當ナル者ヲ指名セシムルコトヲ得

第一百條 親族會員タルコトヲ辭セントスル者ハ裁判所ニ其申請ヲ爲スヘシ

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第一百一條 親族會ノ招集又ハ親族會員ノ辭任ノ申請ヲ却下シタル裁判ニ對シテハ

不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

前項ノ申請ニ相當スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

即時抗告ヲ爲スコトヲ得

民法第九百四十四條ニ掲ケタル者ハ親族會員タルコトヲ得サル者ノ選任ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ得

第六十二條ノ規定ハ前二項ノ抗告ニ之ヲ準用ス

第二百一條 親族會員其他民法第九百四十四條ニ掲ケタル者ハ親族會ノ決議ニ代ハ

ルヘキ裁判ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ裁判ノ申請ヲ却下シタル裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第六十二條ノ規定ハ前二項ノ抗告ニ之ヲ準用ス

第六章 相続ノ承認及ヒ拋棄ニ關スル事件

第二百三條 民法第七十七條第一項但書ニ定メタル期間ノ伸長ハ相続開始地ノ區裁

判所ノ管轄トス

第二百四條 相続ノ限定承認又ハ拋棄ノ申述ハ相続開始地ノ區裁判所ノ管轄トス

第二百五條 相続ノ限定承認又ハ拋棄ノ申述ニハ第九條第一號、第二號、第四號及

ヒ第五號ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載シテ申述人又ハ代理人之ニ署名、捺印スヘシ

一 被相続人ノ氏名及ヒ最後ノ住所

二 相続ノ限定承認又ハ拋棄ヲ爲ス旨

第二百六條 期間ノ伸長ノ申請又ハ相続ノ限定承認若クハ拋棄ノ申述ヲ却下シタル

裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第七章 遺言ノ確認及ヒ執行

第二百七條 遺言執行者ノ選任及ヒ解任ハ相続開始地ノ區裁判所ノ管轄トス

裁判所ニ於テ選任シタル遺言執行者カ其任務ヲ辭セントスルトキ又ハ其就職ヲ拒マントスルトキハ相続開始地ノ區裁判所ニ其申立ヲ爲スヘシ

裁判所カ前二項ニ掲ケタル事件ニ付キ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ其手續ノ費用ハ相続財産ノ負擔トス

第二百八條 遺言執行者ヲ選任シタル裁判又ハ其任務ヲ辭シ若クハ就職ヲ拒ムコト

ヲ許可シタル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

遺言執行者ノ選任若クハ解任ノ申請又ハ其任務ヲ辭シ若クハ就職ヲ拒ム申立ヲ却下シタル裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

遺言執行者ハ其解任ヲ命ジタル裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ノ期間ハ遺言執行者カ裁判ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ之ヲ起算ス

第六十二條ノ規定ハ前二項ノ抗告ニ之ヲ準用ス

第二百九條 民法第七十六條及ヒ第八十一條但書ニ定メタル遺言ノ確認ハ遺言

者ノ住所又ハ相続開始地ノ區裁判所ノ管轄トス

手續ノ費用ハ遺言者又ハ相続財産ノ負擔トス

第三百十條 遺言ノ確認ノ申請ヲ却下シタル裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ

裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第七章 遺言ノ確認及ヒ執行

第二百七條 遺言執行者ノ選任及ヒ解任ハ相続開始地ノ區裁判所ノ管轄トス

裁判所ニ於テ選任シタル遺言執行者カ其任務ヲ辭セントスルトキ又ハ其就職ヲ拒マントスルトキハ相続開始地ノ區裁判所ニ其申立ヲ爲スヘシ

裁判所カ前二項ニ掲ケタル事件ニ付キ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ其手續ノ費用ハ相続財産ノ負擔トス

第二百八條 遺言執行者ヲ選任シタル裁判又ハ其任務ヲ辭シ若クハ就職ヲ拒ムコト

ヲ許可シタル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

遺言執行者ノ選任若クハ解任ノ申請又ハ其任務ヲ辭シ若クハ就職ヲ拒ム申立ヲ却下シタル裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

遺言執行者ハ其解任ヲ命ジタル裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ノ期間ハ遺言執行者カ裁判ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ之ヲ起算ス

第六十二條ノ規定ハ前二項ノ抗告ニ之ヲ準用ス

第二百九條 民法第七十六條及ヒ第八十一條但書ニ定メタル遺言ノ確認ハ遺言

者ノ住所又ハ相続開始地ノ區裁判所ノ管轄トス

手續ノ費用ハ遺言者又ハ相続財産ノ負擔トス

第三百十條 遺言ノ確認ノ申請ヲ却下シタル裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ

得

利害關係人及ヒ檢事ハ遺言ノ確認ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ノ期間ハ確認ノ申請人カ裁判ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ之ヲ起算ス

前條第二項ノ規定ハ前二項ノ抗告ニ之ヲ適用ス

第百十一條 遺言書ノ檢認ハ相續開始地ノ區裁判所ノ管轄トス

第百十二條 遺言書ノ檢認ハ公證人カ記載シタルモノヲ除ク外遺言ノ方式ニ關スル總テノ事實ヲ調査シテ之ヲ爲ス

第百十三條 封印アル遺言書ノ開封ニ付テハ豫メ其期日ヲ定メテ相續人ヲ呼出ス

第百十四條 遺言書ノ提出、開封及ヒ檢認ニ付テハ調書ヲ作ルヘシ

調書ニハ左ノ事項ヲ記載シ判事、書記及ヒ立會人之ニ署名、捺印スヘシ

- 一 提出者ノ氏名、住所
- 二 提出、開封及ヒ檢認ノ年月日
- 三 立會人ノ氏名、住所
- 四 訊問シタル證人、鑑定人、相續人其他ノ利害關係人ノ氏名、住所及ヒ其陳述
- 五 事實調査ノ結果

第百十五條 裁判所ハ遺言書ノ開封及ヒ檢認ヲ爲シタルトキハ出頭セザリシ相續人其他遺言ノ旨趣ニ關係アル者ニ其旨ヲ告知スヘシ

前項ニ掲ケタル者ハ裁判所ノ許可ヲ得テ前條ノ調書ヲ開覽スルコトヲ得

第百十六條 遺言書ノ提出、開封並ニ檢認及ヒ其告知ノ費用ハ相續財産ノ負擔トス

第八章 法人及ヒ夫婦財産契約ノ登記

第百十七條 法人ノ登記ニ付テハ法人ノ事務所所在地ノ區裁判所又ハ其出張所ヲ以テ管轄登記所トス

第百十八條 夫婦財産契約ノ登記ニ付テハ夫ト爲ルヘキ者ノ住所地ノ區裁判所又ハ其出張所ヲ以テ管轄登記所トス

夫ト爲ルヘキ者カ入夫又ハ婿養子ナルトキハ妻ト爲ルヘキ者ノ住所地ノ區裁判所又ハ其出張所ヲ以テ管轄登記所トス

第百十九條 各登記所ニ法人登記簿及ヒ夫婦財産契約登記簿ヲ備フ

第百二十條 法人設立ノ登記ハ理事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ定款、理事ノ資格ヲ證スル書面及ヒ主務官廳ノ許可書又ハ其認証アル原本ヲ添附スルコトヲ要ス

第百二十一條 事務所ノ新設又ハ事務所ノ移轉其他登記事項ノ變更ノ登記ハ理事ノ申請書ニハ理事ノ資格ヲ證スル書面及ヒ事務所ノ新設又ハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附シ且主務官廳ノ許可ヲ要スルモノニ付テハ其許可書又ハ

其認証アル膳本ヲ添附スルコトヲ要ス
前ニ登記ノ申請ヲ爲シタル理事又ハ假理事カ同一登記所ニ第一項ノ申請ヲ爲ス場
合ニ於テハ其資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要セス(明治三十二年法律第五
十一號ヲ以テ本條改正)

第百二十二條 法人ノ解散ノ登記ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ解散ノ事由ヲ證スル書面及ヒ理事カ清算人タラサル場合ニ於テハ清算
人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第百二十三條 夫婦財産契約ニ關スル登記ハ契約者雙方ノ申請ニ因リテ之ヲ爲
ス

申請書ニハ夫婦財産契約書又ハ管理者ノ變更若クハ共有財産ノ分割ヲ許可シタル
判決ノ謄本又ハ之ニ關スル契約書ヲ添附スルコトヲ要ス

第百二十四條 第百十七條、第百二十二條乃至第百二十四條ノ規定ハ日本ニ事務所ヲ
設ケタル外國法人ノ登記ニ之ヲ準用ス

第百二十五條 第百四十一條乃至第百五十一條、第百五十四條乃至第百五十七條
及ヒ第百七十七條ノ規定ハ本章ニ定メタル登記ニ之ヲ準用ス

第三編 商事非訟事件

第一章 會社及ヒ競賣ニ關スル事件

第百二十六條 商法第四十七條、第四十八條、第百十一條第二項、第百二十四條

第百六十條第二項、第百九十六條第二項、第百九十八條及ヒ商法施行法第九十五
條第二項、第百二條第二項、第百十條第二項ニ定メタル事件ハ會社ノ本店所在地
ノ地方裁判所ノ管轄トス

商法第百六十條ニ定メタル事件ハ閉鎖ヲ命セラルヘキ外國會社ノ支店ノ所在地
ノ地方裁判所ノ管轄トス

商法第百三十三條ニ定メタル事件ハ解散シタル株式會社ノ本店所在地ノ區裁判
所ノ管轄トス

商法第百八十九條第一項及ヒ第六百十條第一項ニ定メタル事件ハ競賣ニ付スヘ
キ物品所在地ノ區裁判所ノ管轄トス(三十二年法律第五十一號ヲ以テ本條改正)

第百二十七條 検査役ノ選任ノ申請ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ取締役又ハ株主之ニ署名、捺印スヘシ

一 申請ノ事由

二 検査ノ目的

三 年月日

四 裁判所ノ表示

第百二十八條 検査役ノ報告ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

裁判所ハ検査ニ付キ説明ヲ必要トスルトキハ検査役ヲ審訊スルコトヲ得

第百二十九條 商法第百二十四條第二項ノ規定ニ依ル裁判ハ理由ヲ附シタル決定

ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

裁判所ハ裁判ヲ爲ス前發起人及ヒ取締役ノ陳述ヲ聽クヘシ
發起人及ヒ取締役ハ第一項ノ裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百二十九條

二 商法第九十八條ノ規定ニ依リ検査役ノ選任ニ關スル裁判ヲ爲ス場合ニ於テハ裁判所ハ取締役及ヒ監査役ノ陳述ヲ聽クヘシ

前項ノ裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得(三十二年法律第五十一號ヲ以テ本條追加)

第二百三十條

商法第九十八條ノ検査ニ付キ株主總會ノ招集ヲ必要ト認ムルトキハ裁判所ハ一定ノ期間内ニ其招集ヲ爲スヘキコトヲ命スヘシ

第二百三十一條

商法第一百一條第二項ノ規定ニ依リ検査ノ許可ヲ申請スル場ニ於テハ検査ヲ要スル事由、同法第六十條第二項ノ規定ニ依リ總會招集ノ許可ヲ申請スル場合ニ於テハ取締役カ其招集ヲ怠クリシ事實ヲ疏明スルコトヲ要ス

前項ノ申請ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス(三十二年法律第五十一號ヲ以テ本條改正)

第二百三十二條

前條ノ規定ニ依ル申請ニ付テハ裁判所ハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ裁判ヲ爲スヘシ

申請ヲ認許スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第二百三十三條

商法第九十六條第二項ノ規定ニ依ル定款ノ認ノ申請ハ開業前

ニ利息ノ配當ヲ爲スコトヲ要スル事由ヲ疏明シ總發起人又ハ總取締役之ヲ爲スヘシ

前項ノ申請ニ對スル裁判ニ付テハ前條ノ規定ヲ適用ス

第二百三十四條

商法第四十七條、第四十八條及ヒ商法施行法第二百二條第二項ノ場合ニ於ケル會社ノ解散ノ命令ハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

裁判所ハ裁判ヲ爲ス前利害關係人ノ陳述ヲ聽キ検査ノ意見ヲ求ムヘシ

前二項ノ規定ハ會社ノ申請ニ因リ開業期間ノ伸長ニ付キ裁判ヲ爲ス場合、商法施行法ノ規定ニ依リ會社ノ營業ノ禁止ヲ命スル場合及ヒ日本ニ設立シタル外國會社ノ支店ノ閉鎖ヲ命スル場合ニ之ヲ適用ス(同上)

第二百三十五條

會社及ヒ検査ハ前條ノ決定ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有ス

抗告裁判所カ會社ノ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ抗告手續ノ費用及ヒ抗告人ノ負擔ニ歸シタル前審ノ費用ハ國庫ノ負擔トス(同上)

第二百三十五條

二 會社ノ解散若クハ營業ノ禁止又ハ外國會社ノ支店ノ閉鎖ヲ命スル裁判カ確定シタルトキハ裁判所ハ解散シタル會社、營業ヲ禁止セラレタル會社ノ本店及ヒ支店又ハ閉鎖シタル外國會社ノ支店所在地ノ商業登記所ニ其登記ノ屬託ヲ爲スヘシ抗告裁判所カ裁判ヲ爲シタルトキ亦同シ

登記所カ前項ノ屬託ヲ受ケタルトキハ外國會社ニ付テハ其支店ノ登記ヲ抹消シ營

業ヲ禁止セラレタル會社ニ付テハ其本店及ヒ支店ノ登記ニ其旨ヲ記載スヘシ(同上)

第三百三十五條ノ三 第二百二十六條第一項及ヒ第三條ノ規定ハ會社ニ非スレテ商業登記ヲ爲シタル者ニ對シ裁判所カ商法施行法ノ規定ニ依リテ營業ノ禁止ヲ命スル場合ニ之ヲ準用ス(同上)

第二章 會社ノ清算人ノ選任及ヒ解任

第三百三十六條 清算人ノ選任又ハ解任ニ關スル事件ハ會社ノ本店所在地ノ區裁判所ノ管轄トス

第三百三十七條 清算人ノ選任又ハ解任ノ裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第三百三十八條 左ニ掲ケタル者ハ清算人トシテ之ヲ選任スルコトヲ得ス

- 一 未成年者
- 二 禁治産者及ヒ準禁治産者
- 三 剝奪公權者及ヒ停止公權者
- 四 裁判所ニ於テ解任セラレタル清算人
- 五 破産者

第三章 商業登記

第一節 通則

第三百二十九條 商法ノ規定ニ依リテ登記ノ申請ヲ爲ス者ノ營業所所在地ノ區裁判所又ハ其出張所ヲ以テ管轄登記所トス

第三百四十條 各登記所ニ在ノ商業登記簿ヲ備フ

- 一 商號登記簿
- 二 未成年者登記簿
- 三 妻登記簿
- 四 後見人登記簿
- 五 支配人登記簿
- 六 合名會社登記簿
- 七 合資會社登記簿
- 八 株式會社登記簿
- 九 株式合資會社登記簿
- 十 外國會社登記簿

第三百四十一條 各登記所ニ各商業登記簿ノ見出帳ヲ備フ

第三百四十二條 登記所ハ何人ニモ登記簿ノ閱覽ヲ許シ又ハ手数料ヲ納付スルトキ

ハ之ニ其原本若クハ抄本ヲ交付スヘシ
登記所ハ登記上利害ノ關係ヲ疏明シテ申請ヲ爲シタル者ニハ其關係アル部分ニ限リ登記簿ノ附屬書類ノ閱覽ヲ許スヘシ

郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ請フトキハ登記所ハ之ヲ送付スヘシ

第四百四十三條 登記所ハ申請ニ因リ登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナ

キコトノ證明ヲ爲スヘシ

第四百四十四條 登記シタル事項ノ公告ハ官報及ヒ新聞紙上ニ少クモ一回之ヲ爲ス

コトヲ要ス

公告ハ之ヲ掲載シタル最終ノ官報及ヒ新聞紙發行ノ日ノ翌日之ヲ爲シタルモノト

看做ス

第四百四十五條 區裁判所ハ毎年十二月ニ翌年登記事項ノ公告ヲ掲載セシムヘキ新

聞紙ヲ選定シ官報及ヒ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

公告ヲ掲載セシムヘキ新聞紙カ休刊又ハ廢刊ヲ爲ストキハ更ニ他ノ新聞紙ヲ選定

シ前項ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第四百四十六條 區裁判所ハ其管轄内ニ公告ヲ爲サシムルニ適當ナル新聞紙ナシト

認ムルトキハ新聞紙上ノ公告ニ代ヘ登記所及ヒ其管轄内ノ市町村役場ノ揭示場ニ

公告ヲ爲スコトヲ得

第四百四十七條 登記スヘキ事項ノ登記、其變更又ハ消滅ノ登記ハ本法ニ別段ノ定

アル場合ヲ除ク外當事者ノ申請アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第四百四十八條 當事者ハ登記ヲ受ケタル後其登記ニ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見

シタルトキハ管轄登記所ニ其更正ヲ申請スルコトヲ得

第四百四十九條 登記ノ申請ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人又ハ其代理人之ニ署名、捺印スヘシ

一 申請人ノ氏名、住所、會社カ申請人ナルトキハ其商號及ヒ本店又ハ支店

二 代理人ニ依リテ申請ヲ爲ストキハ其氏名、住所

三 登記ノ目的及ヒ事由

四 年月日

五 登記所ノ表示

第四百五十條 本章ノ規定ニ依リ連署ヲ以テ申請ヲ爲スヘキ場合ニ於テ正當ノ事由

ニ因リ連署スルコト能ハサル者アルトキハ其他ノ者ノミニテ申請ヲ爲スコトヲ

得

連署ヲ爲スコト能ハサル事由ハ之ヲ證明スルコトヲ要ス

第四百五十一條 登記所ハ登記ノ申請カ商法又ハ本章ノ規定ニ適セサルトキハ理由

ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ却下スヘシ此決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ

得

前項ノ決定ハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒテ之ヲ申請人ニ送達スルコトヲ要ス

第四百五十二條 破産裁判所カ商業登記ヲ爲シタル者ニ對シ破産ヲ宣告シタルトキ

ハ其營業所所在地ノ登記所ニ其旨ヲ通知スルコトヲ要ス破産手續ノ停止、破産宣

告ノ取消、破産手續ノ終結又ハ確定シタル協賛契約ノ認可アリタルトキ又同シ

支拂猶豫カ無効ト爲リタル場合ニ於テハ之ヲ認可シタル裁判所、協賛契約ノ認可
ヲ受ケタル破産者カ有罪破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ其協賛契約カ取消サレタル場合ニ
於テハ受訴裁判所ハ前項ノ登記所ニ其旨ヲ通知スルコトヲ要ス

第五百五十三條 登記所カ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ職權ヲ以テ破産者ノ商業登
記ニ其通知ヲ受ケタル事項ヲ記載スルコト要ス但其公告ヲ爲スコトヲ要セス

第五百五十四條 商業登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テハ司法大臣ハ
一定ノ期間ヲ定メテ登記ノ回復ニ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第五百五十五條 司法大臣ハ數個ノ登記所ノ管轄ニ區スヘキ商業登記ノ事務ヲ其一
登記所ニ委任スルコトヲ得

第五百五十六條 登記簿ノ調製其他登記ニ關スル施行細則ハ司法大臣之ヲ定ム

第五百五十七條 不動産登記法第十條、第十三條、第十八條、第二十條、第二十二
條及ヒ第二十四條ノ規定ハ商業登記ニ之ヲ準用ス(同上)

第二節 商號ノ登記

第五百五十八條 商號ノ登記ハ同市町村内ニ於テハ同一ノ營業ノ爲メ他人カ登記シ
タルモノト判然區別シ得ルトキニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第五百五十九條 商法施行法第十三條第一項ノ規定ニ依リ他人カ登記シタル商號ト
同一ノ商號ノ登記ヲ申請スル者ハ舊商法施行前ヨリ之ヲ使用スルコトヲ證明スル
コトヲ要ス(同上)

第六十條 商號ノ登記ノ申請書ニハ第四百四十九條第二項ニ掲ケタル事項ノ外營
業ノ種類ヲ記載スヘシ商號ノ變更ノ登記ヲ申請スルトキ亦同シ

第六十一條 商號ノ登記ヲ爲シタル者ノ承継人カ商號ヲ續用セントスルトキハ
其資格ヲ證スル書面又ハ讓受證書ヲ添ヘ其登記ノ申請ヲ爲スコトヲ要ス
商號ノ登記ヲ爲シタル者カ氏、名又ハ住所ヲ變更シタルトキハ滯滯ナク其登記ヲ
申請スヘシ(同上)

第六十二條 商號ヲ廢止シ又ハ變更シタルトキハ當事者ハ其登記ヲ申請スヘ
シ

相續人又ハ法定代理人カ前項ノ申請ヲ爲ストキハ申請書ニ其資格ヲ證スル書面ヲ
添附スルコトヲ要ス

第六十三條 第三項ノ規定ハ本條第一項ノ申請ニ之ヲ準用ス(同上)

第六十四條 前條ノ申請アリタルトキハ登記所ハ登記ヲ爲シタル者ニ對シ其旨
ヲ告知シ且一個月ヨリ長カラサル期間ヲ定メ異議アラハ其期間内ニ之ヲ申立ツヘ
キ旨ヲ催告スヘシ

前項ノ規定ニ依リ告知及ヒ催告ヲ受クヘキ者又ハ其居所カ知レサルトキハ告知及
ヒ催告ハ登記ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

登記所ハ右ノ外相當ト認ムル他ノ新聞紙ニ同一ノ公告ヲ掲載セシムルコトヲ得
第六十五條 前條ノ規定ニ從ヒテ異議ノ申立アリタルトキハ登記所ハ理由ヲ附
 レタル決定ヲ以テ其裁判ヲ爲スヘシ
 前項ノ裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有ス

第三節 未成年者、妻及ヒ後見人ノ登記

第六十六條 未成年者カ商業ヲ營ム場合ニ於テ其登記ヲ申立スルニハ申請書ニ
 營業ノ種類ヲ記載シ法定代理人ノ同意ヲ得タルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコト
 ヲ要ス但法定代理人カ之ニ連署スルトキハ此限ニ在ラス
 親權ヲ行フ母父ハ後見人カ同意ヲ爲シタル場合ニ於テハ親族會ノ同意ヲ得タルコ
 トヲ證スル書面ヲ併セテ添附スルコトヲ要ス繼父、繼母ハ嫡母カ同意ヲ爲シタル
 トキ亦同シ

第六十七條 妻カ商業ヲ營ム場合ニ於テ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ營業ノ種
 類ヲ記載シ夫ノ許可ヲ得タルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス但夫カ之ニ
 連署スルトキハ此限ニ在ラス
 夫カ未成年者ナルトキハ前項ノ許可ヲ爲スニ付キ必要ナル同意ヲ得タルコトヲ證
 スル書面ヲ併セテ添附スルコトヲ要ス
 妻カ夫ノ許可ヲ得ルコトヲ要セサル場合ニ於テ營業ノ登記ヲ申請スルニハ申請書
 ニ其事由ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第六十八條 商業ヲ營ムコトノ許可ヲ爲シタル者カ之ヲ取消シ又ハ之ヲ制限シ
 タルトキハ滯滞ナク其登記ノ申請ヲ爲スコトヲ要ス

第六十六條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十九條 前條ノ規定ニ從ヒテ制限ノ登記ノ申請アリタルトキハ登記所ハ原
 登記ニ其旨ヲ記載スヘシ

第七十條 法定財産制ニ異ナリタル契約ノ登記ヲ爲シタル妻カ商業ノ登記ヲ申
 請スルトキ又ハ其商業ノ登記ヲ爲シタル後管理者ノ變更若クハ共有財産ノ分割ノ
 登記ヲ爲シタルトキハ書面ヲ以テ登記所ニ其届出ヲ爲スコトヲ要ス
 前項ノ届出アリタルトキハ登記所ハ當事者ノ商業登記ニ之ヲ記載スヘシ

第七十一條 後見人カ被後見ノ爲メ商業ヲ營ム場合ニ於テ登記ヲ申請スルニハ
 申請書ニ親族會ノ同意ヲ得タルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第四節 支配人及ヒ會社ノ清算人ノ登記

第七十二條 支配人ノ選任ノ登記ハ主人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

- 一 合名會社ニ於テハ會社ヲ代表スヘキ社員
- 二 株式會社ニ於テハ取締役
- 三 合資會社若クハ株式合資會社ニ於テハ會社ヲ代表スヘキ無期責任社員

第七十三條 支配人ノ選任ノ登記ノ申請書ニハ第四百九條第二項ニ掲ケタル

事項ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 支配人ノ氏名、住所

二 申請人カ數個ノ商號ヲ以テ數種ノ商業ヲ營ムトキハ支配人カ代理スヘキ商業及ヒ其用エヘキ商號

三 支配人ヲ僱キタル場所

會社カ申請人ナル場合ニ於テハ申請書ニ其設立ノ登記ノ年月日ヲ記載シ且之ニ支配人ノ選任ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第七十四條

第七十二條ノ規定ハ支配人ノ代理權ノ消滅又ハ解任ノ登記ヲ申請スル場合ニ之ヲ準用ス

會社カ支配人ノ解任ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其解任ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第七十五條

清算人ニ關スル登記ハ清算ヲ爲スヘキ會社ノ登記所ノ管轄トス

第七十六條

清算人ノ選任ノ登記ノ申請書ニハ其選任ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第七十七條

清算人ノ解任又ハ變更ノ登記ハ現任清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ清算人ノ解任又ハ變更ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第七十八條

清算ノ結了ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ清算カ其計算ノ承諾ヲ得タルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第五節

合名會社及ヒ合資會社ノ登記

第七十九條

合名會社ノ設立ノ登記ハ總社員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ定款ヲ添附シ且社員中ニ未成年者又ハ妻アルトキハ其社員タルコトニ同意ヲ爲スヘキ者ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第八十條

合名會社ノ支店ノ設立、其本店又ハ支店ノ移轉其他變更ノ登記ハ會社ヲ代表スヘキ總社員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

前項ノ申請書ニハ其登記事項ニ付キ總社員ノ同意又ハ或社員ノ一致ヲ要スル場合ニ於テハ會社ヲ代表スヘキ社員ノ定アルトキニ限り總社員ノ同意又ハ或社員ノ一致アリタルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

商法第八十三條但書ノ規定ニ依リ裁判所カ或社員ヲ除名シタル場合ニ於ケル變更ノ登記ノ申請書ニハ其判決ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

社員ノ氏、名若クハ住所ノ變更ノ登記ハ會社ヲ代表スヘキ社員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘシ

第八十一條

合名會社ノ解散ノ登記ハ總社員又ハ其相續人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且相續人カ申請ヲ爲ストキハ其資格ヲ證スル書面

ヲ添附スルコトヲ要ス

會社カ裁判所ノ命令ニ因リテ解散シタル場合ニ於テハ登記所ハ裁判所ノ囑託ニ因リテ其登記ヲ爲スヘシ

第百八十二條 合名會社ノ合併ニ因ル解散ノ登記ハ解散スヘキ會社ノ總社員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ商法第七十八條第二項ニ依ル公告及ヒ催告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル債權者アルトキハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第百八十三條 第百七十九條第一項ノ規定ハ合名會社ノ合併ニ因ル變更又ハ設立ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第百八十四條 合名會社カ社員ノ請求ニ依リテ解散シタルトキハ各社員ノ申請ニ因リテ其登記ヲ爲スヘシ

前項ノ申請書ニハ判決ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス
前二項ノ規定ハ判決ニ因リ會社ノ設立カ取消サレタル場合ニ於ケル登記ノ申請ニ之ヲ準用ス

第百八十五條 合名會社ニ於テ總社員ノ申請ニ因リテ爲スヘキ登記ハ合資會社ニ於テハ其無限責任社員ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス
無限責任社員ノ全員カ退社シタル場合ニ於ケル解散ノ登記ハ無限責任社員又ハ其

相續人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘシ

第百八十六條 第百七十九條第二項及ヒ第百八十四條乃至第百八十四條ノ規定ハ合資會社ノ登記ニ之ヲ準用ス

第六節 株式會社ノ登記

第百八十七條 株式會社ノ設立ノ登記ハ總取締役及ヒ總監査役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス(明治三十二年法律第五十一號ヲ以テ本條改正)
申請書ニハ左ノ書ヲ添附スルコトヲ要ス

- 一 定款
- 二 株主名簿
- 三 發起人カ株式ノ總數ヲ引受ケタル場合ニ於テハ各發起人ノ引受ケタル株式ノ員數ヲ記載シタル書面、株主ヲ募集シタル場合ニ於テハ各株主ノ株式申込證
- 四 取締役及ヒ監査役又ハ檢査役カ商法第百三十四條ノ規定ニ從ヒテ爲シタル調査報告書及ヒ其附屬書類
- 五 檢査役ノ報告ニ關スル裁判アリタルトキハ其謄本
- 六 發起人カ取締役及ヒ監査役ヲ選任シタルトキハ之ニ關スル書類
- 七 開業前ニ利息ノ配當ヲ爲スヘキ定款ノ定アルトキハ之ヲ認可シタル裁判ノ謄本
- 八 會社ノ事業ノ目的カ官廳ノ免許ヲ受ケヘキモノナルトキハ其免許書又ハ其認

証アル膠本

九 創立總會ノ決議録

第百八十八條 支店ノ設立、本店又ハ支店ノ移轉其他變更ノ登記ハ總取締役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ登記事項ニ付キ裁判所ノ認可ヲ要スル場合ニ於テハ其裁判ノ膠本、株主總會ノ決議ヲ要スル場合ニ於テハ其決議録ヲ添附スルコトヲ要ス

取締役又ハ監査役ノ氏、名又ハ住所ノ變更ノ登記ハ取締役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘシ(同上)

第百八十九條 會社ノ資本増加ノ登記ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

一 株金金額ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面

二 新株主ノ株式申込證及ヒ新株主名簿

三 商法第二百十四條ノ規定ニ從ヒテ監査役又ハ検査役カ爲シタル調査報告書及ヒ其附屬書類

四 資本ノ増加ニ關スル株主總會ノ決議録

第百九十條 會社ノ資本減少ノ登記ノ申請書ニハ之ニ關スル株主總會ノ決議録ヲ添附スルコトヲ要ス

第百八十二條第二項ノ規定ハ資本減少ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第百九十一條 社債ノ登記ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

一 最終ノ貸借對照表

二 社債ノ募集ノ公告ヲ爲シタルコトヲ證スル書面

三 各社債ニ付キ金額ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面

四 社債原簿

五 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議録

第百九十二條 會社カ社債ノ全部又ハ一部ヲ償還シタルトキハ取締役ハ遲滯ナク其登記ヲ爲スヘシ

前項ノ登記ノ申請書ニハ償還シタル金額ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第百九十三條 會社ノ解散ノ登記ノ申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且會社カ株主總會ノ決議又ハ合併ニ因リテ解散シタルトキハ株主總會ノ決議録ヲ添附スルコトヲ要ス

第百八十三條第二項ノ規定ハ株式會社カ合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

會社カ裁判所ノ命令ニ因リ解散シタルトキハ登記所ハ裁判所ノ囑託ニ因リ其登記ヲ爲スヘシ

第百九十四條 保險會社カ合併ニ因ル設立若クハ變更又ハ解散ノ登記ヲ申請スル

ニハ申請書ニ主務官廳ノ認許書又ハ其認許アル膠本ヲ添附スルコトヲ要ス

會社カ株主總會ノ決議ニ因リ解散ヲ爲シタル場合ニ於テ其登記ヲ申請スルトキ亦同シ

第九十四條ノ二 舊商法ノ規定ニ依リテ設立シタル株式會社カ商法施行法第五十條ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス(同上)

一 定款

二 株主名簿

三 各株主ノ申込テ蓋スル書面

四 設立免許書

五 創業總會ノ決議錄

第九十七條第一項ノ規定ハ前項ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第九十四條ノ三 舊商法ノ規定ニ依リ資本ヲ増加シタル場合ニ於テ會社カ商法施行法第八十五條ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス(同上)

一 株主名簿

二 新株主ノ株式ノ申込テ蓋スル書面

三 資本ノ増加ニ關スル株主總會ノ決議錄及ヒ假決議錄

第九十四條ノ四 舊商法ノ規定ニ依リ資本ヲ減少シタル場合ニ於テ會社カ資本減少ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス(同上)

一 舊商法第二百七條ニ依ル通知及ヒ催告ヲ爲シタルコト及ヒ異議ヲ申出テタル債權者ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ蓋スル書面

二 資本ノ減少ニ關スル株主總會ノ決議錄及ヒ假決議錄

第九十四條ノ五 舊法ノ規定ニ依リ債券ヲ發行シタル場合ニ於テ會社カ商法施行法第七十九條及ヒ第八十條ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス(同上)

一 株金ノ拂込金額ヲ蓋スル書面

二 債券原簿

三 主務省ノ認許書又ハ其認證アル謄本

四 債券ノ發行ニ關スル株主總會ノ決議錄

第九十五條 舊百八十七條第一項ノ規定ハ會社ノ資本ノ増加若クハ減少又ハ社債ノ登記及ヒ會社ノ解散又ハ會社ノ合併ニ因ル變更若クハ設立又ハ解散ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第七節 株式合資會社ノ登記

第九十六條 株式合資會社ノ設立ノ登記ハ無限責任社員ノ全員及ヒ總監査役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

第九十七條第二項及ヒ第九十七條第二項ノ規定ハ前項ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第九十七條 支店ノ設立、本店又ハ支店ノ移轉其他變更ノ登記ハ會社ヲ代表ス

ヘキ無限責任社員ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

前項ノ申請書ニハ株主總會ノ決議ヲ要スル場合ニ於テハ其決議ヲ添附スルコト

ヲ要スル外第九十八條第二項ノ規定ヲ準用ス

無限責任社員又ハ監査役ノ氏、名若クハ住所ノ變更ノ登記ハ會社ヲ代表スヘキ無

限責任社員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘシ

第九十八條 第九十九條乃至第九十一條及ヒ第九十六條第一項ノ規定ハ

資本増加若クハ減少又ハ社債ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス(同上)

第九十九條 第九十六條第一項ノ規定ハ會社ノ合併ニ因ル變更又ハ設立ノ登

記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二百條 株式合資會社ノ解散ノ登記ハ無限責任社員ノ全員又ハ其相續人及ヒ總

監査役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス但無限責任社員ノ全員カ退社シタル場合ニ於ケル

解散ノ登記ハ無限責任社員又ハ其相續人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘシ

申請書ニハ解散ノ事由ヲ證スル書面ヲ添附シ且無限責任社員ノ同意及ヒ株主總會

ノ決議ニ因リ又ハ會社ノ合併ニ因リテ解散シタルトキハ之ニ關スル株主總會ノ決

議録ヲ添附スルコトヲ要ス

第九十二條第二項ノ規定ハ會社ノ合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之

ヲ準用ス

會社カ裁判所ノ命令ニ因リテ解散シタルトキハ登記所ハ裁判所ノ囑託ニ因リテ其

登記ヲ爲スヘシ

第二百一條 株式合資會社ノ組織ヲ變更シ株式會社ト爲リタル場合ニ於ケル設立

ノ登記ハ設立シタル株式會社ノ總取締役及ヒ總監査役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ會社ノ組織ノ變更ニ關スル株主總會ノ決議録ヲ添附スルコトヲ要ス

第九十二條第二項及ヒ第九十七條第二項ノ規定ハ本條第一項ノ登記ノ申請ヲ

爲ス場合ニ之ヲ準用ス

前三項ノ規定ハ商法第二百四十七條ノ規定ニ從ヒテ會社ヲ繼續スル場合ニ之ヲ準

用ス

第八節 外國會社ノ登記

第二百二條 外國會社カ日本ニ支店ヲ設ケタル場合ニ於テ其登記ヲ申請スルトキ

ハ會社ノ代表者ハ申請書ニ支店ノ代表者ノ氏名、住所ヲ記載シ且左ノ書面ヲ添附

スルコトヲ要ス

一 本店ノ存在ヲ認ムルニ足ル書面

二 代表者タル資格ヲ證スル書面

三 會社ノ定款又ハ會社ノ性質ヲ識別スルニ足ル書面

前項ノ書面ハ外國會社ノ本國ノ管轄官廳又ハ日本ニ在ル領事ノ認證ヲ受ケタルモ

ノナルコトヲ要ス

第二百三條

日本ニ於テ登記シタル外國會社ノ支店ノ代表者ニ變更アリタルトキハ現任代表者ハ管轄登記所ニ其届出ヲ爲スヘシ

第二百四條

外國會社ノ支店ノ廢止又ハ其登記事項ノ變更ノ登記ハ支店ノ代表者ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

日本ニ於テ登記シタル外國會社ノ支店ノ代表者カ外國ニ於テ生シタル登記事項ノ變更ニ付キ其登記ヲ申請スル場合ニ於テハ會社ノ本國ノ管轄官廳又ハ日本ニ在ル領事ノ認證アル書面ニ依リテ變更ノ事實ヲ證明スルコトヲ要ス

第二百五條

(同上ヲ以テ削除)

附則

第二百六條

民法第八十四條、第百七條及ヒ民法地行法第二十二條及ヒ商法第十八條第二項、第二百六十一條、第二百六十二條、第五百三十六條及ヒ商法施行法第十一條第二項、第二十七條、第三十九條第二項、第五十四條、第六十條第二項、第六十九條、第七十五條第三項、第八十七條、第九十五條第三項ニ定メタル事件ハ過料ニ處セラルヘキ者ノ住所地ノ地方裁判所ノ管轄トス(同上ヲ以テ改正)

第二百七條

過料ノ裁判ハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
裁判所ハ裁判ヲ爲ス前當事者ノ陳述ヲ聽キ檢事ノ意見ヲ求ムヘシ
當事者及ヒ檢事ハ過料ノ裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ

效力ヲ有ス

手續ノ費用ハ過料ニ處スル言渡アリタル場合ニ於テハ其言渡ヲ受ケタル者ノ負擔トシ其他ノ場合ニ於テハ國庫ノ負擔トス

抗告裁判所カ當事者ノ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタルトキハ抗告手續ノ費用及ヒ前審ニ於テ當事者ノ負擔ニ歸シタル費用ハ國庫ノ負擔トス(同上)

第二百八條

過料ノ裁判ハ檢事ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス此命令ハ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ效力ヲ有ス

過料ノ裁判ノ執行ハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス但執行ヲ爲ス前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

第二百九條

非訟事件手續法其他從前ノ法令ニシテ本法ノ規定ト牴觸シ又ハ重複スルモノハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

本法施行前ニ裁判所カ申立ヲ受ケ又ハ著手シタル事件ハ舊法令ニ依ル(同上)

第二百九條ノ二

外國人ニ關スル非訟事件手續ニシテ條約ニ因リ特ニ定ムルコトヲ要スルモノハ司法大臣之ヲ定ム(同上)

第二百十條

本法ハ民法及ヒ商法ノ施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

商事非訟事件印紙法

(明治二十三年八月法律第六十六號)

限商事非訟事件印紙法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公告セシム此法律ハ明治二十四年一月一日

ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

第一條

商法中登記ニ關ル場合ヲ除ク外非訟事件ニ付裁判所ノ命令其他ノ處分ヲ求ムル者ハ以下數條ノ手續ニ從ヒ其差出ス書類ニ民事訴訟用印紙ヲ貼用ス可シ但口述ヲ以テスル場合ニ於テハ其調書ニ印紙ヲ貼用ス可シ

第五條第六條第七條ノ場合ニ於テハ管財人ヨリ差出ス計算書ニ印紙ヲ貼用ス可シ

第二條

左ニ掲クルモノニ付テハ五十錢ノ印紙ヲ貼用ス可シ

一 抗告又ハ假差押ノ申立

二 債權者ヨリ爲ス破産宣告ノ申立

三 支拂猶豫ノ申立

第三條

左ニ掲クルモノニ付テハ二十錢ノ印紙ヲ貼用ス可シ

一 抗告ニ對スル答辯

二 裁判所ノ命令其他ノ處分ノ申立ニシテ本法ニ於テ特ニ規定セサル非訟事件ニ係ルモノ

第四條

破産手續ニ付テハ破産財團中ノ貸方金額ニ應シ左ノ區別ニ從ヒ印紙ヲ貼用ス可シ但財團管理費用其他破産手續上ノ費用及ヒ財團ノ爲メニ負擔シタル債務並ニ別除ノ辨濟ニ供スル金額ハ貸方金額ヨリ之ヲ控除ス可キモノトス

財團ノ價額五圓マテ

同 十圓マテ

四十錢
六十錢

同 二十圓マテ

一圓二十錢

同 五十圓マテ

三圓

同 七十五圓マテ

四圓四十錢

同 百圓マテ

六圓

同 二百圓マテ

十三圓

同 五百圓マテ

二十圓

同 七百五十圓マテ

二十六圓

同 千圓マテ

三十圓

同 二千五百圓マテ

四十圓

同 五千圓マテ

五十圓

同 五千圓以上ハ千圓ニ達スル毎ニ四圓ヲ加フ

第五條

破産手續ニ付テハ財團ノ配當アル毎ニ其配當金額ノ割合ヲ以テ印紙價額ニ相當スル金額ヲ引去リ置キ終局計算ニ至リ配當金總高ノ割合ニ從ヒ相當印紙ヲ貼用ス可シ

第六條

協諾契約ニ依リ手續ヲ止メタルトキハ第四條ニ掲ケタル印紙ノ半額ヲ貼用ス可シ

第七條

破産手續再施ノ場合ニ於テハ破産手續開始ニ於ケル場合ト同一ノ印紙ヲ貼用ス可シ

第八條 本法ニ定ムル印紙代價ノ負擔ニ付テハ民事訴訟法第一編第二章第五節ノ規定ヲ準用ス
 民事訴訟用印紙法ハ本法ノ規定ニ抵觸セサルモノニ限り之ヲ準用ス

商法中署名スヘキ場合ニ關スル件

(明治三十三年二月法律第十七號)
 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル商法中署名スヘキ場合ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

商法中署名スヘキ場合ニ於テハ記名捺印ヲ以テ署名ニ代フルコトヲ得

小商人ノ範圍ニ關スル件 (明治三十二年六月勅令第二百七十一號)

朕商小人ノ範圍ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 商行爲チ爲スチ業トスルモ資本金額五百圓ニ滿クサル者ハ之ヲ小商人トス

附則
 此勅令ハ商法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

商法第五百六十二條ニ依ル書類ノ件

(明治三十二年五月逓信省令第十九號)

商法第五百六十二條第一項第二號乃至第五號ニ掲ケル書類ノ件左ノ通定ム

第一條 海員名簿ハ第一號書式、器具目錄ハ第二號書式、航海日誌ハ第三號書式、旅客名簿ハ第四號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ
 前項ノ書類ハ書式ニ示ス順序ニ依リ之ヲ編綴シ且各頁ニ頁數ヲ附スヘシ但其紙數ハ適宜トス

第二條 前條ノ書類ニハ書式ニ定メサル事項ヲ記載スル爲メ欄ヲ設クルコトヲ得
 (明治二十五年十月逓信省令第四十八號ヲ以テ本條改正)
 内國沿岸ノミチ航行スル船舶ニ在リテハ航海日誌及旅客名簿ノ書式ニ定ムル事項ヲ省略スルコトヲ得

航海航路ノミチ航行スル船舶ニ在リテハ旅客名簿ヲ備ヘサルコトヲ得
 前三項ノ場合ニ於テハ船籍港ヲ管轄スル海事局ノ認可ヲ受クヘシ

第三條 第一條ノ書類ニハ各事項ニ付英譯ヲ附シ又ハ頁ノ上部ニ船舶及船舶所有者ノ名稱等ヲ附記シ又ハ記載心得等ヲ掲クルコトヲ得

第一條ノ書類ハ書式ニ定ムル事項ノ位置ヲ變更シテ之ヲ調製スルコトヲ得但其順序ヲ變更スルコトヲ得ス(書式ハ之ヲ略ス)

非訟事件手續法ニ依リテ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ申請スル者ノ納ムヘキ手数料ニ關スル件

(明治三十一年七月司法省令第十號)

第一條 非訟事件手續法第四十二條第一項及第五十七條第一項ニ依リ謄本ノ交付ヲ申請スル者ハ其謄本一枚ニ付キ手数料金拾錢ヲ納ムヘシ但一行二十字詰二十行以下十一行以上ハ一枚トシ十行以下ハ半枚トス

第二條 同法第二百二十五條ニ依リ法人及ヒ夫婦財産契約登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ申請スル者ハ其謄本一枚ニ付キ手数料金拾錢ヲ納ムヘシ但一枚ニ滿タサルモノト雖モ仍ホ之ヲ一枚ニ計算ス

第三條 手数料ハ登記印紙ヲ申請書ニ貼附シ之ヲ納ム可シ

外國人ノ遺産ノ保存處分ニ關スル手續

(明治三十二年七月司法省令第四十號)

非訟事件手續法第二百九條ノ二ニ依リ外國人ノ遺産ノ保存處分ニ關スル手續左ノ通相定ム

外國人ノ遺産ノ保存處分ニ關スル手續

第一條 條約ノ規定ニ依リ外國人ノ死亡ノ通知ヲ爲シ、其通知ヲ受ケ又ハ外國人ノ遺産ノ保存處分ニ干與スヘキ地方ノ當該官廳ハ死亡地ヲ管轄スル區裁判所トス

外國人カ日本ノ版圖外ニ於テ死亡シタルトキハ前項ノ當該官廳ハ遺産ノ所在地ヲ

管轄スル區裁判所トス

第二條 外國人ノ遺産ノ保存處分ニ關スル行爲ハ之ヲ囑託スルコトヲ得

第三條 警察官ハ外國人ノ死亡ノ事實ヲ知リタルトキハ直ニ死亡者ノ國籍、住所又ハ居所、氏名、年齢及ヒ死亡ノ場所竝ニ年月日ヲ第一條第一項ノ區裁判所ニ報告スヘシ

戶籍吏ハ外國人ノ死亡ノ登記ヲ爲シタルトキハ直ニ其謄本ヲ前項ノ區裁判所ニ送付スヘシ

第四條 條約ノ規定ニ依リ地方ノ當該官廳カ外國人ノ遺産ノ封印又ハ其開封ニ立會フヘキ場合ニ於テハ管轄區裁判所ノ判事及ヒ書記之ニ立會フヘシ檢事ハ之ニ立會フコトヲ得

第五條 條約ノ規定ニ依リ地方ノ當該官廳カ外國人ノ遺産目録ヲ調製シ領事官ニ之ヲ送付スヘキ場合ニ於テハ管轄區裁判所ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ管理人ヲ選任シ財産目録ノ謄本ヲ提出セシメ條約ニ定メタル他ノ書類ト共ニ之ヲ領事官ニ送付スヘシ

第六條 管轄區裁判所ハ外國人ノ遺産ニ關シ非訟事件手續法第六十九條第七十條

ノ公告又ハ民法第千五十七條ノ公告アリタルトキハ其旨ヲ領事官ニ通知スヘシ
第七條 本令ハ明治三十二年七月十七日ヨリ之ヲ施行ス

商法及附屬法規

刑法及附屬法規

附新刑法

ノ公啓又ハ民法第千五十七條ノ公啓アリタルトキハ其旨ヲ領事官ニ通知スヘシ
第七條 本令ハ明治三十二年七月十七日ヨリ之ヲ施行ス

商法及附屬法規終

刑法及附屬法規

附新刑法

刑法及附屬法規目次

第一編 刑法及刑法附則

刑 法

第一編 總 則	一
第一章 法 例	一
第二章 刑 例	二
第一節 刑 名	二
第二節 主刑處分	三
第三節 附加刑處分	五
第四節 懲儉處分	八
第五節 刑期計算	八
第六節 假出獄	八
第七節 期滿免除	一〇

第八節 復権……………二七

第三章 加減例……………二一

第四章 不論罪及ヒ減輕……………二三

第一節 不論罪及ヒ宥恕減輕……………二三

第二節 自首減輕……………二五

第三節 酌量減輕……………二五

第五章 再犯加重……………二六

第六章 加減順序……………二七

第七章 數罪俱發……………二七

第八章 數人共犯……………二八

第一節 正犯……………二八

第二節 從犯……………二九

第九章 未遂犯罪……………二九

第十章 親屬例……………三〇

第二編 公益ニ關スル重罪輕罪……………三

第一章 皇室ニ對スル罪……………三

第二章 國事ニ關スル罪……………三

第一節 内亂ニ關スル罪……………三

第二節 外患ニ關スル罪……………三

第三章 靜謐ヲ害スル罪……………三

第一節 兇徒聚衆ノ罪……………三

第二節 官吏ノ職務ヲ行フヲ妨害スル罪……………三

第三節 囚徒逃走ノ罪及ヒ罪人ヲ藏匿スル罪……………三

第四節 附加刑ノ執行ヲ遅ルル罪……………三

第五節 私ニ軍用ノ銃斃彈藥ヲ製造シ及ヒ所有スル罪……………三

第六節 往來通信ヲ妨害スル罪……………三

第七節 人ノ住所ヲ侵スル罪……………三

第八節 官ノ封印ヲ破棄スル罪……………三

第九節 公務ヲ行フヲ拒ム罪……………三〇

第四章 信用ヲ害スル罪……………三一

第一節 貨幣ヲ偽造スル罪……………三一

第二節 官印ヲ偽造スル罪……………三三

第三節 官ノ文書ヲ偽造スル罪……………三四

第四節 私印私書ヲ偽造スル罪……………三五

第五節 免狀鑑札及ヒ疾病證書ヲ偽造スル罪……………三六

第六節 偽証ノ罪……………三七

第七節 度量衡ヲ偽造スル罪……………三九

第八節 身分ヲ詐稱スル罪……………三九

第九節 公選ノ投票ヲ偽造スル罪……………四〇

第五章 健康ヲ害スル罪……………四一

第一節 阿片烟ニ關スル罪……………四一

第二節 飲料ノ淨水ヲ汚穢スル罪……………四二

第三節 傳染病豫防規則ニ關スル罪……………四二

第四節 危毒品及ヒ健康ヲ害ス可キ物品製造ノ規則ニ關スル罪……………四三

第五節 健康ヲ害ス可キ飲食物及ヒ藥劑ヲ販賣スル罪……………四三

第六節 私ニ醫業ヲ爲ス罪……………四三

第六章 風俗ヲ害スル罪……………四三

第七章 死屍ヲ毀棄シ及ヒ墳墓ヲ發掘スル罪……………四四

第八章 商業及ヒ農工ノ業ヲ妨害スル罪……………四四

第九章 官吏濫職ノ罪……………四五

第一節 官吏公益ヲ害スル罪……………四六

第二節 官吏人民ニ對スル罪……………四六

第三節 官吏財産ニ對スル罪……………四六

第三編 身體財産ニ對スル重罪……………四六

第一章 身體ニ對スル罪……………四六

第一節 謀殺故殺ノ罪……………四六

第二節 毆打創傷ノ罪……………三〇

第三節 殺傷ニ關スル宥恕及ヒ不罪論……………三一

第四節 過失殺傷ノ罪……………三二

第五節 自殺ニ關スル罪……………三三

第六節 他人ヲ逮捕監禁スル罪……………三四

第七節 脅迫……………三五

第八節 墮胎ノ罪……………三六

第九節 幼者又ハ老疾者ヲ遺棄スル罪……………三七

第十節 幼者ヲ略取誘拐スル罪……………三八

第十一節 猥褻姦淫重婚ノ罪……………三九

第十二節 誣告及ヒ誹毀ノ罪……………四〇

第十三節 祖父母父母ニ對スル罪……………四一

第二章 財産ニ對スル罪……………四二

第一節 竊盜ノ罪……………四三

第三節 遺失物埋藏物ニ關スル罪……………四三

第四節 家資分散ニ關スル罪……………四四

第五節 詐欺取財ノ罪及ヒ受寄財物ニ關スル罪……………四五

第六節 贓物ニ關スル罪……………四六

第七節 放火失火ノ罪……………四七

第八節 決水ノ罪……………四八

第九節 船舶ヲ覆没スル罪……………四九

第十節 家屋物品ヲ毀壞シ及ヒ動植物ヲ害スル罪……………五〇

第四編 違警罪……………五一

刑法附則……………五二

第一章 主刑執行……………五三

第二章 監視……………五四

第三章 假出獄及特別監視……………五五

刑法及附屬法規目次終

第四章 刑事裁判費用..... 八〇

第五章 賠償處分..... 八二

第一編 附屬法規

刑ノ執行猶豫ニ關スル件..... 八三

諸罰例處斷方..... 八五

罰則ノ違犯者ヲ訴出ル者賞與給付方..... 八六

爆發物取締罰則..... 八六

外國ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券証券偽造變造及模造ニ關スル件..... 八六

富饒行禁止..... 八九

富饒賣買者處分..... 八九

遺贈法..... 九〇

決闘罪ニ關スル件..... 九三

竊盜ノ罪ニ關スル件..... 九三

刑法及附屬法規

第一編 刑法及刑法附則

刑法 (明治十三年七月太政官布告第三十六號)

第一編 總 則

第一章 法 例

第一條 凡法律ニ於テ罰ス可キ罪別テ三級ト爲ス

一 重罪

二 輕罪

三 違輕罪

第二條 法律ニ正條ナキ者ハ何等ノ所爲ト雖モ之ヲ罰スルコトヲ得ス

第三條 法律ハ頒布以前ニ係ル犯罪ニ及ホスコトヲ得ス

若シ所犯頒布以前ニ在テ未タ判決ヲ經サル者ハ新舊ノ法ヲ比照シ輕キニ從テ處斷ス

第四條 此刑法ハ陸海軍ニ關スル法律ヲ以テ論ス可キ者ニ適用スルコトヲ得ス

第五條 此刑法ニ正條ナクシテ他ノ法律規則ニ刑名アル者ハ各其法律規則ニ從フ

若シ他ノ法 規則ニ於テ別ニ總則ヲ掲ケサル者ハ此刑法ノ總則ニ從フ

第二章 刑 例

第一節 刑 名

第六條 刑ハ主刑及ヒ附加刑ト爲ス

主刑ハ之ヲ宣告ス

附加刑ハ法律ニ於テ其宣告スル者ト宣告セサル者トヲ定ム

第七條 左ニ記載シタル者ヲ以テ重罪ノ主刑ト爲ス

- 一 死刑
- 二 無期徒刑
- 三 有期徒刑
- 四 無期徒刑
- 五 有期徒刑
- 六 重懲役
- 七 輕懲役
- 八 重禁獄
- 九 輕禁獄

第八條 左ニ記載シタル者ヲ以テ輕罪ノ主刑ト爲ス

- 一 重禁錮

三 罰金

第九條 左ニ記載シタル者ヲ以テ違警罪ノ主刑ト爲ス

- 一 拘留
- 二 科料

第十條 左ニ記載シタル者ヲ以テ附加刑ト爲ス

- 一 剝奪公權
- 二 停止公權
- 三 (明治三十一年六月法律第十二號民法施行法第十四條ヲ以テ本號ヲ削ル)
- 四 監視
- 五 罰金
- 六 沒收

第十一條 刑ヲ執行シ及ヒ犯人ヲ檢束スル方法細則ハ別ニ規則ヲ以テ之ヲ定ム

第二節 主刑處分

第十二條 死刑ハ絞首ス但規則ニ定ムル所ノ官吏臨檢シ獄内ニ於テ之ヲ行フ

第十三條 死刑ハ司法卿ノ命令アルニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

第十四條 大祀今節國祭ノ日ハ死刑ヲ行フコトヲ禁ス

第十五條 死刑ノ宣告ヲ受ケタル婦女懷胎ナル時ハ其執行ヲ停メハ分娩後一百日ヲ

經ルニ非サレハ刑ヲ行ハス
第十六條 死刑ノ遺骸ハ親屬故舊請フ者アレハ之ヲ下付ス但式ヲ用ヒテ葬ルコトヲ許サス

第十七條 徒刑ハ無期有期ヲ分タス島地ニ發遣シ定役ニ服ス
有期徒刑ハ十二年以上十五年以下ト爲ス

第十八條 徒刑ノ婦女ハ島地ニ發遣セス内地ノ懲役場ニ於テ定役ニ服ス
第十九條 徒刑ノ囚六十歳ニ滿ル者ハ通常ノ定役ヲ免シ其體力相當ノ定役ニ服ス

第二十條 流刑ハ無期有期ヲ分タス島地ノ獄ニ幽閉シ定役ニ服セス
有期流刑ハ十二年以上十五年以下ト爲ス

第二十一條 無期流刑ノ囚五年ヲ經過スレハ行ノ處分ヲ以テ幽閉ヲ免シ島地ニ於テ地ヲ限リ居住セシムルコトヲ得
有期流刑ノ囚三年ヲ經過スル者亦同シ

第二十二條 懲役ハ内地ノ懲役場ニ入レ定役ニ服ス但六十歳ニ滿ル者ハ第十六條ノ刑ニ從フ
重懲役ハ九年以上十一年以下輕懲役ハ六年以上八年以下ト爲ス

第二十三條 禁獄ハ内地ノ獄ニ入レ定役ニ服セス
重禁獄ハ九年以上十一年以下輕禁獄ハ六年以上八年以下ト爲ス

第二十四條 禁錮ハ禁錮場ニ留置シ重禁錮ハ定役ニ服シ輕禁錮ハ定役ニ服セス
禁錮ハ重輕ヲ分タス十二日以上五年以下ト爲シ仍ホ各本條ニ於テ其長短ヲ區別ス

第二十五條 定役ニ服スル囚人ノ工錢ハ監獄ノ規則ニ從ヒ其幾分ヲ獄舎ノ費用ニ供シ其幾分ヲ囚人ニ給與ス但現役百日以内ハ給與ノ限ニ在ラス

第二十六條 罰金ハ二圓以上ト爲シ仍ホ各本條ニ於テ其多寡ヲ區別ス
第二十七條 罰金ハ裁判確定ノ日ヨリ一月内ニ納完セシム若シ納完セサル者ハ一日ニ折算シ之ヲ輕禁錮ニ換フ其一圓ニ滿サル者ト雖モ仍ホ一日ニ計算ス

罰金ヲ禁錮ニ換フル者ハ更ニ裁判ヲ用ヒス檢察官ノ求ニ因リ裁判官之ヲ命ス但禁錮ノ期限ハ二年ニ過クルコトヲ得ス
若シ禁錮限内罰金ヲ納メタル時ハ其經過シタル日數ヲ控除シテ禁錮ヲ免ス親屬其他ノ者代テ罰金ヲ納メタル者亦同シ

第二十八條 拘留ハ拘留所ニ留置シ定役ニ服セス其刑期ハ一日以上十日以下ト爲シ仍ホ各本條ニ於テ其長短ヲ區別ス

第二十九條 科料ハ五錢以上一圓九十五錢以下ト爲シ仍ホ本條ニ於テ其多寡ヲ區別ス

第三十條 科料ハ裁判確定ノ日ヨリ十日内ニ納完セシム若シ限内納完セサル者ハ第二十七條ノ例ニ照シ拘留ニ換フ

第三節 附加刑處分

第三十一條 剝奪公權ハ左ノ權ヲ剝奪ス

一 國民ノ特權

二 官吏ト爲ルノ權

三 勳章年金位記貴號恩給ヲ有スルノ權

四 外國ノ勳章ヲ佩用スルノ權

五 兵籍ニ入ルノ權

六 裁判所ニ於テ證人ト爲ルノ權但單ニ事實ヲ陳述スルハ此限ニ在ラス

七 後見人ト爲ルノ權但親屬ノ許可ヲ得テ子孫ノ爲メニスルハ此限ニ在ラス

八 分散者ノ管財人ト爲リ又ハ會社及ヒ共有財産ヲ管理スルノ權

九 學校長及ヒ教師學監ト爲ルノ權

第三十二條 重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ別ニ宣告ヲ用ヒス終身公權ヲ剝奪ス

第三十三條 禁錮ニ處セラレタル者ハ別ニ宣告ヲ用ヒス現任ノ官職ヲ失ヒ及ヒ其

刑期間公權ヲ行フコトヲ停止ス

第三十四條 輕罪ノ刑ニ於テ監視ニ付シタル者ハ別ニ宣告ヲ用ヒス監視ノ期間

公權ヲ行フコトヲ停止ス

主刑ヲ免シテ止テ監視ニ付シタル者亦同シ

第三十五條 (明治三十一年六月法律第十一號 民法施行法第十四條ヲ以テ本條ヲ

削ル)

第三十六條 (同上)

第三十七條 重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ別ニ宣告ヲ用ヒス各本刑ノ短期三分ノ

一ニ等シキ時間監視ニ付ス

第三十八條 輕罪ノ刑ニ附加スル監視ハ之ヲ宣告ス但各本條ニ記載スルノ外監視

ニ付スルコトヲ得ス

第三十九條 死刑及ヒ無期刑ノ期滿免除ヲ得タル者ハ別ニ宣告ヲ用ヒス五年間監

視ニ付ス

第四十條 監視ノ期限ハ主刑ノ終リタル日ヨリ起算ス主刑ノ期滿免除ヲ得タル時

ハ其捕ニ就キタル日ヨリ起算ス

若シ主刑ヲ免シテ止テ監視ニ付シタル時ハ其裁判確定ノ日ヨリ起算ス

第四十一條 監視ニ付セラレタル者其情狀ニ因リ行政ノ處分ヲ以テ假ニ監視ヲ免

スルコトヲ得

第四十二條 附加ノ罰金ハ之ヲ宣告ス若シ一月内ニ納完セサル時ハ第二十七條ノ

例ニ照シ輕禁錮ニ換ヘ主刑滿限ノ後之ヲ執行ス

第四十三條 左ニ記載シタル物件ハ宣告シテ官ニ沒收ス但法律規則ニ於テ別ニ沒

收ノ例ヲ定メタル者ハ各其法律規則ニ從フ

一 法律ニ於テ禁制シタル物件

二 犯罪ノ用ニ供シタル物件
三 犯罪ニ因テ得タル物件

第四十四條 法律ニ於テ禁制シタル物件ハ何人ノ所有ヲ問ハス之ヲ沒收ス犯罪ノ用ニ供シ及ヒ犯罪ニ因テ得タル物件ハ犯人ノ所有ニ係リ又ハ所有主ナキ時ノ外之ヲ沒收スルコトヲ得ス

第四節 徵償處分

第四十五條 刑事ノ裁判費用ハ其全部又ハ幾分ヲ犯人ニ科ス但其費用ノ額ハ別ニ規則ヲ以テ之ヲ定ム

第四十六條 犯人刑ニ處セラレ又ハ放免セラルルト雖モ被害者ノ請求ニ對シ贓物ノ還給損害ノ賠償ヲ免ルルコトヲ得ス

第四十七條 數人共犯ヲ係ル裁判費用贓物ノ還給損害ノ賠償ハ共犯人ヲシテ之ヲ連帶セシム

第四十八條 裁判費用贓物ノ還給損害ノ賠償ハ被害者ノ請求ニ因リ刑事裁判所ニ於テ之ヲ審判スルコトヲ得若シ贓物犯人ノ手ニアル時ハ請求ナシト雖モ直チニ之ヲ被害者ニ還付ス

第五節 刑罰計算

第四十九條 刑罰ヲ計算スルニ一日ト稱スルハ二十四時ヲ以テシ一月ト稱スルハ三十日ヲ以テシ一年ト稱スルハ曆ニ從フ

受刑ノ初日ハ時間ヲ論セス一日ニ算入シ放免ノ日ハ刑罰ニ算入セス

第五十條 刑ハ裁判確定シタル後ニ非サレハ之ヲ執行スルコトヲ得ス

第五十一條 刑罰ハ刑名宣告ノ日ヨリ起算ス若シ上訴ヲ爲シタル者ハ左ノ例ニ從フ

- 一 犯人自ラ上訴シテ其上訴正當ナル時ハ前判宣告ノ日ヨリ起算ス若シ其上訴不當ナル時ハ後判宣告ノ日ヨリ起算ス
- 二 檢察官ノ上訴ニ係ル者ハ其上訴正當ナルト否トヲ分タス前判宣告ノ日ヨリ起算ス
- 三 上訴中保釋ヲ得又ハ責付セラレタル者ハ其日數ヲ刑罰ニ算入スルコトヲ得ス

第五十二條 刑期限内逃走シ再ヒ捕ニ就キタル者ハ其逃走ノ日數ヲ除キ前後受刑ノ日ヲ計算ス

第六節 假 獄

第五十三條 重罪輕罪ノ刑ニ處セラレタル者獄則ヲ遵守シ悔改ノ狀アル時ハ其刑期四分ノ三ヲ經過スルノ後行政ノ處分ヲ以テ假ニ出獄ヲ許スコトヲ得

無 徒刑ノ囚ハ十五年ヲ經過スルノ後亦同シ
流刑ノ囚ハ第二十一條ニ照シ幽閉ヲ免スルノ外假出獄ノ例ヲ用ヒス

第五十四條 徒刑ノ囚ハ假出獄ヲ許サルルト雖モ仍ホ島地ニ居住セシム

第五十五條 假出獄ヲ許サトタル者ハ本刑期限内特別ニ定メタル監視ニ付ス(明治三十一年六月法律第十一號民法施行法第十一條ヲ以テ本條中削除)

第五十六條 假出獄中更ニ重罪輕罪ヲ犯シタル者ハ直チニ出獄ヲ停止シ出獄中日數ハ刑期ニ算入スルコトヲ得ス

第五十七條 刑期限内更ニ重罪輕罪ヲ犯シタル者ハ假出獄ヲ許サス

第七節 期滿免除

第五十八條 刑ノ執行 遯レタル者法律ニ定メタル期限ヲ經過スルニ因テ滿期免除ヲ得

第五十九條 主刑ハ左ノ年限ニ從テ期滿免除ヲ得

- 一 死刑ハ三十年
 - 二 無期徒刑ハ二十五年
 - 三 有期徒刑ハ二十年
 - 四 重懲役重禁獄ハ十五年
 - 五 輕懲役輕禁獄ハ十年
 - 六 禁錮罰金ハ七年
 - 七 拘留料科料ハ一年
- 第六十條 剝奪公權停止公權及ヒ監視ハ期滿免除ヲ得ス
附加ノ罰金ハ主刑ト共ニ滿期免除ヲ得

沒收ハ五年ヲ經テ期滿免除ヲ得但禁制物ハ期滿免除ノ限ニ在ラス

第六十一條 期滿免除ハ刑ノ執行ヲ遯レタル日ヨリ起算ス若シ捕ニ就キ再ヒ逃走シタル時ハ其逃走ノ日ヨリ起算シ鬪席裁判ニ係ル時ハ其宣告ノ日ヨリ起算ス

第六十二條 刑ノ執行ヲ遯レタル者ニ對シ逮捕ヲ命ジタル時ハ最終ノ合狀ヲ出シタル日ヨリ期滿免除ヲ起算ス

第八節 復 權

第六十三條 公權ヲ剝奪セラレタル者ハ主刑ノ終リタル日ヨリ五年ヲ經過スルノ後其情狀ニ因リ將來ノ公權ヲ復スルコトヲ得

主刑ノ期滿免除ヲ得タル者ハ監視ニ付シタル日ヨリ五年ヲ經過スルノ後亦同シ

第六十四條 大赦ニ因テ免罪ヲ得タル者ハ直チニ復權ヲ得特效ニ因テ免罪ヲ得タル者ハ赦狀中記載スルニ非サレハ復權ヲ得ス

赦ニ於テ復權ヲ得タル者ハ自ラ監視ヲ免レタル者トス

第六十五條 復權ハ勅裁ニ非サレハ之ヲ得可カラズ

第三章 加減例

第六十六條 法律ニ於テ刑ヲ加重減輕ス可キ時ハ後ノ數條ニ記載シタル例ニ照シテ加減ス但加ヘテ死刑ニ入ルコトヲ得ス

第六十七條 重罪ノ刑ハ左ノ等級ニ照シテ加減ス

- 一 死刑

- 二 無期徒刑
- 三 有期徒刑
- 四 重懲役
- 五 輕懲役

第六十八條

國事ニ關スル重罪ノ刑ハ左ノ等級ニ照シテ加減ス

- 一 死刑
- 二 無期徒刑
- 三 有期徒刑
- 四 重禁獄
- 五 輕禁獄

第六十九條

輕懲役ニ該ル者減輕ス可キ時ハ二年以上五年以下ノ重禁獄ニ處スルヲ以テ一等ト爲ス

輕禁獄ニ該ル者減輕ス可キ時ハ二年以上五年以下ノ輕禁獄ニ處スルヲ以テ一等ト爲ス

第七十條

禁錮罰金ニ該ル者減輕ス可キ時ハ各本條ニ記載シタル刑期金額ノ四分ノ一ヲ減スルヲ以テ一等ト爲シ其加重ス可キ時ハ亦四分ノ一ヲ加フルヲ以テ一等ト爲ス

輕罪ノ刑ハ加ヘテ重罪ニ入ルコトヲ得ス但禁錮ハ加ヘテ七年ニ至ルコトヲ得

第七十一條 禁錮ヲ減盡シタル時ハ拘留ニ處シ罰金ヲ減盡シタル時ハ科料ニ處ス禁錮罰金ヲ減シテ其短期十日以下寘數一圓九十五錢以下ニ及フ時ハ亦拘留科料ニ處スルコトヲ得

第七十二條 拘留科料ニ該ル者加減ス可キ時ハ禁錮罰金ノ例ニ照シ其四分ノ一ヲ加減スルヲ以テ一等ト爲ス

違警罪ノ刑ハ加ヘテ輕罪ニ入ルコトヲ得ス但拘留ハ加ヘテ十二日ニ至ルコトヲ得減シテ一日以下ニ降スコトヲ得スコ料ハ加ヘテ二圓四十錢ニ至ルコトヲ得減シテ五錢以下ニ降スコトヲ得ス

第七十三條 禁錮拘留ヲ加減スルニ因テ其期限ニ零數ヲ生シ一日ニ滿サル時ハ之ヲ除棄ス

第七十四條 附加ノ罰金ハ主刑ニ從テ加減シ其金額ノ四分ノ一ヲ加減スルヲ以テ一等ト爲ス若シ減盡シタル時ハ止テ主刑ヲ科ス

第四章

不論罪及ヒ減輕

第一節

不論罪及ヒ宥恕減輕

第七十五條 抗拒ス可カラサル強制ニ遇ヒ其意ニ非サルノ所爲ハ其罪ヲ論セス天災又ハ意外ノ變ニ因リ避ク可カラサル危難ニ遇ヒ自己若クハ親屬ノ身體ヲ防衛スルニ出タル所爲亦同シ

第七十六條 本廳長官ノ命令ニ從ヒ其職務ヲ以テ爲シタル者ハ其罪ヲ論セス

第七十七條 罪ヲ犯ス意ナキノ所爲ハ其罪ヲ論セス但法律規則ニ於テ別ニ罪ヲ定

メタル者ハ此限ニ在ラス

罪ト爲ル可キ事實ヲ知ラスレテ犯シタル者ハ其罪ヲ論セス
罪本重カル可クシテ犯ス時知ラサル者ハ其重キニ從テ論スルコトヲ得ス
法律規則ヲ知ラサルヲ以テ犯スノ意ナシト爲スコトヲ得ス

第七十八條 罪ヲ犯ス時知覺精神ノ喪失ニ因テ是非ヲ辨別セサル者ハ其罪ヲ論セ

ス

第七十九條 罪ヲ犯ス時十二歳ニ滿サル者ハ其罪ヲ論セス但滿八歳以上ノ者ハ情

狀ニ因リ滿十六歳ニ過キサル時間之ヲ懲治場ニ留置スルコトヲ得

第八十條 罪ヲ犯ス時滿十二歳以上十六歳ニ滿サル者ハ其所爲是非ヲ辨別シタル

ト否トヲ審察シ辨別ナクシテ犯シタル時ハ其罪ヲ論セス但情狀ニ因リ滿二十歳ニ
過キサル時間之ヲ懲治場ニ留置スルコトヲ得

若シ辨別アリテ犯シタル時ハ其罪ヲ宥恕シテ本刑ニ二等ヲ減ス

第八十一條 罪ヲ犯ス時滿十六歳以上二十歳ニ滿サル者ハ其罪ヲ宥恕シテ本刑ニ
一等ヲ減ス

第八十二條 情誣者罪ヲ犯シタル時ハ其罪ヲ論セス但情狀ニ因リ五年ニ過キサル
時間之ヲ懲治場ニ留置スルコトヲ得

第八十三條 途警罪ハ滿十六歳以上二十歳ニ滿サル者ト雖モ其罪ヲ宥恕スルコト

ヲ得ス

滿十二歳以上十六歳ニ滿サル者ハ其罪ヲ宥恕シテ本刑ニ一等ヲ減ス十二歳ニ滿サ
ル者及ヒ情誣者ハ其罪ヲ論セス

第八十四條 此節ニ記載スルノ外特別ノ不論罪宥恕減輕ハ各其本條ニ於テ之ヲ記
載ス

第二節 自首減輕

第八十五條 罪ヲ犯シ事未タ發覺セサル前ニ於テ官ニ自首シタル者ハ本刑ニ一等
ヲ減ス但謀殺放殺ニ係ル者ハ自首減輕ノ限ニ在ラス

第八十六條 財産ニ對スル罪ヲ犯シタル者自首シテ其贓物ヲ還給シ損害ヲ賠償シ
タル時ハ自首減輕ノ外仍ホ本刑ニ二等ヲ減ス其全部ヲ還償セスト雖モ半数以上ヲ
還償シタル時ハ一等ヲ減ス

第八十七條 財産ニ對スル罪ヲ犯シ被害者ニ首服シタル者ハ官ニ自首スルト同ク
前二條ノ例ニ照シテ處斷ス

第八十八條 此節ニ記載スルノ外本條別ニ自首ノ例ヲ掲ケタル者ハ各其本條ニ從
フ

第三節 酌量減輕

第八十九條 重罪輕罪違警罪ヲ分タス所犯情狀原諒ス可キ者ハ酌量シテ本刑ヲ減
輕スルコトヲ得

法律ニ於テ本刑ヲ加重シ又ハ減輕ス可キ者ト雖モ其酌量ス可キ時ハ仍ホ之ヲ減輕スルコトヲ得

第九十條 酌量減輕ス可キ者ハ本刑ニ一等又ハ二等ヲ減ス

第五章 再犯加重

第九十一條 先ニ重罪ノ刑ニ處セラレタル者再犯重罪ニ該ル時ハ本刑ニ一等ヲ加

フ

第九十二條 先ニ重罪輕罪ノ刑ニ處セラレタル者再犯輕罪ニ該ル時ハ本刑ニ一等

ヲ加フ

第九十三條 先ニ違警罪ノ刑ニ處セラレタル者再犯違警罪ニ該ル時ハ本刑ニ一等

ヲ加フ但一年内再ヒ其違警罪裁判所ノ管轄地内ニ於テ犯レタル時ニ非サレハ再犯

ヲ以テ論スルコトヲ得ス

第九十四條 再犯加重ハ初犯ノ裁判確定ノ後ニ非サレハ之ヲ論スルコトヲ得ス

第九十五條 刑期限内再ヒ罪ヲ犯スニ因リ刑ヲ宣告シタル時ハ先ツ其定役ニ服ス

可キ者ヲ執行シ定役ニ服セサル者ヲ後ニス若シ初犯再犯共ニ定役ニ服スル刑ニ該

ル時又ハ共ニ定役ニ服セサル刑ニ該ル時ハ先ツ其重キ者ヲ執行ス

罰金科料ニ該ル者ハ順序ニ拘ハラス各之ヲ徴收ス

第九十六條 陸海軍裁判所ニ於テ判決ヲ經タル者再ヒ重罪輕罪ヲ犯レタル時ハ初

犯ノ罪常律ニ從ヒ處斷シタル者ニ非サレハ再犯ヲ以テ論スルコトヲ得ス

第九十七條 大赦ニ因テ免罪ヲ得タル者ハ再ヒ罪ヲ犯スト雖モ再犯ヲ以テ論スル

コトヲ得ス

第九十八條 三犯以上ノ者ト雖モ其加重ノ法ハ再犯ノ例ニ同シ

第六章 加減順序

第九十九條 犯罪ノ情狀ニ因リ總則ニ照シ同時ニ本刑ヲ加重減輕ス可キ時ハ左ノ

順序ニ從テ其刑名ヲ定ム但從犯及ヒ未遂犯罪ノ減等其他各本條ニ記載スル特別ノ

加重減輕ハ其加減シタル者ヲ以テ本刑ト爲ス

一 再犯加重

二 宥恕減輕

三 自首減輕

四 酌量減輕

第七章 數罪俱發

第一百條 重罪輕罪ヲ犯シ未タ判決ヲ經スニ罪以上俱ニ發シタル時ハ一ノ重キニ從

テ處斷ス

重罪ノ刑ハ刑期ノ長キ者ヲ以テ重ト爲シ刑期ノ等シキ者ハ定役アル者ヲ以テ重ト

爲ス

輕罪ノ刑ハ其所犯情狀最重キ者ニ從テ處斷ス

第一百一條 違警罪ニ罪以上俱ニ發シタル時ハ各其刑ヲ科ス若シ重罪又ハ輕罪ト俱

ニ發シタルトキハ一ノ重キニ從フ

第二百二條 一罪前ニ發シ已ニ判決ヲ經テ餘罪後ニ發シ其輕ク若クハ等シキ者ハ之ヲ論セス其重キ者ハ更ニ之ヲ論シ前發ノ刑ヲ以テ後發ノ刑ニ通算ス但前發ノ刑罰金料料ニ該リ已ニ納完シタル者ハ第二十七條ノ例ニ照シ折算シテ後發ノ刑期ニ通算ス

若シ前發ノ罪ヲ判決スル時未タ發セサル罪再犯ノ罪ト俱ニ發シタル者ハ其再犯ト比較シ一ノ重キニ從ヒ前發ノ刑ヲ通算セス

第二百三條 數罪俱ニ發シ一ノ重キニ從フ時ト雖モ其沒收及ヒ徵償ノ處分ハ各本法ニ從フ

第八章 數人共犯

第一節 正犯

第二百四條 二人以上現ニ罪ヲ犯シタル者ハ皆正犯ト爲シ各自ニ其刑ヲ科ス

第二百五條 人ヲ教唆シテ重罪輕罪ヲ犯サシメタル者ハ亦正犯ト爲ス

第二百六條 正犯ノ身分ニ因リ別ニ刑ヲ加重ス可キ時ハ他ノ正犯從犯及ヒ教唆者ニ及ホスコトヲ得ス

第二百七條 犯人ノ多數ニ因リ刑ヲ加重スヘキ時ハ教唆者ヲ算入シテ多數ト爲スコトヲ得ス

第二百八條 事ヲ指定シテ犯罪ヲ教唆スルニ當リ犯人教唆ニ乘シ其指定シタル以外

ノ罪ヲ犯シ又ハ其現ニ行フ所ノ方法教唆者ノ指示シタル所ト殊ナル時ハ左ノ例ニ照シテ教唆者ヲ處斷ス

一 所犯教唆シタル罪ヨリ重キ時ハ止テ其指定シタル罪ニ從テ刑ヲ科ス

二 所犯教唆シタル罪ヨリ輕キ時ハ現ニ行フ所ノ罪ニ從テ刑ヲ科ス

第二節 從犯

第二百九條 重罪輕罪ヲ犯スコトヲ知テ器具ヲ給與シ又ハ誘導指示シ其他豫備ノ行

爲テ以テ正犯ヲ幫助シ犯罪ヲ容易ナラシメタル者ハ從犯ト爲シ正犯ノ刑ニ一等ヲ減ス但正犯現ニ行フ所ノ罪從犯ノ知ル所ヨリ重キ時ハ止テ其知ル所ノ罪ニ照シ一等ヲ減ス

第三百十條 身分ニ因リ刑ヲ加重スヘキ者從犯ト爲ル時ハ其重キニ從テ一等ヲ減ス

正犯ノ身分ニ因リ刑ヲ減免スヘキ時ト雖モ從犯ノ刑ハ其輕キニ從テ減免スルコトヲ得ス

第九章 未遂犯罪

第三百十一條 罪ヲ犯サシコトヲ謀リ又ハ其豫備ヲ爲スト雖モ未タ其事ヲ行ハサル者ハ本條別ニ刑名ヲ記載スルニ非サレハ其刑ヲ科セス

第三百十二條 罪ヲ犯サントシテ已ニ其事ヲ行フト雖モ犯人意外ノ障礙若クハ舛錯ニ因リ未タ遂ケサル時ハ已ニ遂ケタル者ノ刑ニ一等又ハ二等ヲ減ス

第百十三條

重罪ヲ犯サントシテ未ク遂ケサル者ハ前條ノ例ニ照シテ處斷ス
輕罪ヲ犯サントシテ未ク遂ケサル者ハ本條別ニ記載スルニ非サレハ前條ノ例ニ照
シテ處斷スルコトヲ得ス
違輕罪ヲ犯サントシテ未ク遂ケサル者ハ其罪ヲ論セス

第十章 親屬例

第百十四條

此刑法ニ於テ親屬ト稱スルハ左ニ記載シタル者ヲ云フ

- 一 列父母父母夫妻
- 二 子孫及ヒ其配偶者
- 三 兄弟姉妹及ヒ其配偶者
- 四 兄弟姉妹ノ子及ヒ其配偶者
- 五 父母ノ兄弟姉妹及ヒ其配偶者
- 六 父母ノ兄弟姉妹ノ子
- 七 配偶者ノ祖父母父母
- 八 配偶者ノ兄弟姉妹及ヒ其配偶者
- 九 配偶者ノ兄弟姉妹ノ子
- 十 配偶者ノ父母ノ兄弟姉妹

第百十五條

祖父母ト稱スルハ高曾祖父母外祖父母同シ父母ト稱スルハ繼父母嫡
母同シ子孫ト稱スルハ庶之曾玄孫外孫同シ兄弟姉妹ト稱スルハ異父母ノ兄弟姉妹

同シ

養子其養家ニ於ル親屬ノ例ハ實子ニ同シ

第二編 公益ニ關スル重罪輕罪

第一章 皇室ニ對スル罪

第百十六條

天皇三后皇太子ニ對シ危害ヲ加ヘ又ハ加ヘントシタル者ハ死刑ニ處
ス

第百十七條

天皇三后皇太子ニ對シ不敬ノ所爲アル者ハ三月以上五年以下ノ重禁
錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

皇陵ニ對シ不敬ノ所爲アル者亦同シ

第百十八條

皇族ニ對シ危害ヲ加ヘタル者ハ死刑ニ處ス其危害ヲ加ヘントシタル
者ハ無期徒刑ニ處ス

第百十九條

皇族ニ對シ不敬ノ所爲アル者ハ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ十
圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第百二十條

此章ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下
ノ監視ニ付ス

第二章 國事ニ關スル罪

第一節 内亂ニ關スル罪

第百二十一條

政府ヲ顛覆シ又ハ邦土ヲ僭竊シ其他朝憲ヲ紊亂スルコトヲ目向ト

爲シ内亂ヲ起シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 首魁及ヒ教唆者ハ死刑ニ處ス
- 二 群衆ノ指揮ヲ爲シ其他極要ノ職務ヲ爲シタル者ハ無期流刑ニ處シ其情輕キ者ハ有期流刑ニ處ス
- 三 兵器金穀ヲ資給シ又ハ諸般ノ職務ヲ爲シタル者ハ重禁獄ニ處シ其情輕キ者ハ輕禁獄ニ處ス
- 四 教唆ニ乘シテ附和隨行シ又ハ指揮ヲ受ケテ雜役ニ供シタル者ハ二年以上五年以下ノ輕禁錮ニ處ス

第二百二十二條 内亂ヲ起スノ目的ヲ以テ兵器彈藥船舶金穀其他軍備ノ物品ヲ劫掠シタル者ハ已ニ内亂ヲ起シタル者ノ刑ニ同シ

第二百二十三條 政府ヲ變亂スルノ目的ヲ以テ人ヲ謀殺シタル者ハ兵ヲ擧ルニ至ラスト雖モ内亂ト同ク論シ其教唆者及ヒ下手者ヲ死刑ニ處ス

第二百二十四條 前三條ノ罪ハ未遂犯罪ノ時ニ於テ乃チ本刑ヲ科ス

第二百二十五條 兵隊ヲ招募シ又ハ兵器金穀ヲ準備シ其他内亂ノ豫備ヲ爲シタル者ハ第二百一十一條ノ例ニ照シ各一等ヲ減ス

第二百二十六條 内亂ノ豫備又ハ陰謀ヲ爲スト雖モ未タ其事ヲ行ハサル前ニ於テ官ニ自首シタル者ハ本刑ヲ免レ六月以上三年以下ノ監視ニ付ス

第二百二十七條 内亂ノ情ヲ知テ犯人ニ集會所ヲ給與シタル者ハ二年以上五年以下ノ輕禁錮ニ處ス

第二百二十八條 内亂ニ乘シテ人ノ身體財産ニ對シ内亂ノ目的ニ關セサル重罪輕罪ヲ犯シタル者ハ通常ノ刑ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第二節 外患ニ關スル罪

第二百二十九條 外國ニ與シテ本國ニ抗敵シ又ハ外國ト交戦中同盟國ニ抗敵シ其他本國ニ背叛シテ敵兵ニ附屬シタル者ハ死刑ニ處ス

第二百三十條 交戦中敵兵ヲ透導シテ本國管内ニ入ラシメ若クハ本國及ヒ同盟國ノ都府城塞又ハ兵器彈藥船舶其他軍事ニ關スル土地家屋物件ヲ敵國ニ交付シタル者ハ死刑ニ處ス

第二百三十一條 本國及ヒ同盟國ノ軍情機密ヲ敵國ニ漏泄シ若クハ兵隊屯集ノ要地又ハ道路ノ險刑ヲ敵國ニ通知シタル者ハ無期流刑ニ處ス

第二百三十二條 敵國ノ間諜ヲ誘導シテ本國管内ニ入ラシメ若クハ之ヲ藏匿シタル者亦同シ

第二百三十三條 陸海軍ヨリ委任ヲ受ケ物品ヲ供給シ及ヒ工作ヲ爲ス者交戦ノ際敵國ニ通謀シ又ハ其賂遺ヲ收受シテ命令ニ違背シ軍備ノ缺乏ヲ致シタル時ハ有期流刑ニ處ス

第二百三十三條 外國ニ對シ私ニ戰艦ヲ開キタル者ハ有期流刑ニ處ス其豫備ニ止ル物ハ一等又ハ二等ヲ減ス

第三百二十四條 外國交戦ノ際本國ニ於テ局外中立ヲ布告シタル時其布告ニ違背シタル者ハ六月以上三年以下ノ輕禁錮ニ處シ拾圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三百二十五條 此章ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第三章 靜謐ヲ害スル罪

第一節 兇徒聚衆ノ罪

第三百三十六條 兇徒多衆ヲ嘯聚シテ暴動ヲ謀リ官吏ノ説諭ヲ受クルト雖モ仍ホ解散セサル者首魁及ヒ教唆者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス兩和隨行シタル者ハ二圓以上五圓以下ノ罰金ニ處ス

第三百三十七條 兇徒多衆ヲ嘯聚シテ官廳ニ喧鬧シ官吏ニ強逼シ又ハ村市ヲ騷擾シ其他暴動ヲ爲シタル者首魁及ヒ教唆者ハ重懲役ニ處ス其嘯聚ニ應シ煽動シテ勢ヲ助ケタル者ハ輕懲役ニ處シ其情輕キ者ハ一等ヲ減ス附和隨行シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三百三十八條 暴動ノ際人ヲ殺死シ若クハ家屋船舶倉庫等ヲ燒燬シタル者ハ現ニ手ヲ下シ及ヒ火ヲ放ツ者ヲ死刑ニ處ス首魁及ヒ教唆者情ヲ知テ制セサル者亦同シ

第二節 官吏ノ職務ヲ行フヲ妨害スル罪

第三百三十九條 官吏其職務ヲ以テ法律規則ヲ執行シ又ハ行政司法官署ノ命令ヲ執

行スルニ當リ暴行脅迫ヲ以テ其官吏ニ抗拒シタル者ハ四月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

暴行脅迫ヲ以テ其官吏ノ爲ス可カラサル事件ヲ行ハシメタル者亦同シ

第三百四十條 前條ノ罪ヲ犯シ因テ官吏ヲ毆傷シタル者ハ毆打創傷ノ各本條ニ照シ一等ヲ加ヘ重キニ從テ處斷ス

第三百四十一條 官吏ノ職務ニ對シ其目前ニ於テ形容若クハ言語ヲ以テ侮辱シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス其目前ニ非スト雖モ刊行ノ文書圖畫又ハ公然ノ演說ヲ以テ侮辱シタル者亦同シ

第三節 囚徒逃走ノ罪及ヒ罪人ヲ藏匿スル罪

第三百四十二條 已決ノ囚徒逃走シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處ス若シ獄舎獄具ヲ毀壞シ又ハ暴行脅迫ヲ爲シテ逃走シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百四十三條 已決ノ囚徒逃走ノ罪ヲ犯スト雖モ再犯ヲ以テ論セス其刑期限内再ヒ逃走シタル者ハ再犯ヲ以テ論ス

第三百四十四條 未決ノ囚徒入監中逃走シタル者ハ第四百二十二條ノ例ニ同シ但原犯ノ罪ヲ判決スル時ニ於テ數罪俱發ノ例ニ照シテ處斷ス

第三百四十五條 囚徒三人以上通謀シテ逃走シタル時ハ第四百二十二條ノ例ニ照シ各一等ヲ加フ

第四百十六條

囚徒ヲ逃走セシムル爲メ兇器其他ノ器具ヲ持與シ又ハ逃走ノ方法ヲ指示シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス因テ囚徒ノ逃走ヲ致シタル時ハ一等ヲ加フ

第四百十七條

囚徒ヲ劫奪シ又ハ暴行脅迫ヲ以テ囚徒ノ逃走ヲ助ケタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四百十八條

若シ重罪ノ刑ニ處セラレタル囚徒ニ係ル時ハ輕懲役ニ處ス
囚徒ヲ看守シ又ハ護送スル者囚徒ヲ逃走セシメタル時ハ亦前條ノ例ニ同シ

第四百十九條

前數條ニ記載シタル輕罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第四百十條

看守又ハ護送者其懈怠ニ因リ囚徒ノ逃走ヲ覺ラサル時ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百十一條

若シ重罪ノ刑ニ處セラレタル囚徒ニ係ル時ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス
犯罪人又ハ逃走ノ囚徒及ヒ監視ニ付セラレタル者ナルコトヲ知テ之ヲ藏匿シ若クハ隱避セシメタル者ハ十一日以上一年以下ノ輕禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四百十二條

他人ノ罪ヲ免カレシメンコトヲ圖リ其罪證ト爲ル可キ物件ヲ隱蔽スル者ハ十一日以上六月以下ノ輕禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

シタル者ハ十一日以上六月以下ノ輕禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四百十三條

前二條ノ罪ヲ犯シタル者犯人ノ親屬ニ係ル時ハ其罪ヲ論セス

第五節

附加刑ノ執行ヲ廻ルル罪

第四百十四條

公権ヲ剝奪セラレ又ハ公権ヲ停止セラレタル者私ニ其權ヲ行ヒタル時ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四百十五條

監視ニ付セラレタル者其規則ニ違背シタル時ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮ニ處ス

第四百十六條

前二條ノ罪ハ其刑期限内再ヒ犯シタル時ニ非サレハ再犯ヲ以テ論スルコトヲ得ス

第五節

私ニ軍用ノ銃砲彈藥ヲ製造シ及ヒ所有スル罪

第四百十七條

官命ヲ受ケス又ハ官許ヲ得ステ陸海軍ノ用ニ供スル銃砲彈藥其他破裂質ノ物品ヲ製造シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス其之ヲ輸入シタル者亦同シ

第四百十八條

前項ノ物品ヲ私ニ販賣シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四百十九條

前條ノ罪ヲ犯スト雖モ職工又ハ雇人ニシテ止タ正犯ノ使令ニ供シタル者ハ各本刑ニ照シ二等ヲ減ス

第二百五十九條 前二條ノ罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第六十條 第一百五十七條ニ記載シタル物品ヲ私ニ所有シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十一條 第一百五十七條ニ記載シタル物品ノ製造ニ供シタル器械ニシテ單ニ其用ニ供スヘキ者ハ何人ノ所有ヲ問ハズ之ヲ沒收ス

第六節 往來通信ヲ妨害スル罪

第六十二條 道路橋梁河溝港船ヲ損壞シテ往來ヲ妨害シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十三條 偽計又ハ威力ヲ以テ郵便ヲ妨害シ若クハ之ヲ阻止シタル者ハ亦前條ニ同シ

第六十四條 電信ノ器械柱木ヲ損壞シ又ハ條線切斷シテ電氣ヲ不通ニ致シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十五條 汽車ノ往來ヲ妨害スル爲メ鐵道及ヒ其標識ヲ損壞シ其他危險ナル障礙ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス

第六十六條 船舶ノ往來ヲ妨害スル爲メ燈臺浮標其他航海ノ安寧ヲ保護スル標識ヲ損壞シ又ハ詐偽ノ標識ヲ點示シタル者ハ亦前條ニ同シ

第六十七條 前數條ニ記載シタル罪其事務ニ關スル官吏及ヒ雇人職工自ラ犯シタル時ハ各本刑ニ照シ一等ヲ加フ

第六十八條 第六十二條ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ殺傷シタル者ハ毆打創傷ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第六十九條 第六十五條第六十六條ノ罪ヲ犯シ因テ汽車ヲ顛覆シ又ハ船舶ヲ覆没シタル時ハ無期徒刑ニ處シ人ヲ死ニ致シタル時ハ死刑ニ處ス

第七十條 此節ニ記載シタル輕罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第七節 人ノ住所ヲ侵スル罪

第七十一條 盜間故ナク人ノ住居シタル邸宅又ハ人ノ看守シタル建造物ニ入りタル者ハ十一日以上六月以下ノ重禁錮ニ處ス

若シ左ニ記載シタル所爲アル時ハ一等ヲ加フ

- 一 門戶牆壁ヲ險越損壞シ又ハ鎖鑰ヲ開キテ入りタル時
- 二 兇器其他犯罪ノ用ニ供ス可キ物品ヲ攜帶シテ入りタル時
- 三 暴行ヲ爲シテ入りタル時
- 四 二人以上ニテ入りタル時

第七十二條 夜間故ナク人ノ住居シタル邸宅又ハ人ノ看守シタル建造物ニ入り

タル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處ス
 若シ前條ニ記載シタル加重ス可キ所爲アル時ハ一等ヲ加フ
第七十三條 故ナク皇居禁苑離宮行在所及ヒ皇陵内ニ入りタル者ハ前二條ノ例ニ照シ各一等ヲ加フ

第八節

官ノ封印ヲ破棄スル罪
第七十四條 官署ノ處分ニ因リ特別ニ家屋倉庫其他ノ物件ニ施シタル封印ヲ破棄シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス

若シ看守者自ラ犯シタル時ハ一等ヲ加フ
第七十五條 官ノ封印ヲ破棄シテ其物件ヲ盜取シ又ハ毀壞シタル者ハ盜罪及ヒ毀壞ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

看守者其懈怠ニ因リ封印ヲ破棄シ又ハ其物件ヲ盜取毀壞スル犯人アルコトヲ覺ラサル時ハ二十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス
第七十六條 公務ヲ行フ拒ム罪

第九節

陸海軍ノ徵兵ニ編入セラル可キ者身體ヲ毀傷シテ疾病ヲ作爲シ其他詐僞ノ所爲ヲ以テ免役ヲ圖リタル時ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以下ノ罰金ヲ附加ス
第七十七條 陸海軍ノ將校タル者出兵ヲ要求スル權アル官署ヨリ其要求ヲ受ケ故ナクシテ之ヲ肯セサル時ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

陸海軍ノ徵兵ニ編入セラル可キ者身體ヲ毀傷シテ疾病ヲ作爲シ其他詐僞ノ所爲ヲ以テ免役ヲ圖リタル時ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以下ノ罰金ヲ附加ス
第七十八條 陸海軍ノ徵兵ニ編入セラル可キ者身體ヲ毀傷シテ疾病ヲ作爲シ其他詐僞ノ所爲ヲ以テ免役ヲ圖リタル時ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以下ノ罰金ヲ附加ス

上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス
 若シ他人ニ囑託シ其氏名ヲ詐稱シテ徵募ニ應セシメタル者亦同シ其囑託ヲ受ケテ徵募ニ應シタル者ハ第二百三十一條ノ例ニ照シテ處斷ス

第七十九條 醫師化學家其他職業ニ依リ官署ヨリ解剖分析又ハ鑑定ヲ命セラレタル者故ナクシテ之ヲ肯セサル時ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十條 裁判所ヨリ証人トシテ証據ヲ陳述スルコトヲ命セラレタル者故ナクシテ之ヲ肯セサル時ハ亦前條ニ同シ

第八十一條 傳染病流行ノ際又ハ傳染病ノ疑アル船舶入港スルニ當リ醫師其病患ヲ検査シ又ハ消滅ノ方法ヲ陳述スルコトヲ命セラレタル者故ナクシテ之ヲ肯セサル時ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

獸類傳染病流行ノ際獸醫此條ノ罪ヲ犯シタル時ハ一等ヲ減ス

第四章 信用ヲ害スル罪

第一節

貨幣ヲ偽造スル罪
第八十二條 内國通用ノ金銀貨及ヒ紙幣ヲ偽造シテ行使シタル者ハ無期徒刑ニ處ス

若シ變造シテ行使シタル者ハ輕懲役ニ處ス
第八十三條 内國ニ於テ通用スル外國ノ金銀貨ヲ偽造シテ行使シタル者ハ有期徒刑ニ處ス

若シ變造シテ行使シタル者ハ二年以上五年以下ノ重禁錮ニ處ス

第百八十四條 官許ヲ得テ發行スル銀行ノ紙幣ヲ偽造シ若クハ變造シテ行使シタル者ハ内外國ノ區別ニ從ヒ前二條ノ例ニ照シテ處斷ス

第百八十五條 内國通用ノ銅貨ヲ偽造シテ行使シタル者ハ輕懲役ニ處ス

第百八十六條 前數條ニ記載シタル貨幣ノ偽造變造已ニ成テ未タ行使セザル者ハ各本刑ニ照シ一等ヲ減シ其未タ成ラサル者ハ二等ヲ減ス

第百八十七條 貨幣ヲ偽造變造スルノ情ヲ知テ雇テ受ケタル職工ハ前數條ニ記載シタル犯人ノ受ク可キ刑ニ照シ各一等ヲ減ス

第百八十八條 貨幣ヲ偽造變造スルノ情ヲ知テ房屋ヲ貸與シタル者ハ偽造變造ノ各本刑ニ照シ二等ヲ減ス

第百八十九條 偽造變造ノ貨幣ヲ内國ニ輸入シタル者ハ偽造變造ノ刑ニ同シ

第百九十條 偽造變造ノ情ヲ知テ其貨幣ヲ收受シ之ヲ行使シタル者ハ偽造變造シテ行使シタル者ノ刑ニ照シ各二等ヲ減ス

其未タ行使セザル者ハ各三等ヲ減ス

第百九十一條 前數條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第百九十二條 貨幣ヲ偽造變造シ及ヒ輸入收受シタル者未タ行使セザル前ニ於テ官ニ自首シタル時ハ本刑ヲ免シ六月以上三年以下ノ監視ニ付ス

若シ職工雜役及ヒ房屋ヲ貸與シタル者未タ行使セザル前ニ於テ自首シタル時ハ本刑ヲ免ス

第百九十三條 貨幣ヲ收受スルノ後ニ於テ偽造又ハ變造ナルコトヲ知り之ヲ行使シタル者ハ其價額ニ倍ノ罰金ニ處ス但其罰金ハ二圓以下ニ降スコトヲ得ス

第百九十四條 御璽圖璽ヲ偽造シ又ハ其偽璽ヲ使用シタル者ハ無期徒刑ニ處ス

第百九十五條 各官署ノ印ヲ偽造シ又ハ其偽印ヲ使用シタル者ハ重懲役ニ處ス

第百九十六條 產物商品等ニ押用スル官ノ記號印章ヲ偽造シ又ハ其偽印ヲ使用シタル者ハ輕懲役ニ處ス

書籍什物等ニ押用スル官ノ記號印章ヲ偽造シ又ハ其偽印ヲ使用シタル者ハ一年以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス

第百九十七條 御璽圖璽官印記號印章ノ影蹟ヲ盗用シタル者ハ前數條ニ記載シタル偽造ノ刑ニ照シ各一等ヲ減ス

若シ監守者自ラ犯シタル時ハ偽造ノ刑ニ同シ

第百九十八條 前數條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第百九十九條 貨幣ヲ偽造變造シ及ヒ輸入收受シタル者未タ行使セザル前ニ於テ官ニ自首シタル時ハ本刑ヲ免シ六月以上三年以下ノ監視ニ付ス

若シ職工雜役及ヒ房屋ヲ貸與シタル者未タ行使セザル前ニ於テ自首シタル時ハ本刑ヲ免ス

第百九十三條 貨幣ヲ收受スルノ後ニ於テ偽造又ハ變造ナルコトヲ知り之ヲ行使シタル者ハ其價額ニ倍ノ罰金ニ處ス但其罰金ハ二圓以下ニ降スコトヲ得ス

第百九十四條 御璽圖璽ヲ偽造シ又ハ其偽璽ヲ使用シタル者ハ無期徒刑ニ處ス

第百九十五條 各官署ノ印ヲ偽造シ又ハ其偽印ヲ使用シタル者ハ重懲役ニ處ス

第百九十六條 產物商品等ニ押用スル官ノ記號印章ヲ偽造シ又ハ其偽印ヲ使用シタル者ハ輕懲役ニ處ス

書籍什物等ニ押用スル官ノ記號印章ヲ偽造シ又ハ其偽印ヲ使用シタル者ハ一年以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス

第百九十七條 御璽圖璽官印記號印章ノ影蹟ヲ盗用シタル者ハ前數條ニ記載シタル偽造ノ刑ニ照シ各一等ヲ減ス

若シ監守者自ラ犯シタル時ハ偽造ノ刑ニ同シ

第百九十八條 官ヨリ發行スル各種ノ印紙界紙及ヒ郵便切手ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第百九十九條 已ニ貼用シタル各種ノ印紙及ヒ郵便切手ヲ再ヒ貼用シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百條 此節ニ記載シタル輕罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第二百一條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第二百二條 官ノ文書ヲ偽造スル罪 其詔書ヲ毀棄シタル者亦同シ

第二百三條 官ノ文書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ輕懲役ニ處ス 其官ノ文書ヲ毀棄シタル者亦同シ

第二百四條 公債證書地券其他官吏ノ公証シタル文書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ輕懲役ニ處ス 若シ無記名ノ公債證書ニ係ル時ハ一等ヲ加フ

第二百五條 官吏其管掌ニ係ル文書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ前

二條ノ例ニ照シ各一等ヲ加フ 其文書ヲ毀棄シタル者亦同シ

第二百六條 官ノ文書ヲ偽造スル罪ニ因テ官印ヲ偽造シ又ハ盜用シタル者ハ偽造官印ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第二百七條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯シ減輕ニ因テ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ附ス

第四節 私印私書ヲ偽造スル罪

第二百八條 他人ノ私印ヲ偽造シテ使用シタル者ハ六月以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

若シ他人ノ印影ヲ盜用シタル者ハ一等ヲ減ス

第二百九條 爲替手形其他裏書ヲ以テ賣買スヘキ證書若クハ金額ト交換ス可キ約定手形ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ輕懲役ニ處ス

其手形證書ニ詐偽ノ裏書ヲ爲シテ行使シタル者亦同シ

第二百十條 賣買貸借贈遺交換其他權利義務ニ關スル證書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ四月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其餘ノ私書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百一十一條 此節ニ記載シタル輕罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪

ノ例ニ照シテ處斷ス

第二百一十二條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第五節

免狀鑑札及ヒ疾病證書ヲ偽造スル罪

第二百一十三條 官ノ免狀又ハ鑑札ヲ偽造シテ行使シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以下四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス但官印ヲ偽造シ又ハ盗用シタル時ハ偽造官印ノ各本條ニ照シテ處斷ス

第二百一十四條 屬籍身分氏名ヲ詐構シ其他詐偽ノ所爲チテ免狀鑑札ヲ受ケタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ二十圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百一十五條 公務ヲ免カル可キ爲メ醫師ノ氏名ヲ用ヒ疾病ノ證書ヲ偽造シテ行使シタル者ハ自己ノ爲メニ他人ノ爲メニスルヲ分タス一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百一十六條 陸海軍ノ徵兵ヲ免カル可キ爲メ疾病ノ證書ヲ偽造シテ行使シタル者及ヒ囑託ヲ受ケテ其詐偽ノ證書ヲ造リタル醫師ハ前條ノ例ニ照シ各一等ヲ加フ

第二百一十七條 免狀鑑札及ヒ疾病ノ證書ヲ増減發換シテ行使シタル者ハ亦偽造ノ刑ニ同シ

第六節 偽證ノ罪

第二百一十八條 刑事ニ關スル證人トシテ裁判所ニ呼出サレタル者被告人ヲ曲庇スル爲メ事實ヲ掩蔽シテ偽證ヲ爲シタル時ハ左ノ例ニ照シテ處斷ス

一 重罪ヲ曲庇スル爲メ偽證シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

二 輕罪ヲ曲庇スル爲メ偽證シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ一圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

三 違警罪ヲ曲庇スル爲メ偽證シタル者ハ違警罪ノ本條ニ依テ處斷ス

第二百一十九條 偽證ノ爲メ被告人正當ノ刑ヲ免カレタル時ハ偽證者ノ刑前條ノ例ニ照シ各一等ヲ加フ

第二百二十條 被告人ヲ陷害スル爲メ偽證ヲ爲シタル者ハ左ノ例ニ照シテ處斷ス

一 重罪ニ陷ラシムル爲メ偽證シタル者ハ二年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

二 輕罪ニ陷ラシムル爲メ偽證シタル者ハ六月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

三 違警罪ニ陥ラシムル爲メ偽證シタル者ハ一月以上三月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百二十一條 偽証ノ爲メ被告人刑ニ處セラレタル後ニ於テ偽證ノ罪發覺シタル時ハ偽證者其刑ニ反坐ス若シ反坐ノ刑前條ニ記載シタル偽證ノ刑ヨリ輕キ時ハ前條ノ例ニ照シテ處斷ス

其刑期限内ニ於テ偽證ノ罪發覺シタル時ハ現ニ經過シタル日數ニ照シテ反坐ノ刑期ヲ減スルコトヲ得但減シテ前條偽證ノ刑ヨリ降スコトヲ得ス

第二百二十二條 偽證ノ爲メ被告人死刑ニ處セラレタル時ハ反坐ノ刑一等ヲ減ス其未タ刑ヲ執行セサル前ニ於テ發覺シタル時ハ二等ヲ減ス

若シ被告人死刑ニ陥ルルノ目的ヲ以テ偽證ヲ爲シタル時ハ死刑ニ反坐ス其未タ刑ヲ執行セサル前ニ於テ發覺シタルトキハ一等ヲ減ス

第二百二十三條 民事商事又ハ行政裁判ニ關シテ偽證ヲ爲シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百二十四條 鑑定又ハ通事ノ爲メ裁判所ニ呼出サレタル者詐偽ノ陳述ヲ爲シタル時ハ前條條ニ記載シタル偽證ノ例ニ照シテ處斷ス

第二百二十五條 賄賂其他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐偽ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者ハ亦偽證ノ例ニ同シ

第二百二十六條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯シタル者其事件ノ裁判宣告ニ至ラサル

前ニ於テ自首シタル時ハ本刑ヲ免ス

第七節 度量衡ヲ偽造スル罪

第二百二十七條 度量衡ヲ偽造シ又ハ變造シテ販賣シタル者ハ二年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス但官ノ記號印章ヲ偽造シ又ハ盗用シタル時ハ偽造官印ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第二百二十八條 偽造變造ノ情ヲ知テ其度量衡ヲ販賣シタル者ハ前條ノ刑ニ一等ヲ減ス

第二百二十九條 商賣加工定規ヲ増減シタル度量衡ヲ所有シタル時ハ一月以上三月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

若シ其度量衡ヲ使用シテ利ヲ得タル者ハ詐欺取財ヲ以テ論ス

第二百三十條 人ノ囑託ヲ受ケテ度量衡ヲ偽造シ又ハ變造シタル者ハ其囑託シタル犯人ノ刑ニ照シ各一等ヲ減ス

第八節 身分ヲ詐稱スル罪

第二百三十一條 官署ニ對シ文書又ハ言語ヲ以テ其國籍身分氏名年齢職業ヲ詐稱シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十二條 官職位階ヲ詐稱シ又ハ官ノ服飾徽章若クハ内外國ノ勳章ヲ濫用シタル者ハ十五日以上二月以下ノ輕禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第九節 公選ノ投票ヲ偽造スル罪

第二百三十三條 公選ノ投票ヲ偽造シ又ハ其數ヲ増減シタル者ハ一月以上一年以下ノ輕禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十四條 賄賂ヲ以テ投票ヲ爲サシメ又ハ賄賂ヲ受ケテ投票ヲ爲シタル者ハ二月以上一年以下ノ輕禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十五條 投票ヲ檢査シ及ヒ其數ヲ計算スル者其投票ヲ偽造シ又ハ増減シタル時ハ六月以上三年以下ノ輕禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十六條 圖書ヲ造リ投票ノ結局ヲ報告スル者其數ヲ増減シ其他詐偽ノ所爲アル時ハ一年以上五年以下ノ輕禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第五章 錢庫ヲ害スル罪

第一節 阿片烟ニ關スル罪

第二百三十七條 阿片烟ヲ輸入シ及ヒ製造シ又ハ之ヲ販賣シタル者ハ右期徒刑ニ處ス

第二百三十八條 阿片烟ヲ吸食スルノ器具ヲ輸入シ及ヒ製造シ又ハ之ヲ販賣シタル者ハ輕懲役ニ處ス

第二百三十九條 稅關官吏情ヲ知テ阿片烟及ヒ其器具ヲ輸入セシメタル者ハ前二條ノ刑ニ照シ各一等ヲ加フ

第二百四十條 阿片烟ヲ吸食スル爲メ房屋ヲ給與シテ利ヲ圖ル者ハ輕懲役ニ處ス

人ヲ誘引シテ阿片烟ヲ吸食セシメタル者亦同シ

第二百四十一條 阿片烟ヲ吸食シタル者ハ二年以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス

第二百四十二條 阿片烟及ヒ吸食ノ器具ヲ所有シ又ハ受寄シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處ス

第二節 飲料ノ淨水ヲ汚穢スル罪

第二百四十三條 人ノ飲料ニ供スル淨水ヲ汚穢シ因テ之ヲ用フルコト能ハサル至ニラシメタル者ハ十一月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上五圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十四條 人ノ健康ヲ害スヘキ物品ヲ用ヒテ水質ヲ變シ又ハ腐敗セシメタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十五條 前條ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ疾病又ハ死ニ致シタル者ハ毆打創傷ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第三節 傳染病豫防規則ニ關スル罪

第二百四十六條 傳染病豫防ノ爲メ設ケタル規則ニ違背シテ入港ノ船舶ヨリ上陸シ又ハ物品ヲ陸地ニ運搬シタル者ハ一月以上一年以下ノ輕禁錮ニ處シ又ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百四十七條 船長自ラ前條ノ罪ヲ犯シ又ハ人ノ犯スコトヲ知テ制セサル者ハ前條ノ刑ニ一等ヲ加フ

第二百四十八條 傳染病流行ノ際豫防規則ニ違背シテ流行地方ヨリ他所ニ出タル者ハ十五日以上六月以上ノ輕禁錮ニ處シ又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百四十九條 獸類ノ傳染病流行ノ際豫防規則ニ違背シテ獸類ヲ他所ニ出シタル者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮ニ處シ又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四節 危病品及ヒ健康ヲ害ス可キ物品製造ノ規則ニ關スル罪

第二百五十條 官許ヲ得スレテ危病ヲ生ス可キ物品ノ製造所ヲ創設シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

若シ健康ヲ害ス可キ物品ノ製造所ヲ創設シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百五十一條 官許ヲ得テ前條ニ記載シタル製造所ヲ創設スト雖モ危病ヲ豫防シ健康ヲ保護スル規則ニ違背シタル者ハ前條ノ例ニ照シ各一等級ヲ減ス

第二百五十二條 前二條ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ疾病死傷ニ致シタル時ハ過失殺傷ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第五節 健康ヲ害ス可キ飲食物及ヒ藥劑ヲ販賣スル罪

第二百五十三條 人ノ健康ヲ害ス可キ物品ヲ飲食物ニ混和シテ販賣シタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百五十四條 規則ニ違背シニ毒藥劇藥ヲ販賣シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ

罰金ニ處ス

第二百五十五條 前二條ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ疾病又ハ死ニ致シタル者ハ過失殺傷ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第六節 私ニ醫業ヲ爲ス罪

第二百五十六條 官許ヲ得スレテ醫業ヲ爲シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百五十七條 前條ノ犯人治療ノ方法ヲ誤リ因テ人ヲ死傷ニ致シタル時ハ過失殺傷ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第六章 風俗ヲ害スル罪

第二百五十八條 公然猥褻ノ所行ヲ爲シタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百五十九條 風俗ヲ害スル冊子圖書其他猥褻ノ物品ヲ公然陳列シ又ハ販賣シタル者ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百六十條 賭場ヲ開張シテ利ヲ圖リ又ハ博徒ヲ招結シタル者ハ三月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百六十一條 財物ヲ賭シテ現ニ博奕ヲ爲シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス其情ヲ知テ房屋ヲ給與シタル者亦同シ但飲食物ヲ賭スル者ハ此限ニ在ラス

賭博ノ器具財物其現場ニ在ル者ハ之ヲ沒收ス

第二百六十二條

財物ヲ竊集シ宮籤ヲ以テ利益ヲ儲俸スルノ業ヲ興行シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百六十三條

神祠佛堂墓所其他禮拜所ニ對シ公然不敬ノ所爲アル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

若シ誑教又ハ禮拜ヲ妨害シタル者ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七節

第二百六十四條

死屍ヲ毀棄シ及ヒ墳墓ヲ發掘スル罪

第二百六十五條

墳墓ヲ發掘シテ棺槨スハ死屍ヲ見ハシタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

因テ死屍ヲ毀棄シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百六十六條

此章ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第八章

第二百六十七條

商業及ヒ農工ノ業ヲ妨害スル罪

ノ罰金ヲ附加ス

前項ニ記載シタル以外ノ物品ノ賣買ヲ妨害シタル者ハ一等ヲ減ス

第二百六十八條

偽計又ハ威力ヲ以テ親戚又ハ入札ヲ妨害シタル者ハ十五日以上三月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百六十九條

偽計又ハ威力ヲ以テ農工ノ業ヲ妨害シタル者ハ亦前條ニ同シ

第二百七十條

農工ノ雇人其雇賃ヲ増サシメ又ハ農工業ノ景況ヲ變セシムル爲メ雇主及ヒ他ノ雇人ニ對シ偽計威力ヲ以テ妨害ヲ爲シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百七十一條

雇主其雇賃ヲ減シ又ハ農工業ノ景況ヲ變スル爲メ雇人及ヒ他ノ雇主ニ對シ偽計威力ヲ以テ妨害ヲ爲シタル者ハ亦前條ニ同シ

第二百七十二條

虛偽ノ風説ヲ流布シテ毀類其他衆人需用物品ノ價值ヲ昂低セシメタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九章

第一節

第二百七十三條

官吏其管掌ニ係ル法律規則ヲ公布施行セス又ハ他ノ官吏ノ公布施行ヲ妨害シタル者ハ二月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百七十四條

兵隊ヲ要求シ及ヒ之ヲ使用スル權アル官吏地方ノ騷擾其他兵權

ヲ以テ斃無ス可キ時ニ當リ其處分ヲ爲サザル者ハ三月以上三年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百七十五條 官吏規則ニ違背シテ商業ヲ爲シタル者ハ二十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二節 官吏人民ニ對スル罪

第二百七十六條 官吏擅ニ威權ヲ用ヒ人ヲシテ其權利ナキ事ヲ行ハシメ又ハ其爲ス可キ權利ヲ妨害シタル者ハ十一日以上二月以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百七十七條 人ノ身體財產ヲ妨害スルノ犯人アルニ當リ豫審判事檢察官吏其報告ヲ受ケテ速ニ保護ノ處分ヲ爲サザル者ハ十五日以上三月以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百七十八條 逮捕官吏法律ニ定メタル程式規則ヲ遵守セズシテ人ヲ逮捕シ又ハ不正ニ人ヲ監禁シタル者ハ十五日以上三月以下ノ重禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス但監禁日數十日ヲ過クル毎ニ一等ヲ加フ

第二百七十九條 司獄官吏程式規則ヲ遵守セズシテ囚人ヲ監禁シ若クハ囚人ヲ出獄セシム可キ時ノニ至リ之ヲ放免セザル者ハ亦前條ノ例ニ同シ

第二百八十條 前二條ニ記載シタル官吏又ハ護送者囚人ニ對シ飲食衣服ヲ屏去シ其他苛刻ノ所爲ヲ施シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ四十圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

以下ノ罰金ヲ附加ス

因テ囚人ヲ死傷ニ致シタル時ハ毆打創傷ノ各本條ニ照シ一等ヲ加ヘ重キニ從テ處斷ス

第二百八十一條 水火震災ノ際官吏囚人ノ監禁ヲ解クコトヲ怠リ因テ死傷ニ致シタルモノハ毆打創傷ノ各本條ニ照シ一等ヲ加フ

第二百八十二條 裁判官檢察官及ヒ警察官吏被告人ニ對シ罪狀ヲ陳述セシムル爲メ暴行ヲ加ヘ又ハ陵虐ノ所爲アル者ハ四月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

因テ被告人ヲ死傷ニ致シタル時ハ毆打創傷ノ各本條ニ照シ一等ヲ加ヘ重キニ從テ處斷ス

第二百八十三條 裁判官檢察官故ナクシテ刑事ノ訴ヲ受理セス又ハ遷延シテ審理セザル者ハ十五日以上三月以下ノ輕禁錮ニ處シ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其民事ノ訴ニ係ル者亦同シ

第二百八十四條 官吏人ノ囑託ヲ受ケ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ四十圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

因テ不正ノ處分ヲ爲シタル時ハ一等ヲ加フ

第二百八十五條 裁判官民事ノ裁判ニ關シテ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許シタル者

八二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス
因テ不正ノ裁判ヲ爲シタル時ハ一等ヲ加フ

第二百八十六條 裁判官檢察官吏刑事ノ裁判ニ關シテ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ
聽許シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附
加ス

因テ被告人ヲ曲庇シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下
ノ罰金ヲ附加ス

其被告人ヲ陷害シタル者ハ二年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以
下ノ罰金ヲ附加ス若シ柱斷シタル所ノ刑此刑ヨリ重キ時ハ第二百二十一條第二百
二十二條ノ例ニ照シテ反坐ス

第二百八十七條 裁判官檢察官警察官吏賄賂ヲ收受聽許セスト雖モ情ニ徇カヒ又ハ
怨ヲ挺サミ被告人ヲ曲庇陷害シタル者ハ亦前條ニ例ニ同シ

第二百八十八條 前數條ニ記載シタル賄賂已ニ收受シタル者ハ之ヲ沒收シ費用シ
タル者ハ其價ヲ追徴ス

第二百八十九條 官吏自ラ監守スル所ノ金穀 物件ヲ竊取シタル者ハ 輕懲役ニ處
ス

因テ官ノ文書簿冊ヲ増減變換シ又ハ毀棄シタル時ハ第二百五條ノ例ニ照シテ處斷
ス

第二百九十條 租稅其他諸般ノ入額ヲ徵收スル官吏正數外ノ金穀ヲ徵收シタル者
ハ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百九十一條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯シ解罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年
以下ノ監視ニ付ス

第三編 身體財產ニ對スル重罪輕罪

第一章 身體ニ對スル罪

第一節 謀殺故殺ノ罪

第二百九十二條 豫メ謀テ人ヲ殺シタル者ハ謀殺ノ罪ト爲シ死刑ニ處ス

第二百九十三條 毒物ヲ施用シテ人ヲ殺シタル者ハ謀殺ヲ以テ論シ死刑ニ處ス

第二百九十四條 故意ヲ以テ人ヲ殺シタル者ハ故殺ノ罪ト爲シ無期徒刑ニ處ス

第二百九十五條 支解折割其他慘刻ノ所爲ヲ以テ人ヲ故殺シタル者ハ死刑ニ處ス

第二百九十六條 重罪輕罪ヲ犯スニ便利ナル爲メ又ハ已ニ犯シテ其罪ヲ免カルル
爲メ人ヲ故殺シタル者ハ死刑ニ處ス

第二百九十七條 人ヲ殺スノ意ニ出テ詐稱誘導シテ危密ニ陷レ死ニ致シタル者ハ
故殺ヲ以テ論シ其豫メ謀ルモノハ謀殺ヲ以テ論ス

第二百九十八條 謀殺故殺ヲ行ヒ誤テ他人ヲ殺シタル者ハ仍ホ謀故殺ヲ以テ論ス

第二節 毆打創傷ノ罪

第二百九十九條 人ヲ毆打創傷シ因テ死ニ致シタル者ハ重懲役ニ處ス

第三百條 人ヲ毆打創傷シ其兩目ヲ瞶シ兩耳ヲ聾シ又ハ兩肢ヲ折リ及ヒ舌ヲ斷チ陰陽ヲ毀敗シ若クハ知覺精神ヲ喪失セシメ篤疾ニ致シタル者ハ輕懲役ニ處ス
其一目ヲ瞶シ一耳ヲ聾シ又ハ一肢ヲ折リ其他身體ヲ殘廢シ廢疾ニ致シタル者ハ二年以上五年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百一條 人ヲ毆打創傷シ二十日以上ノ時間疾病ニ罹リ又ハ職業ヲ營ムコト能ハサルニ至ラシメタル者ハ一年以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス
其疾病休業ノ時間二十日ニ至ラサル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處ス
疾病休業ニ至ラスト雖モ身體ニ創傷ヲ成シタル者ハ十一日以上一月以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百二條 豫メ謀テ人ヲ毆打創傷シ休業廢篤疾又ハ死ニ致シタル者ハ前數條ニ記載シタル刑ニ照シ各一等ヲ加フ

第三百三條 重罪輕罪ヲ犯スニ便利ナル爲メ又ハ已ニ犯シテ其罪ヲ免カルル爲メ人ヲ毆打創傷シタル者ハ亦前條ノ例ニ同シ

第三百四條 毆打ニ因リ誤テ他人ヲ創傷シタル者ハ仍ホ毆打創傷ノ本刑ヲ科ス
第三百五條 二人以上共ニ人ヲ毆打創傷シタル者ハ現ニ手ヲ下シ傷ヲ成スノ輕重ニ從テ各自ニ其刑ヲ科ス若シ共毆シテ傷ヲ成スノ輕重ヲ知ルコト能ハサル時ハ其重傷ノ刑ニ照シ一等ヲ減ス但救救者ハ減等ノ限ニ在ラス

第二百六條 二人以上共ニ人ヲ毆打スルニ當リ自ラ人ヲ傷セスト雖モ幫助シテ傷ヲ成サシメタル者ハ現ニ傷ヲ成シタル者ノ刑ニ一等ヲ減ス

第二百七條 儲蓄ヲ害ス可キ物品ヲ施用シテ人ヲ疾苦セシメタル者ハ豫メ謀テ毆打創傷スルノ例ニ照シテ處斷ス

第二百八條 人ヲ殺スノ意ニ非スト雖モ詐稱誘導シテ危害ニ陷レ因テ疾病死傷ニ致シタル者ハ毆打創傷ヲ以テ論ス

第三節 殺傷ニ關スル宥恕及ヒ不諭罪
第二百九條 自己ノ身體ニ暴行ヲ受クルニ因リ而チニ恕ヲ發シ暴行人ヲ殺傷シタル者ハ其罪ヲ宥恕ス但不正ノ所爲ニ因リ自ラ暴行ヲ招キタル者ハ此限ニ在ラス

第三百十條 毆打シテ互ニ創傷シ其手ヲ下スノ先後ヲ知ルコト能ハサル者ハ各其罪ヲ宥恕スルコトヲ得

第三百十一條 本夫其妻ノ姦通ヲ覺知シ姦所ニ於テ直チニ姦夫又ハ姦婦ヲ殺傷シタル者ハ其罪ヲ宥恕ス但本夫先ニ姦通ヲ縱容シタル者ハ此限ニ在ラス

第三百十二條 晝間故ナク人ノ住居シタル邸宅ニ入り若クハ門戶墻壁ヲ踰越損壞セントスル者ヲ防止スル爲メ之ヲ殺傷シタル者ハ其罪ヲ宥恕ス

第三百十三條 前數條ニ記載シタル宥恕ス可キ罪ハ各本刑ニ照シ二等又ハ三等ヲ減ス
第三百十四條 身體生命ヲ正當ニ防衛シ已ムコトヲ得サルニ出テ暴行人ヲ殺傷シ

タル者ハ自己ノ爲メニシ他人ノ爲メニスルヲ分タス其罪ヲ論セス但不正ノ所爲ニ
因リ自ラ暴行ヲ招キタル者ハ此限ニ在ラス

第三百十五條 左ノ諸件ニ於テ已ムコトヲ得サルニ出テ人ヲ殺傷シタル者ハ其罪
ヲ論セス

- 一 財産ニ對シテ放火其他暴行ヲ爲ス者ヲ防止スルニ出タル時
- 二 盜犯ヲ防止シ又ハ盜賊ヲ取遯スルニ出タル時
- 三 夜間故ナク人ノ住居シタル邸宅ニ入り若クハ門戶墻壁ヲ踰越損壞スル者ヲ防
止スルニ出タル時

第三百十六條 身體財産ヲ防衛スルニ出ルト雖モ已ムコトヲ得サルニ非ステ害
ヲ暴行人ニ加ヘ又ハ危害已ニ去リタル後ニ於テ勢ニ乘シ仍ホ害ヲ暴行人ニ加ヘタ
ル者ハ不論罪ノ限ニ在ラス但情狀ニ因リ第三百十三條ノ例ニ照シ其罪ヲ宥恕スル
コトヲ得

第四節 過失殺傷ノ罪

第三百十七條 疎虞解怠又ハ規則慣習ヲ遵守セス過失ニ因テ人ヲ死ニ致シタル者
ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三百十八條 過失ニ因テ人ヲ創傷シ廢篤疾ニ致シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ
罰金ニ處ス

第三百十九條 過失ニ因テ人ヲ創傷シ疾病休業ニ至ラシメタル者ハ二十圓以上五十
圓以下ノ罰金ニ處ス

圓以下ノ罰金ニ處ス

第五節 自殺ニ關スル罪

第三百二十條 人ヲ救峻シテ自殺セシメ又ハ囑託ヲ受ケテ自殺人ノ爲メニ手ヲ下
シタル者ハ六月以上三年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス
其他自殺ノ補助ヲ爲シタル者ハ一等ヲ減ス

第三百二十一條 自己ノ利ヲ圖リ人ヲ救峻シテ自殺セシメタル者ハ重懲役ニ處
ス

第六節 擅ニ人ヲ逮捕監禁スル罪

第三百二十二條 擅ニ人ヲ逮捕シ又ハ私家ニ監禁シタル者ハ十一日以上二月以下
ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス但監禁日數十日ヲ過クル毎ニ
一等ヲ加フ

第三百二十三條 擅ニ人ヲ監禁制縛シテ毆打拷責シ又ハ飲食衣服ヲ屏去シ其他苛
刻ノ所爲ヲ施シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ
罰金ヲ附加ス

第三百二十四條 前條ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ疾病死傷ニ致シタル者ハ毆打創傷ノ各
本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第三百二十五條 擅ニ人ヲ監禁シ水火震災ノ際其監禁ヲ解クコトヲ忘リ因テ死傷
ニ致シタル者ハ亦前條ノ例ニ同シ

第七節 脅迫ノ罪

第三百二十六條 人ヲ殺サント脅迫シ又ハ人ノ住居シタル家屋ニ放火セント脅迫シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

毆打創傷其他暴行ヲ加ヘント脅迫シ又ハ財産ニ放火シ及ヒ毀壞劫掠セント脅迫シタル者ハ十一月以上二月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三百二十七條 兇器ヲ持シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ各一等ヲ加フ

第三百二十八條 親屬ニ害ヲ加フ可キ事ヲ以テ脅迫シタル者ハ亦前二條ノ例ニ同シ

第三百二十九條 此節ニ記載シタル罪ハ脅迫ヲ受ケタル者又ハ其親屬ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

第八節 墮胎ノ罪

第三百三十條 墮胎ノ婦女藥物其他ノ方法ヲ以テ墮胎シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百三十一條 藥物其他ノ方法ヲ以テ墮胎セシメタル者ハ亦前條ニ同シ因テ婦女ヲ死ニ致シタル者ハ一年以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百三十二條 醫師産婆又ハ藥商前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ各一等ヲ加フ

第三百三十三條 懷胎ノ婦女ヲ威迫シ又ハ誑騙シテ墮胎セシメタル者ハ一年以上四年以下ノ重禁錮ニ處ス

四年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百三十四條 懷胎ノ婦女ナルコトヲ知テ毆打其他暴行ヲ加ヘ因テ墮胎ニ至ラシメタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處ス其墮胎セシムルノ意ニ出タル者ハ輕懲役ニ處ス

第三百三十五條 前二條ノ罪ヲ犯シ因テ婦女ヲ廢篤疾又ハ死ニ致シタル者ハ毆打創傷ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第九節 幼者又ハ老疾者ヲ遺棄スル罪

第三百三十六條 八歳ニ滿タサル幼者ヲ遺棄シタル者ハ一月以上一年以上以下ノ重禁錮ニ處ス

自ラ生活スルコト能ハサル老若疾病者ヲ遺棄シタル者亦同シ

第三百三十七條 八歳ニ滿サル幼者又ハ老疾者ヲ寥圓無人ノ地ニ遺棄シタル者ハ四月以上四年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百三十八條 給料ヲ得テ人ノ寄託ヲ受ケ保養ス可キ者前二條ノ罪ヲ犯シタル時ハ各二等ヲ加フ

第三百三十九條 幼者老疾者ヲ遺棄シ因テ廢疾ニ致シタル者ハ輕懲役ニ處シ篤疾ニ致シタル者ハ重懲役ニ處シ死ニ致シタル者ハ有期徒刑ニ處ス

第三百四十條 自己ノ所有地又ハ看守ス可キ地内ニ遺棄セラレタル幼者老疾者アルコトヲ知テ之ヲ扶助セス又ハ官署ニ申告セサル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁

鋼ニ處ス

若シ疾病ニ罹リ昏倒スル者アルコトヲ知テ扶助セズ又ハ申告セサル者亦同シ

第十節 幼者ヲ略取誘拐スル罪

第三百四十一條

十二歳ニ滿タサル幼者ヲ略取シ又ハ誘拐シテ自ラ藏匿シ若クハ他人ニ交付シタル者ハ二年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三百四十二條

十二歳以上二十歳ニ滿タサル幼者ヲ略取シテ自ラ藏匿シ若クハ他人ニ交付シタル者ハ一年以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス其誘拐シテ自ラ藏匿シ若クハ他人ニ交付シタル者ハ六月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三百四十三條

略取誘拐シタル幼者ナルコトヲ知テ自己ノ家庭僕婢ト爲シ又ハ其他ノ名稱ヲ以テ之ヲ收受シタル者ハ前二條ノ例ニ照シ各一等ヲ減ス

第三百四十四條

前數條ニ記載シタル罪ハ被害者又ハ其親屬ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス但略取誘拐セラレタル幼者式ニ從テ婚姻ヲ爲シタルトキハ告訴ノ效ナシ

第三百四十五條

二十歳ニ滿タサル幼者ヲ略取誘拐シテ外國人ニ交付シタル者ハ輕懲役ニ處ス

第十一節 猥褻姦淫重婚ノ罪

第三百四十六條

十二歳ニ滿サル男女ニ對シ猥褻ノ所行ヲ爲シ又ハ十二歳以上ノ男女ニ對シ暴行脅迫ヲ以テ猥褻ノ所行ヲ爲シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三百四十七條

十二歳ニ滿サル男女ニ對シ暴行脅迫ヲ以テ猥褻ノ所行ヲ爲シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三百四十八條

十二歳以上ノ婦女ヲ強姦シタル者ハ輕懲役ニ處ス 藥酒等ヲ用ヒ人ヲ昏睡セシメ又ハ精神ヲ錯亂セシメテ姦淫シタル者ハ強姦ヲ以テ論ス

第三百四十九條

十二歳ニ滿タサル幼女ヲ姦淫シタル者ハ輕懲役ニ處ス若シ強姦シタル者ハ重懲役ニ處ス

第三百五十條

前數條ニ記載シタル罪ハ被害者又ハ其親屬ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

第三百五十一條

前數條ニ記載シタル罪ヲ犯シ因テ人ヲ死傷ニ致シタル者ハ毆打創傷ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス但強姦ニ因テ廢篤疾ニ致シタル者ハ有期徒

第三百五十二條

十六歳ニ滿サル男女ノ淫行ヲ勸誘シテ媒合シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三百五十三條

有夫ノ婦姦通シタル者ハ六月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス其相姦スル者亦同シ

此條ノ罪ハ本夫ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス但本夫先ニ姦通ヲ從容シタル者ハ告訴ノ效ナシ

第二百五十四條 配偶者アル者重子テ婚姻ヲ爲シタル時ハ六月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第十二節 誣告及ヒ誹毀ノ罪

第二百五十五條 不實ノ事ヲ以テ人ヲ誣告シタル者ハ第二百二十條ニ記載シタル偽證ノ例ニ照シテ處斷ス

第二百五十六條 誣告ヲ爲スト雖モ被告人ノ推問ヲ始メサル前ニ於テ誣告者自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第二百五十七條 誣告ニ因テ被告人刑ニ處セラレタル時ハ第二百二十一條第二節第二十二條ニ記載シタル例ニ照シテ處斷ス

第二百五十八條 惡事醜行ヲ摘發シテ人ヲ誹毀シタル者ハ事實ノ有無ヲ問ハス左ノ例ニ照シテ處斷ス

- 一 公然ノ演說ヲ以テ人ヲ誹毀シタル者ハ十一日以上三月以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス
- 二 書類畫圖ヲ公布シ又ハ雜劇偶條ヲ作爲シテ人ヲ誹毀シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百五十九條 死者ヲ誹毀シタル者ハ誣告ニ出タルニ非サレハ前條ノ例ニ照シテ處斷スルコトヲ得ス

テ處斷スルコトヲ得ス

第六十條

醫師藥商穩婆又ハ代言人辯護人代書人若クハ神官僧侶其身分職業ニ於テ委託ヲ受ケタル事ニ因リ知得タル陰私ヲ漏告シタル者ハ誹毀ヲ以テ論シ十日以上三月以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス但裁判所ノ呼出ヲ受ケテ事實ヲ陳述スル者ハ此限ニ在ラス

第六十一條

此節ニ記載シタル誹毀ノ罪ハ被害者又ハ死者ノ親屬ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

第十三節 親母父母ニ對スル罪

第六十二條

子孫其祖父母父母ヲ謀殺故殺シタル者ハ死刑ニ處ス其自殺ニ關スル罪ハ凡人ノ刑ニ照シニ等ヲ加フ

第六十三條

子孫其祖父母父母ニ對シ歐打創傷ノ罪其他監禁脅迫遺棄誣告誹毀ノ罪ヲ犯シタル者ハ各本條ニ記載シタル凡人ノ刑ニ照シニ等ヲ加フ但廢疾ニ致シタル者ハ有期徒刑ニ處シ篤疾ニ致シタル者ハ無期徒刑ニ處シ死ニ致シタル者ハ死刑ニ處ス

第六十四條

子孫其祖父母父母ニ對シ衣食ヲ供給セス其他必要ナル奉養ヲ缺キタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

因テ疾病又ハ死ニ致シタル者ハ亦前條ニ例ニ同シ

第三百六十五條 祖父母父母ニ對シタル殺傷ノ罪ハ特別ノ宥恕及ヒ不論罪ノ例ヲ用フルコトヲ得ス但其犯ストキ知ラサル者ハ此限ニ在ラス

第二章 財産ニ對スル罪

第一節 竊盜ノ罪

第三百六十六條 人ノ所有物ヲ竊取シタル者ハ竊盜ノ罪ト爲シ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百六十七條 水火震災其他ノ變ニ乘シテ竊盜ヲ犯シタル者ハ六月以上五年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百六十八條 門戶牆壁ヲ踰越損壞シ若クハ鎖鈎ヲ開キ邸宅倉庫ニ入り竊盜ヲ犯シタル者ハ亦前條ニ同シ

第三百六十九條 二人以上共ニ前三條ノ罪ヲ犯シタル者ハ各一等ヲ加フ

第三百七十條 兇器ヲ携帯シテ人ノ住居シタル邸宅ニ入り竊盜ヲ犯シタル者ハ輕懲役ニ處ス

第三百七十一條 自己ノ所有物ト雖モ典物トシテ他人ニ交附シ又ハ官署ノ命令ニ因リ他人ノ看守シタルトキ之ヲ竊取シタル者ハ竊盜ヲ以テ論ス

第三百七十二條 田野ニ於テ穀類菜果其他ノ產物ヲ竊取シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百七十三條 山林ニ於テ竹木礦物其他ノ產物ヲ竊取シ又ハ川澤池沼湖海ニ於

テ人ノ生養レ若クハ營業ニ關スル產物ヲ竊取シタル者ハ亦前條ニ同シ

第三百七十四條 牧場ニ於テ牧畜ノ獸類ヲ竊取シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百七十五條 此節ニ記載シタル輕罪ヲ犯サントレテ未ダ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第三百七十六條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第三百七十七條 祖父母父母夫妻子孫及ヒ其配偶者又ハ同居ノ兄弟姉妹互ニ其財產ヲ竊取シタル者ハ竊盜ヲ以テ論スルノ限ニ在ラス

若シ他人共ニ犯シテ財物ヲ分チタル者ハ竊盜ヲ以テ論ス

第二節 強盜ノ罪

第三百七十八條 人ヲ脅迫シ又ハ暴行ヲ加ヘテ財物ヲ強取シタル者ハ強盜ノ罪ト爲シ輕懲役ニ處ス

第三百七十九條 強盜左ニ記載シタル情狀アル者ハ一個毎ニ一等ヲ加フ

- 一 二人以上共ニ犯シタルトキ
- 二 兇器ヲ携帯シテ犯シタルトキ

第三百八十條 強盜人ヲ傷シタル者ハ無期徒刑ニ處シ死ニ致シタル者ハ死刑ニ處ス

第三百八十一條 強盜婦女ヲ強姦シタル者ハ無期徒刑ニ處ス

第三百八十二條 竊盜罪ヲ得テ其取還ヲ拒テ爲メ臨時暴行脅迫ヲ爲シタル者ハ強盜ヲ以テ論ス

第三百八十三條 藥酒等ヲ用ヒ人ヲ醉迷セシメ其財物ヲ盜取シタル者ハ強盜ヲ以テ論シ輕懲役ニ處ス

第三百八十四條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯シ減刑ニ因テ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第三節 遺失物埋藏物ニ關スル罪

第三百八十五條 遺失及ヒ漂流ノ物品ヲ拾得テ隱匿シ所有主ニ還付セス又ハ官署ニ申告セサル者ハ十一月以上三月以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三百八十六條 他人ノ所有地内ニ於テ埋藏ノ物品ヲ掘得テ隱匿シタル者ハ亦前條ニ同シ

第三百八十七條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯シタル者第三百七十七條ニ掲ケタル親屬ニ係ルトキハ其罪ヲ論セス

第四節 家資分散ニ關スル罪

第三百八十八條 家資分散ノ際其財產ヲ藏匿脱漏シ又ハ虛偽ノ負債ヲ增加シタル者ハ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處ス

情ヲ知テ虛偽ノ契約ヲ承諾シ若クハ其媒介ヲ爲シタル者ハ一等ヲ減ス

第三百八十九條 家資分散ノ際帳簿ノ類ヲ藏匿毀棄シ若クハ分散決定ノ後債主中ノ一人又ハ數人ニ其負債ヲ私償シテ他ノ債主ヲ害シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス

第五節 詐欺取財ノ罪及ヒ受寄財物ニ關スル罪

第三百九十條 人ノ欺罔シ又ハ恐喝シテ財物若クハ證書類ヲ騙取シタル者ハ詐欺取財ノ罪ト爲シ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

因テ官私ノ文書ヲ偽造シ又ハ増減變換シタル者ハ偽造ノ各本條ニ照シ重キニ從テ處斷ス

第三百九十一條 幼者ノ知慮淺薄又ハ人ノ精神錯亂シタルニ乘シテ其財物若クハ證書類ヲ授與セシメタル者ハ詐欺取財ヲ以テ論ス

第三百九十二條 物件ヲ販賣シ又ハ交換スルニ當リ其物質ヲ變シ若クハ分量ヲ偽テ人ニ交付シタル者ハ詐欺取財ヲ以テ論ス

第三百九十三條 他人ノ動産不動産ヲ冒認シテ販賣交換シ又ハ抵當典物ト爲シタル者ハ詐欺取財ヲ以テ論ス

自己ノ不動産ト雖モ已ニ抵當典物ト爲シタルヲ欺隱シテ他人ニ賣與シ又ハ重子テ抵當典物ト爲シタル者亦同シ

第三百九十四條 前數條ニ記載シタル罪ヲ犯シタル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第三百九十五條 受寄ノ財物借用物又ハ典物其他委託ヲ受ケタル金額物件ヲ費消シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス若シ騙取拐帶其他詐欺ノ所爲アル者ハ詐欺取財ヲ以テ論ス

第三百九十六條 自己ノ所有ニ係ルト雖モ官署ヨリ差押ヘタル物件ヲ藏匿脱漏シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處ス但家資分散ノ際此罪ヲ犯シタル者ハ第三百八十八條ノ例ニ照シテ處斷ス

第三百九十七條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第三百九十八條 此節ニ記載シタル罪ヲ犯シタル者第三百七十七條ニ掲ケタル親屬ニ係ル時ハ其罪ヲ論セス

第三百九十九條 強竊盜ノ贓物ナルコトヲ知テ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買シ若クハ牙保ヲ爲シタル者ハ一月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四百條 前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

竊故買シ若クハ牙保ヲ爲シタル者ハ十一日以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第七節 放火失火ノ罪

第四百三條 火ヲ放テ人ノ住居シタル家屋ヲ燒燬シタル者ハ死刑ニ處ス

第四百三條 火ヲ放テ人ノ住居セサル家屋其他ノ建造物ヲ燒燬シタル者ハ無期徒刑ニ處ス

第四百四條 火ヲ放テ廳屋及ヒ柴草肥料等ヲ貯フル屋舎ヲ燒燬シタル者ハ重懲役ニ處ス

第四百五條 火ヲ放テ人ヲ乘載シタル船舶汽車ヲ燒燬シタル者ハ死刑ニ處ス 其人ヲ乘載セサル船舶汽車ニ係ル時ハ重懲役ニ處ス

第四百六條 火ヲ放テ山林ノ竹木田野ノ穀麥又ハ露積シタル柴草竹木其他ノ物件ヲ燒燬シタル者ハ輕懲役ニ處ス

第四百七條 火ヲ放テ自己ノ家屋ヲ燒燬シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス

第四百八條 放火ノ罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第四百九條 火ヲ失シテ人ノ家屋財産ヲ燒燬シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百十條 火藥其他爆發ス可キ物品又ハ煤氣并蒸氣罐ヲ破裂セシメテ人ノ家屋
財産ヲ毀壞シタル者ハ其故意ニ出ルト過失トテ分テ放火失火ノ例ニ照シテ處斷
ス

第八節 決水ノ罪

第四百十一條 堤防ヲ決潰シ又ハ水閘ヲ毀壞シテ人ノ住居シタル家屋ヲ漂失シタ
ル者ハ無期徒刑ニ處ス

若シ人ノ住居セサル家屋其他ノ建造物ヲ漂失シタル者ハ重懲役ニ處ス

第四百十二條 堤防ヲ決潰シ水閘ヲ毀壞シテ田圃陂坑牧場等ヲ荒廢シタル者ハ輕
懲役ニ處ス

第四百十三條 他人ノ便益ヲ損シ又ハ自己ノ便益ヲ圖ルタメ堤防ヲ決潰シ水閘ヲ
毀壞シ其他水利ヲ妨害シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十
圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四百十四條 過失ニ因テ水害ヲ起シタル者ハ失火ノ例ニ照シテ處斷ス

第九節 船舶ヲ覆没スル罪

第四百十五條 衝突其他ノ所爲ヲ以テ人ヲ乗載シタル船舶ヲ覆没シタル者ハ死刑
ニ處ス但船中死亡ナキ時ハ無期徒刑ニ處ス

第四百十六條 前條ノ所爲ヲ以テ人ヲ乗載セサル船舶ヲ覆没シタル者ハ輕懲役ニ
處ス

第十節 家屋物品ヲ毀壞シ及ヒ動植物ヲ害スル罪

第四百十七條 人ノ家屋其他ノ建造物ヲ毀壞シタル者ハ一月以上五年以下ノ重禁
錮ニ處シ二圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

因テ人ヲ死傷ニ致シタル者ハ毆打創傷ノ各本條ニ照シ重ニ從テ處斷ス

第四百十八條 人ノ家屋ニ屬スル牆壁及ヒ園池ノ裝飾又ハ田圃ノ樊圍牧場ノ柵欄
ヲ毀壞シタル者ハ十一日以上三月以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ二圓以上二十圓以下ノ
罰金ニ處ス

第四百十九條 人ノ稼穡竹木其他需用ノ植物ヲ毀損シタル者ハ十一日以上六月以
下ノ重禁錮ニ處シ又ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百二十條 土地ノ經界ヲ表シタル物件ヲ毀壞シ又ハ移轉シタル者ハ一月以上
六月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四百二十一條 人ノ器物ヲ毀棄シタル者ハ十一日以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ
又ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百二十二條 人ノ牛馬ヲ殺シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓
以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四百二十三條 前條ニ記載シタル以外ノ家畜ヲ殺シタル者ハ二圓以上二十圓以
下ノ罰金ニ處ス但被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

第四百二十四條 人ノ權利義務ニ關スル證書類ヲ毀棄滅盡シタル者ハ二月以上四

無以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四編 違警罪

第四百二十五條

左ノ諸件ヲ犯シタル者ハ三日以上十日以下ノ拘留ニ處シ又ハ二圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

- 一 規則ヲ遵守セズシテ火藥其他破裂ス可キ物品ヲ市街ニ運搬シタル者
- 二 規則ヲ遵守セズシテ火藥其他破裂ス可キ物品又ハ自ラ火ヲ發ス可キ物品ヲ貯藏シタル者

三 官許ヲ得ズシテ烟火ヲ製造シ又ハ販賣シタル者

四 人家稠密ノ場所ニ於テ濫リニ烟火其他火器ヲ玩ヒタル者

五 蒸氣器械其他烟筒火竈ヲ建造修理シ及ヒ掃除スル規則ニ違背シタル者

六 官署ノ督促ヲ受ケテ崩壞セントスル家屋墻壁ノ修理ヲ爲ササル者

七 官許ヲ得ズシテ死屍ヲ解剖シタル者

八 自己ノ所有地内ニ死屍アルコトヲ知テ官署ニ申告セズ又ハ他所ニ移シタル者

九 人ヲ毆打シテ創傷疾病ニ至ラサル者

十 密ニ賣淫ヲ爲シ又ハ其媒合容止ヲ爲シタル者

十一 人ノ住居セサル家屋内ニ潜伏シタル者

十二 定リタル住居ナク平常營生ノ産業ナクシテ諸方ニ徘徊スル者

十三 官許ノ墓地外ニ於テ私ニ埋葬シタル者

十四 違警罪ノ犯人ヲ曲庇スル爲メ偽證シタル者但被告人偽證ノ爲メ刑ヲ免カレタル時ハ第二百十九條ノ例ニ從フ

第四百二十六條

左ノ諸件ヲ犯シタル者ハ二日以上五日以下ノ拘留ニ處シ又ハ五十錢以上一圓五十錢以下ノ科料ニ處ス

一 人家ノ近傍又ハ山林田野ニ於テ濫リニ火ヲ焚ク者

二 水火其他ノ變ニ際シ官更ヨリ防禦ス可キノ求メテ受ケ傍視シテ之ヲ肯セサル者

三 不熟ノ菓物又ハ腐敗シタル飲食物ヲ販賣シタル者

四 健康ヲ保護スル爲メ設ケタル規則又ハ傳染病豫防規則ニ違背シタル者

五 人ノ通行ス可キ場所ニアル危險ノ井溝其他凹所ニ蓋又ハ防圍ヲ爲ササル者

六 路上ニ於テ犬其他ノ獸類ヲ嘍シ又ハ驚逸セシメタル者

七 發狂人ノ看守ヲ怠リ路上ニ徘徊セシメタル者

八 狂犬猫獸等ノ繫鎖ヲ怠リ路上ニ放シタル者

九 變死人ノ檢視ヲ受ケズシテ埋葬シタル者

十 墓碑及ヒ路上ノ神佛ヲ毀損シ又ハ汚瀆シタル者

十一 神祠佛堂其他公ノ建造物ヲ汚損シタル者

十二 公然人ヲ罵詈嘲弄シタル者但訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

第四百二十七條

左ノ諸件ヲ犯シタル者ハ一日以上三日以下ノ拘留ニ處シ又ハ二

- 十錢以上一圓二十五錢以下ノ科料ニ處ス
- 一 濫リニ車馬ヲ疾驅シテ行人ノ妨害ヲ爲シタル者
- 二 制止ヲ肯セスシテ人ノ群集シタル場所ニ車馬ヲ牽キタル者
- 三 夜中燈火ナクシテ車馬ヲ疾驅スル者
- 四 木石等ヲ道路ニ堆積シテ防圍ヲ設ケス又ハ標識ノ點燈ヲ忘リタル者
- 五 瓦礫ヲ道路家屋圍ニ投擲シタル者
- 六 禽獸ノ死屍ヲ道路ニ棄擲シ又ハ取除カサル者
- 七 汚穢物ヲ道路家屋圍ニ投擲シタル者
- 八 警察ノ規則ニ違背シテ工商ノ業ヲ爲シタル者
- 九 醫師產婆事故ナクシテ急病人ヲ招キニ應セサル者
- 十 死亡ノ申告ヲ爲サスシテ埋葬シタル者
- 十一 流言浮説ヲ爲シテ人ヲ誑惑シタル者
- 十二 妄ニ吉凶禍福ヲ説キ又ハ祈禱符呪等ヲ爲シ人ヲ惑ハシテ利ヲ圖ル者
- 十三 私有地外ニ濫リニ家屋牆壁ヲ設ケ又ハ軒楹ヲ出シタル者
- 十四 官許ヲ得スシテ路傍又ハ河岸ニ床店等ヲ開キタル者
- 十五 路上ノ植木市街ノ常燈及ヒ厠場等ヲ毀損シタル者
- 十六 道路橋梁其他ノ場所ニ標示シタル通行禁止及ヒ指道標ノ類ヲ毀棄汚損シタル者

第四百二十八條 左ノ諸件ヲ犯シタル者ハ一日ノ拘留ニ處シ又ハ十錢以上一圓以下ノ科料ニ處ス

- 一 官署ヨリ價額ヲ定メタル物品ヲ定價以上ニ販賣シタル者
 - 二 渡船橋梁其他ノ場所ニ於テ定價以上ノ通行錢ヲ取り又ハ故ナク通行ヲ妨ケタル者
 - 三 渡船橋梁其他通行錢ヲ拂フヘキ場所ニ於テ其定價ヲ出サスシテ通行シタル者
 - 四 路上ニ於テ賭博ニ類スル商業ヲ爲シタル者
 - 五 官許ヲ得スシテ劇場其他觀物場ヲ開キ及ヒ其規則ニ違背シタル者
 - 六 溝渠下水ヲ毀損シ又ハ官署ノ督促ヲ受ケテ溝渠下水ヲ浚ハサル者
 - 七 制止ヲ肯セスシテ路傍ニ食物其他ノ商品ヲ羅列シタル者
 - 八 官許ヲ得スシテ獸類ヲ官有地ニ放チ又ハ牧畜シタル者
 - 九 身體ニ刺文ヲ爲シ及ヒ之ヲ業トスル者
 - 十 他人ノ繫キタル牛馬其他ノ獸類ヲ解放シタル者
 - 十一 他人ノ繫キタル舟筏ヲ解放シタル者
- 第四百二十九條 左ノ諸件ヲ犯シタル者ハ五錢以上五十錢以下ノ科料ニ處ス
- 一 橋梁又ハ堤防ノ害ト爲ル可キ場所ニ舟筏ヲ繫キタル者
 - 二 牛馬諸車其他物件ヲ道路ニ横タヘ又ハ木石薪炭等ヲ堆積シテ行人ノ妨害ヲ爲シタル者

- 三 車馬ヲ竝ニ牽テ行人ノ妨害ヲ爲シタル者
 - 四 水路ニ於テ舟ヲ竝ニ通船ノ妨害ヲ爲シタル者
 - 五 氷雪塵芥等ヲ路上ニ投棄シタル者
 - 六 官署ノ督促ヲ受ケテ道路ノ掃除ヲ爲ササル者
 - 七 制止ヲ肯セスシテ路上ニ遊戯ヲ爲シ行人ノ妨害ヲ爲シタル者
 - 八 牛馬ヲ牽キ又ハ緊クコトヲ忽カセニシテ行人ノ妨害ヲ爲シタル者
 - 九 出入ヲ禁止シタル場所ニ濫リニ出入シタル者
 - 十 通行禁止ノ榜示ヲ犯シテ通行シタル者
 - 十一 道路ニ於テ放歌高聲ヲ發シテ制止ヲ肯セサル者
 - 十二 酩酊シテ路上ニ喧噪シ又ハ醉臥シタル者
 - 十三 路上ノ常燈ヲ消シタル者
 - 十四 人家ノ牆壁ニ貼紙及ヒ樂書シタル者
 - 十五 邸宅ノ番號標札招牌又ハ貸家賣家ノ貼紙其他報告ノ榜標等ヲ毀損シタル者
 - 十六 他人ノ田野園圃ニ於テ菜果ヲ採食シ又ハ花卉ヲ採折シタル者
 - 十七 公園ノ規則ヲ犯シタル者
 - 十八 通路ナキ他人ノ田圃ヲ通行シ又ハ牛馬ヲ牽入シタル者
- 第四百二十條** 前數條ニ記載スルノ外各地方ノ便宜ニヨリ定ムル所ノ違警罪ヲ犯シタル者ハ其規則ニ從テ處斷ス

刑法附則

(明治十四年十二月十九日布告六十七號)

刑法附則別冊之通相定メ明治十五年一月一日ヨリ施行ス

第一章 主刑執行

- 第一條** 死刑ハ其執行ヲ爲ス裁判所ノ檢察官書記及ヒ典獄刑場ニ立會典獄ヨリ囚人ニ死刑ヲ執行スヘキコトヲ告示シタル後押丁ヲシテ之ヲ決行セシム但其期限ハ午前十時前トス
- 第二條** 死刑ヲ行フ時ハ刑場ノ警戒ヲ嚴ニシ執行ニ關スル者ノ外刑場ニ入ルコトヲ許サス但立會官吏ノ許可ヲ得タル者ハ此限ニアラス
- 第三條** 死刑ノ執行畢リタル時ハ書記其始末書ヲ作り立會ヲ爲シタル官吏ト共ニ署名捺印シテ之ヲ裁判所ノ檢事局ニ納ムヘシ
- 第四條** 左ニ記載シタル日ハ死刑ヲ行フコトヲ禁ス

元始祭

孝明天皇祭

紀元節

春季皇靈祭

仁孝天皇祭

神武天皇祭

六月大祓

秋季皇靈祭

神嘗神嘗祭

天長節

後桃園天皇祭

新嘗祭

光格天皇祭

十二月大祓

第五條 死刑ノ宣告ヲ受ケタル婦女懐胎ト申スル者ハ醫師及ヒ穩婆ヲシテ之ヲ検査セシメ果シテ懐胎ナル時ハ檢察官ヨリ司法卿ニ上申シテ其執行ヲ停止シ産後一百日ヲ經テ更ニ司法卿ノ命令ヲ受ケ決行スヘシ

第六條 死刑ノ遺骸ハ一定ノ場所ニ埋ム若シ親屬故舊請フ者アル時ハ典獄之ヲ許可シ下付スルコトヲ得

第七條 死刑ノ宣告ヲ受ケタル者執行ニ至ルマテ何時ニテモ典獄ノ許可ヲ得テ其親屬故舊ニ接見スルコトヲ得

第八條 死刑ヲ執行シタル時ハ犯人ノ屬籍氏名年齢職業住所及ヒ其罪狀刑名ヲ記載シテ左ノ各所ニ榜示公告ス可シ
刑ヲ宣告シタル裁判所ノ門前

犯罪ノ地

犯人住居ノ地

第九條 徒流ノ囚ヲ發遣スルハ裁判ヲ爲シタル地ノ監獄管理長官ヨリ内務卿ニ上申シ其命令ヲ待テ發船ノ地ニ發送ス可シ

第十條 徒刑ノ囚ハ島地ニ於テ便宜ニ從ヒ獄外ノ役ニ服セシムルコトヲ得

第十一條 流刑ノ囚幽閉中獄内ニ於テ自ラ工業ヲ爲サント請フ者ハ典獄之ヲ許可シ

第十二條 流刑ノ囚幽閉ヲ免テ可キ者アル時ハ典獄ヨリ内務司法兩卿ニ上申シ其許可ヲ受クヘシ

第十三條 徒刑ノ囚假出獄ヲ許サレタル者又ハ流刑ノ囚幽閉ヲ免セラレタル者家屬ヲ招キ同居スルヲ請フ時ハ之ヲ許スコトヲ得但其旅費ハ自ラ之ヲ辨ス可シ

第十四條 流刑ノ囚幽閉ヲ免シ地ヲ限り居住セシムル者ハ監獄近傍ノ地ヲ限り典獄ノ監督ヲ受ケシム若シ已ムコトヲ得サル事故アル時ハ典獄ニ請フテ限外ニ出ルコトヲ得

第十五條 流刑ノ囚幽閉ヲ免セラレタル者再ヒ罪ヲ犯シタル時ハ本刑期限内ト雖モ島地ニ於テ直チニ其刑ヲ執行ス可シ

第十六條 懲役重禁錮ノ囚ハ便宜ニ從ヒ獄外ノ役ニ服セシムルコトヲ得

第十七條 禁獄輕禁錮ノ囚獄内ニ於テ自ラ工業ヲ爲サント請フ者ハ典獄之ヲ許ス

可シ

第十八條 服役限内更ニ罪ヲ犯シ再ヒ定役ニ服スル者後犯ノ刑罰百日以内ハ工錢ヲ給與セス

第十九條 囚人ニ給與スル工錢ノ額ヲ定メ之ヲ交付シ及ヒ領得スル方法ハ監獄ノ規則ニ從フ

第二十條 罰金科料ノ宣告ヲ受ケ未タ納完セサル前ニ於テ犯人身死スル時ハ之ヲ徵收セス附加ノ罰金ニ於ケル亦同シ

第二章 監視

第二十一條 監視ハ主刑ノ終リタル後仍ホ將來ヲ檢束スル爲メ警察官吏ナレテ犯人ノ行狀ヲ監視セシムル者トス

第二十二條 監視ニ付ス可キ者ハ豫メ其住所ヲ定メシメ主刑ノ終リタル時典獄ヨリ最近ノ警察所ニ護送シ其警察所ヨリ住居ノ地ノ警察所ニ送致シ監視ヲ執行セシム但主刑ノ期滿免除ヲ得タル者又ハ主刑ヲ免シ止タ監視ニ付スル者ハ其裁判所ノ檢察官ヨリ護送スヘシ明治十五年第四十二號布告ヲ以テ全條改正シ

第二十三條 犯人ヲ警察所ニ護送スル時ハ其監視ノ起算滿期ヲ記載シタル文書及ヒ刑名宣告書ノ原本ヲ附ス可シ

第二十四條 (同上布告ヲ以テ本條ヲ削除ス)

第二十五條 警察所ヨリ犯人ヲ住居ノ地ノ警察所ニ送致スル時ハ其里程ヲ計リ日

數ヲ限定シテ旅券ヲ付與シ犯人到着ノ日直チニ之ヲ其地ノ警察所ニ差出サシム但途中事故アリテ淹滞シタル時ハ第三十一條ノ例ニ從フ可シ

第二十六條 犯人住居ノ地ノ警察所ニ於テハ監視ノ期間遵守ス可キ條件ヲ讀聞カセ監視ノ票ヲ下付ス可シ

第二十七條 監視ニ付セラレタル者ハ其期間内左ノ條件ヲ遵守ス可シ

一 毎月二度所轄ノ警察所ニ到リ其謹慎ナルコトヲ表シ監視ノ票ヲ出シ官吏ノ認印ヲ受ク可シ但疾病又ハ已ムコトヲ得サル事故アリテ警察所ニ到ルコト能ハサル時ハ其事由ヲ届出ツ可シ

二 酒宴遊興ノ席ニ合シ又ハ群集ノ場所ニ參會スルコトヲ許サス

三 事故アリテ其住居ヲ轉移セントスル時ハ警察所ニ申請シ許可ヲ受ク可シ

四 擅ニ他ノ地方ニ旅行スルコトヲ詐サス若シ已ムコトヲ得サル事故アルトキハ其事由ヲ警察所ニ具申シ許可ヲ受ク可シ

第二十八條 監視ノ期間ハ警察官吏時宜ニ因リ其家宅ニ臨檢スルコトアル可シ

第二十九條 警察所ニ於テ住居ヲ轉スルコトヲ許可シタル時ハ其事由ヲ轉住ノ地ノ警察所ニ通知シ第二十三條ニ記載シタル書類ヲ遞送ス可シ

第三十條 他ノ地方ニ旅行スルコトヲ許可シタル時ハ其里程ヲ計リ先方ノ地ニ滯留スル時日ヲ算シ往復日數ヲ限定シテ旅券ヲ付與ス可シ

犯人先方ノ地ニ到レハ其地ノ警察所ニ出テ旅券ヲ示シ官吏ノ認印ヲ受ケ限定ノ日

第三十一條

旅行中天災又ハ疾病等ニ因リ臨時滯留シタル時ハ事由ヲ其地ノ警察所ニ具申シ官吏ノ證書ヲ受ケ歸著ノ日旅券ニ添ヘ警察所ニ差出ス可シ

第三十二條

監視ニ付スル者住居ナク及ヒ引取人ナキ時ハ其期限間監獄中ノ別房ニ留置シ工業ヲ爲シメ又ハ使役ニ供ス住居遺地ニ在テ歸著スル資力ナキ者亦同シ

第三十三條

監獄中ノ別房ニ留置シタル者限内引取人ヲ得又ハ住居ノ地ニ歸著スル資力ヲ得タル時ハ其地ニ送致シテ殘期ノ監視ヲ執行セシム可シ

第三十四條

刑期限内再ヒ罪ヲ犯シ初犯再犯共ニ監視ニ付スヘキ時又ハ監視ノ期限間再ヒ罪ヲ犯シ更ニ監視ニ付スヘキ時ハ竝ニ主刑滿限ノ後前後ノ期限ヲ通算シテ監視ヲ執行ス可シ

第三十五條

罰金ヲ禁錮ニ換ヘタル者監視ニ付ス可キ時ハ其禁錮ノ日數ヲ監視ノ期限ニ算入ス可シ

第三十六條

監視ニ付セラレタル者其規則ヲ謹守シ俊改ノ狀アル時ハ警察官ヨリ其事實ヲ上申シ内務司法兩卿ノ命ヲ受ケテ假ニ監視ヲ免スルコトヲ得

第三十七條

假ニ監視ヲ免セラレタル者住居ヲ移轉スル時ハ第二十七條第三及ヒ第二十九條ノ例ニ從フ可シ

第三章 假出獄及特別監視

第三十八條

假出獄ヲ許ス可キ者アル時ハ典獄ヨリ其犯人ノ行狀及ヒ刑名入獄ノ年月ヲ記載シ假ニ出獄ヲ許サレンコトヲ内務司法兩卿ニ上申シテ許可ヲ受ク可シ

第三十九條

假出獄ヲ許シタル時ハ典獄ヨリ其證票ヲ犯人ニ下附ス可シ

第四十條

假出獄證票ニハ左ノ條件ヲ記載スヘシ

- 一 本人ノ屬籍氏名年齢住所罪名刑名及ヒ處刑ノ年月日
- 二 殘期何年何月何日假出獄ヲ許ス事
- 三 假出獄中ハ特別監視ニ付ス可キ事
- 四 假出獄中更ニ重輕罪ヲ犯シタル時ハ直チニ出獄ヲ停止シ出獄中ノ日數ヲ刑期ニ算入セザル事

第四十一條

(明治三十一年六月法律第十一號民法施行法第十四條ヲ以テ本條ヲ削ル)

第四十二條

假出獄ヲ許ス可キ者ハ豫メ其住所ヲ定メシメ出獄ノ日典獄ヨリ其證票ヲ添ヘ第二十二條ノ例ニ依リ犯人ヲ護送シ特別監視ヲ執行セシム可シ

第四十三條

特別監視ニ付スル者ハ第二十三條、第二十四條、第二十五條、第二十六條、第二十九條、第三十一條ノ例ヲ適用ス

第四十四條

特別監視ニ付セラレタル者ハ其期限間左ノ條件ヲ遵守ス可シ

一 毎週間一度所轄ノ警察所ニ至リ其謹慎ナルコトヲ表シ監視ノ票ヲ出シ官吏ノ認印ヲ受ク可シ但疾病又ハ已ムコトヲ得サル事故アリテ警察所ニ到ルコト能ハサル時ハ其事由ヲ届出ツ可シ

二 酒宴遊興ノ席ニ會シ又ハ群集ノ場所ニ參會スルコトヲ許サス

三 事故アリテ住居ヲ轉移セントスル時ハ警察所ニ申請シ許可ヲ受ク可シ但シ他ノ府縣ニ轉移スルコトヲ許サス

四 往復一日程ヲ過クル地ニ旅行スルコトヲ許サス

第四十五條 特別監視ノ期限間ハ警察官吏時宜ニ因リ其家宅ニ臨檢スルコトアル可シ

第四十六條 假出獄ヲ許サレタル者刑期滿限ノ日ニ至レハ假出獄證票ヲ警察所ニ還納シ警察所ヨリ證票ヲ出シタル典獄ニ返送ス可シ

主刑滿限ノ後監視ニ付ス可キ犯人ナル時ハ警察所ニ於テ第二章ノ例ニ從テ處分ス可シ

第四十七條 假出獄ヲ許ス可キ者住所ナク及ヒ引取人ナキトキハ第三十二條ノ例ニ從ヒ監獄中ノ別房ニ留置ス可シ

第四章 刑事裁判費用

第四十八條 豫審公判ニ付キ呼出シタル證人、醫師、鑑定人、通辯人、翻譯人ニ給與ス可キ日當旅費止宿料及ヒ第五十一條、第五十二條ニ記載シタル者ヲ以テ刑

事ノ裁判費用ト爲ス

第四十九條 證人ノ日當ハ出頭一度ニ付キ金二十錢乃至金五十錢ノ範圍内ニ於テ豫審判事又ハ裁判所之ヲ定ム但止宿料ヲ給與スル場合ニ於テハ日當ヲ給與セス

(二十八年法律第三號ヲ以テ本條改正)

第四十九條乙 醫師、鑑定人、通辯人、翻譯人ノ日當ハ出頭一度ニ付キ金三十錢乃至金五十錢ノ範圍内ニ於テ豫審判事又ハ裁判所之ヲ定ム(同上)

第四十九條丙 證人、醫師、鑑定人、通辯人、翻譯人ノ旅費ハ海陸路滿一里ニ付キ金五錢乃至十錢ノ範圍内ニ於テ豫審判事又ハ裁判所之ヲ定ム但通路兩線以上アル時ハ最近ノ通路ヲ以テ旅費ヲ算定ス(同上)

第四十九條丁 證人、醫師、鑑定人、通辯人、翻譯人ノ止宿料ハ一日金二十錢乃至金五十錢ノ範圍内ニ於テ豫審判事又ハ裁判所之ヲ定ム但滿八里以上ノ地ヨリ來リ滞在スル時ニ非サレハ之ヲ給與セス(同上)

第五十條 證人、醫師、鑑定人、通辯人、翻譯人ノ日當、旅費及止宿料ハ豫審ニ於テハ其終結前公判ニ於テハ其判決前ニ本人ヨリ請求スルニ非サレハ之ヲ給與セス(同上)

第五十一條 證人日稼ヲ以テ生業トスル者治罪法第九十條ニ從ヒ償金ヲ要求スル時ハ旅費日當ノ外若干ノ償金ヲ給スルコトアル可シ

第五十二條 鑑定、通辯又ハ翻譯等ニ付キ數多ク時間又ハ特別ノ技能者クハ費用

ヲ要スル時ハ日當ノ外別ニ相當ノ金額ヲ給與スルコトヲ得(三十三年法律第二號
ヲ以テ本條改正)

第五十三條 裁判費用ノ宣告ヲ受ケ未タ之ヲ納メサル前ニ於テ犯人身死スル時ハ
其相續人ヨリ之ヲ徵收ス

第五章 賠償處分

第五十四條 (明治二十一年法律第十一號ヲ以テ削除)

第五十五條 (同上)

第五十六條 (同上)

第五十七條 (同上)

第五十八條 (同上)

第五十九條 (同上)

第六十條 (同上)

第六十一條 刑事裁判所ニ於テ贓物ノ還給損害ノ賠償ヲ請求スル者ハ通常ノ文書
又ハ言語ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得其民事裁判所ニ請求スル者ハ民事訴訟ノ程式ニ
從テ可シ

第六十二條 贓物ノ還給損害ノ賠償ハ本犯死スル時ハ其相續人ニ對シ之ヲ要求ス
ルコトヲ得

第六十三條 贓物ノ還給損害ノ賠償ノ宣告ヲ受ケタル者還給賠償セサル時ハ被害

者ヨリ更ニ民事裁判所ニ身代限ノ處分ヲ請求スルコトヲ得

第二編 附屬法規

刑ノ執行猶豫ニ關スル件(明治三十八年三月三十一日法律第七十號)

朕帝國議會ノ勅贊ヲ經タル刑ノ執行猶豫ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 左ニ記載シタル者一年以下ノ禁錮ニ處セラレタルトキハ情狀ニ因リ裁判
確定ノ日ヨリ二年以上五年以下ノ期間内其ノ執行ヲ猶豫スルコトヲ得但シ監視ニ
付セラレタル者ハ此ノ限ニ在ラス

一 前ニ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルコトナキ者
二 前ニ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルコトアルモ其ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ノ
免除ヲ得タル日ヨリ十年以内ニ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルコトナキ者

第二條 刑ノ執行ヲ猶豫シタル場合ニ於テハ附加刑亦其ノ執行ヲ猶豫ス但シ沒收
ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 刑ノ執行猶豫ハ裁判所ニ於テ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ刑ノ言渡
ト同時ニ判決ヲ以テ之ヲ言渡スヘシ

刑ノ言渡アリタル後ニ於テハ其ノ言渡シヲ爲シタル裁判所檢事ノ請求ニ因リ又ハ
職權ヲ以テ執行猶豫ノ決定ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ決定確定ニ至ル迄刑

ノ執行ヲ停止ス
刑ノ執行ニ著手シタル者ニ付テハ其ノ執行ヲ猶豫セズ
第四條 檢事ハ刑ノ執行猶豫ノ裁判ニ對シテハ刑事訴訟法ノ規定ニ從ヒ上訴ヲ爲スコトヲ得

第五條 刑ノ言渡ニ對シ上訴アリタル場合ニ於テハ刑ノ執行猶豫ノ裁判ハ當然其ノ效力ヲ失フ但上訴ハ裁判所ニ於テ更ニ執行ヲ猶豫スルコトヲ妨グス

第六條 刑ノ執行猶豫ノ期間内左ニ記載シタル事由アルトキハ執行猶豫ノ裁判ヲ取消スヘシ
一 猶豫期間内ニ犯シタル罪ニ付禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
二 猶豫ノ裁判前ニ犯シタル他ノ罪ニ付禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
三 猶豫ノ裁判前十年以内ニ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルコト發覺シタルトキ

第七條 刑ノ執行猶豫ヲ取消ハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ所在地ヲ管轄スル地方裁判所ニ於テ檢事ノ請求ニ因リ之ヲ決定スヘシ
前項ノ決定ニ對シテハ刑事訴訟法ノ規定ニ從ヒ抗告ヲ爲スコトヲ得

第八條 刑ノ執行猶豫ノ裁判取消サレタルトキハ刑期ハ其ノ決定確定ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第九條 刑ノ執行猶豫ノ裁判取消サルルコトナクシテ其ノ猶豫期間ヲ經過シタルトキハ猶豫セラレタル刑ノ執行ヲ免除ス

附 則

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(四月一日發布)

罰 例 處 斷 法 明治十四年十二月二十八日太政官布告第七十二號

明治十五年一月一日ヨリ刑法施行候ニ付法律規則中罰例ニ係ルモノハ左ノ例ニ照シテ處斷スヘシ

第一條 凡懲役ハ十一日以上ヲ重禁錮ニ處シ十日以下ヲ拘留ニ處ス

第二條 凡禁獄及ヒ禁錮ハ十一日以上ヲ輕禁錮ニ處シ十日以下ヲ拘留ニ處ス

第三條 凡罰金及ヒ科料ハ二圓以上ヲ罰金ニ處シ二圓未満ヲ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第四條 法ニ照シ律ニ照シ若クハ違令違式ニ照シ處斷ストアリ及ヒ此可申付トアルハ總テ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五條 法律規則ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ再犯加重及ヒ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第六條 法律規則中罰例アリト雖モ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依テ處斷ス

第七條 (二十三年法律第六號ニヨリ消滅)
罰則ノ違犯者ヲ訴出ル者賞與給付方

(明治十三年二月司法省濟丙第一號)

諸罰則中違犯者ヲ見届ケ訴出ル者ハ其賞トシテ科料又ハ罰金ノ半高ヲ給付スト之レ
 アルハ其違犯者無力ニシテ科料又ハ罰金ノ全部ヲ完納スル能ハサルトキハ實地徴收
 セシ金高ノ半額ヲ給付スル儀ト心得ヘク此旨相達候事
 但本文ニ牴觸セル從前ノ伺指令ハ總テ取消候事

爆發物取締罰則 (明治十七年十二月二十七日太政官布告第三十二號)

爆發物取締罰則別冊ノ通制定ス

(別冊)

爆發物取締罰則

第一條 治安ヲ妨ケ又ハ人ノ身體財産ヲ害セントスルノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用
 シタル者及ヒ人ヲシテ之ヲ使用セシメタル者ハ死刑ニ處ス

第二條 前條ノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用セントスルノ際發見シタル者ハ無期徒刑
 又ハ有期徒刑ニ處ス

第三條 第一條ノ目的ヲ以テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入所持
 シ又ハ注文ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス

第四條 第二條ノ罪ヲ犯サントシテ脅迫致唆煽動ニ止ル者及ヒ共謀ニ止ル者ハ重
 懲役ニ處ス

第五條 第一條ニ記載シタル犯罪者ノ爲メ情ヲ知テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可
 キ器具ヲ製造輸入販賣譲與寄藏シ及ヒ其約束ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス

第六條 爆發物ヲ製造輸入所持シ又ハ注文ヲ爲シタル者第一條ニ記載シタル犯罪
 ノ目的ニアラサルコトヲ證明スルコト能ハサル時ハ二年以上五年以下ノ重懲役ニ
 處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第七條 爆發物ヲ發見シタル者ハ直ニ警察官吏ニ告知ス可シ違フ者ハ五圓以上五
 十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 本則ニ記載シタル重罪犯アルコトヲ認知シタル時ハ直ニ警察官吏若クハ
 危害ヲ被ムラントスル人ニ告知ス可シ違フ者ハ六月以上五年以下ノ重懲役ニ處
 ス

第九條 本則ニ記載シタル重罪ノ犯人ヲ藏匿シ若クハ隠避セシメ又ハ其罪證ヲ湮
 滅シタル者ハ正犯ノ刑ニ一等又ハ二等ヲ減ス

第十條 本則ニ記載シタル重罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第八十條及ヒ第八十一條ノ
 例ヲ用ヒス但十六歳未満ニシテ是非ノ辨別ナキ者ハ刑法ニ從フ

第十一條 第一條ニ記載シタル犯罪ノ豫備隠謀ヲ爲シタル者ト雖モ未タ其事ヲ行
 ハサル前ニ於テ官ニ自首シ因テ危害ヲ爲スニ至ラサル時ハ本刑ヲ免シ六月以上三
 年以下ノ監視ニ付ス第五條ニ記載シタル犯罪者モ亦同シ

第十二條 本則ニ記載シタル犯罪刑法ニ照シ仍ホ重キ者ハ重キニ從テ處斷ス

外國ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券證券偽造變造及模造ニ關スル件 (明治三十八年三月十八日法律第六十六號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル外國ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券證券偽造變造及模造ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 流通セシムルノ目的ヲ以テ外國ニ於テノミ流通スル金銀貨、紙幣、銀行券、帝國官府發行ノ證券ヲ偽造シ又ハ變造シタル者ハ重懲役又ハ輕懲役ニ處ス。金銀貨以外ノ硬貨ヲ偽造シ又ハ變造シタル者ハ輕懲役又ハ二年以上五年以下ノ重懲役ニ處ス。

第二條 流通セシムルノ目的ヲ以テ偽造又ハ變造ニ係ル前條ニ記載シタル物ヲ帝國若ハ外國ニ輸入シタル者ハ前條ノ例ニ同シ。

第三條 情ヲ知テ偽造又ハ變造ニ係ル第一條ニ記載シタル物ヲ行使シ若ハ流通セシムルノ目的ヲ以テ授受シタル者ハ輕懲役又ハ六月以上五年以下ノ重懲役ニ處ス。取得シタル後其ノ偽造又ハ變造ナルコトヲ知テ行使シ若ハ流通セシムルノ目的ヲ以テ授付シタル者ハ其ノ名價三倍以下ノ罰金ニ處ス但シ二圓以下ニ降スコトヲ得ス。

第四條 第一條ノ偽造又ハ變造ノ用ニ供シ若ハ供セシムルノ目的ヲ以テ器械若ハ原料ヲ製造シ、授受シ若ハ準備シ又ハ帝國若ハ外國ニ輸入シタル者ハ六月以上五年以下ノ重懲役ニ處ス。

第五條 販賣スルノ目的ヲ以テ第一條ニ記載シタル物ニ紛ハシキ外觀ヲ有スル物ヲ製造シ又ハ帝國若ハ外國ニ輸入シタル者ハ二年以下ノ重懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス。前項ニ記載シタル物ヲ販賣シタル者ハ前項ノ例ニ同シ。

第六條 前數條ニ規定シタル輕罪ヲ犯サルトシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス。

第七條 本法ニ規定シタル罪ヲ犯シ禁錮ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス。

第八條 本法ニ規定シタル罪ヲ犯シタル者偽造又ハ變造ニ係ル第一條ニ記載シタル物ノ未タ行使セラレサル前又ハ第五條ニ記載シタル物ノ未タ授付セラレサル前ニ於テ官ニ自首シタルトキハ主刑ヲ免除スルコトヲ得。

第九條 本法ニ規定シタル罪ヲ犯シ外國ニ於テ確定裁判ヲ經タル者ト雖更ニ之ヲ處罰スルコトヲ妨ケス但シ犯人既ニ外國ニ於テ言渡サレタル刑ノ全部又ハ一部ノ執行ヲ受ケタルトキハ刑ノ執行ヲ減免スルコトヲ得。

第十條 偽造又ハ變造ニ係ル第一條ニ記載シタル物及第五條ニ記載シタル物ハ裁判ニ依リ沒收スル場合ノ外何人ノ所有ヲ問ハス行政ノ處分ヲ以テ之ヲ官沒ス。

官没ニ關スル手續ハ別ニ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第十一條 偽造又ハ變造ニ係ル第一條ニ記載シタル物及第五條ニ記載シタル物ニ
ハ明治九年布告第五十七號ヲ準用ス

附 則

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(三月二十日發布)
明治三十七年勅令第七十七號ハ之ヲ廢止ス

富興行禁止 (明治元年十二月布告)

富興行ノ儀ハ兼テ御禁制ニ有之處近年諸國ニ於テ金錢融通ヲ名トシ或ハ社寺再建等
ニ托シ興行致候向モ有之趣元來澆季之弊風僥倖ノ利ヲ以テ民心ヲ誘惑スルヨリ自然
農工商共其職業ヲ惰リ往往之カ爲ニ家産ヲ破候者モ不少哉ニ相聞ヘ以テノ外ノ事ニ
候斯御一新ノ折柄右様ノ所業殊ニ御趣旨ニ相戾候儀ニ付更ニ嚴禁破仰出候事

富籤賣買者等處分方

(明治十五年五月二十四日太政官布告第二十五號)

明治元年十二月二十三日ノ布告ニ原ツキ富籤賣買ノ牙保幫助ヲ爲シ及富籤ヲ購買シ
タル者處分方左ノ通制定ス

第一條 凡富籤賣買ノ牙保若クハ幫助ヲ爲シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮

ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二條 凡富籤ヲ購買シタル者ハ其價ヲ拂ヒタルト未タ拂ハサルトテ問ハス二十
日以上四月以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス他人ノ名ヲ借
リテ購買シタル者及他人ヨリ譲リ受ケタル者亦同シ

第三條 第一條第二條ノ罪ヲ再犯シタル者ハ同條ニ定メタル刑期金額ノ一倍ニ處
ス但初犯ニ科シタル刑期金額ニ下ルコトヲ得ス

第四條 富籤ニ關スル犯罪ヲ告發シタル者ニハ其徵スル所ノ罰金ノ半額ヲ給與ス

第五條 富籤ニ關スル罪ヲ犯シ事未タ發覺セサル前ニ於テ官ニ自首シタル者ハ其
罪ヲ許ス

第六條 再犯ニ係ル者ハ自首スト雖モ其罪ヲ免セス
富籤ニ關スル犯罪ニ因テ得タル財物ハ之ヲ沒收ス自首ニ因テ罪ヲ免シタ
ルモノト雖モ財物沒收ハ仍ホ前項ニ依ル

右奉 勅使布告候事

瀆職法 (明治三十四年四月十二日法律第三十七號)

帝國議會ノ協贊ヲ經タル瀆職法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

瀆 職 法

第一條 法令ニ依リ選舉又ハ任用シタル議員、會員、委員又ハ總代其ノ職務ニ關

レ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許者ハ要求シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處
シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

賄賂ヲ贈與、提供又ハ約束シタル者亦同シ

第二條 前條ニ記載シタル賄賂已ニ收受シタル者ハ之ヲ沒收シ費用シタル者ハ
其ノ價ヲ追徴ス

決闘ニ關スル件 (明治二十二年十二月二十八日法律第三十四號)

決闘罪ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 決闘ヲ挑ミタル者又ハ其挑ニ應シタル者ハ六月以上二年以下ノ重禁錮ニ
處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二條 決闘ヲ行ヒタル者ハ二年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓
以下ノ罰金ヲ附加ス

第三條 決闘ニ依テ人ヲ殺傷シタル者ハ刑法ノ各本條ニ照シテ處斷ス

第四條 決闘ノ立會ヲ爲シ又ハ立會ヲ爲スコトヲ約シタル者ハ証人介添人等何等
ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下
ノ罰金ヲ附加ス

情ヲ知テ決闘ノ場所ヲ貸與シ又ハ供用セシメタル者ハ罰前條ニ同シ

第五條 決闘ノ決ニ應ヒサルノ故ヲ以テ人ヲ誹毀シタル者ハ刑法ニ照シ誹毀ノ罪

ヲ以テ論ス

第六條 前數條ニ記載シタル犯罪刑法ニ照シ重キモノハ其重キニ從テ處斷ス

竊盜ノ罪ニ關スル件 (明治二十三年十月八日法律第九十九號)

竊盜ノ罪ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一
日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

第一條 家屋其他ノ建造物外ニ於テ犯シタル竊盜ニシテ未タ遂ケサル者又ハ已ニ
遂ケタルモ其贓額五圓ニ滿タサル者ハ十一月以上二月以下ノ重禁錮ニ處ス

第二條 田野、山林、川澤、池沼、湖海ニ於テ其產物ヲ竊取セントシ又ハ牧場ニ
於テ獸類ヲ竊取セントシテ未タ遂ケサル者又ハ已ニ竊取シタルモ其贓額五圓ニ
滿タサル者亦前條ニ同シ

第三條 前二條ニ記載シタル贓額ハ犯罪ノ地及ヒ其時ニ於ケル物價ニ據リ裁判所
之ヲ定ム但贓物現存セサルトキハ其中等ノ價額ニ據ル可シ

刑法及附屬法規終

改正刑法目次

第一編 總則	一
第一章 法例	一
第二章 刑	四
第三章 期間計算	六
第四章 刑ノ執行猶豫	六
第五章 假出獄	七
第六章 時效	八
第七章 犯罪ノ不成立及上刑ノ減免	九
第八章 未遂罪	一〇
第九章 併合罪	一〇
第十章 累犯	一一
第十一章 共犯	一一
第十二章 酌量減輕	一二

改正刑法目次

第一編 總則

第一章 法例

第二章 刑

第三章 期間計算

第四章 刑ノ執行猶豫

第五章 假出獄

第六章 時效

第七章 犯罪ノ不成立及上刑ノ減免

第八章 未遂罪

第九章 併合罪

第十章 累犯

第十一章 共犯

第十二章 酌量減輕

第十三章 加減例……………一四

第二編 罪……………一五

第一章 皇室ニ對スル罪……………一五

第二章 内亂ニ關スル罪……………一五

第三章 外患ニ關スル罪……………一六

第四章 國交ニ關スル罪……………一七

第五章 公務ノ執行ヲ妨害スル罪……………一八

第六章 逃走ノ罪……………一九

第七章 犯人藏匿及ヒ證憑湮滅ノ罪……………一九

第八章 騷擾ノ罪……………二〇

第九章 放火及ヒ失火ノ罪……………二〇

第十章 溢水及ヒ水利ニ關スル罪……………二一

第十一章 往來ヲ妨害スル罪……………二一

第十二章 住居ヲ侵スル罪……………二二

第十三章 秘密ヲ侵スル罪……………二五

第十四章 阿片煙ニ關スル罪……………二二

第十五章 飲料水ニ關スル罪……………二六

第十六章 通貨偽造ノ罪……………二七

第十七章 文書偽造ノ罪……………二八

第十八章 有價證券偽造ノ罪……………二九

第十九章 印章偽造ノ罪……………三〇

第二十章 偽証ノ罪……………三一

第二十一章 誣告ノ罪……………三一

第二十二章 猥褻 姦淫及ヒ重婚ノ罪……………三一

第二十三章 賭博及ヒ當籤ニ關スル罪……………三三

第二十四章 禮拜所及ヒ墳墓ニ關スル罪……………三三

第二十五章 瀆職ノ罪……………三三

第二十六章 殺人ノ罪……………三三

第二十七章 傷害ノ罪……………三三

第二十八章 過失傷害ノ罪……………三三

第二十九章	墮胎ノ罪	三
第三十章	遺棄ノ罪	三
第三十一章	逮捕及ヒ監禁ノ罪	三
第三十二章	脅迫ノ罪	三
第三十三章	略取及ヒ誘拐ノ罪	三
第三十四章	名譽ニ對スル罪	三
第三十五章	信用及ヒ業務ニ對スル罪	三
第三十六章	竊盜及ヒ強盜ノ罪	三
第三十七章	詐欺及ヒ恐喝ノ罪	三
第三十八章	横領ノ罪	三
第三十九章	贓物ニ關スル罪	三
第四十章	毀棄及ヒ隱匿ノ罪	三

改正刑法目次終

改正刑法

(明治四十年四月二十四日法律第四十五號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル刑法改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
刑法別冊ノ通之ヲ定ム

此法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

明治十三年第三十六號布告刑法ハ此法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第一編 總則

第一章 法例

第一條 本法ハ何人ヲ問ハス帝國内ニ於テ罪ヲ犯シタル者ニ之ヲ適用ス
帝國外ニ在ル帝國船舶内ニ於テ罪ヲ犯シタル者ニ付キ亦同シ

第二條 本法ハ何人ヲ問ハス帝國外ニ於テ左ニ記載シタル罪ヲ犯シタル者ニ之ヲ適用ス

- 一 第七十三條乃至第七十六條ノ罪
- 二 第七十七條乃至第七十九條ノ罪
- 三 第八十一條乃至第八十九條ノ罪
- 四 第四百八條ノ罪及ヒ其未遂罪
- 五 第五百十四條、第五百十五條、第五百十七條及ヒ第五百十八條ノ罪

- 六 第六百六十二條及ヒ第六百六十三條ノ罪
- 七 第六百六十四條乃至第六百六十六條ノ罪及ヒ第六百六十四條第二項、第六百六十五條第二項、第六百六十六條第二項ノ未遂罪
- 第三條 本法ハ帝國外ニ於テ左ニ記載レタル罪ヲ犯シタル帝國臣民ニ之ヲ適用ス
 - 一 第八條、第九條第一項ノ罪、第八條、第九條第一項ノ例ニ依リ處斷ス可キ罪及ヒ此等ノ罪ノ未遂罪
 - 二 第九條ノ罪
 - 三 第九十九條乃至第一百零一條ノ罪
 - 四 第一百零七條ノ罪及ヒ同條第二項ノ未遂罪
 - 五 第一百七十六條乃至第一百七十九條、第八十一條及ヒ第八十四條ノ罪
 - 六 第九十二條、第一百零一條ノ罪及ヒ其未遂罪
 - 七 第一百零四條及ヒ第一百零五條ノ罪
 - 八 第一百零四條乃至第一百零六條ノ罪
 - 九 第一百零八條ノ罪及ヒ同條ノ罪ヲ犯シテ人ヲ死傷ニ致シタル罪
 - 十 第一百二十條及ヒ第一百二十一條ノ罪
 - 十一 第一百二十四條乃至第一百二十八條ノ罪
 - 十二 第一百三十條ノ罪
 - 十三 第一百三十五條、第一百三十六條、第一百三十八條乃至第一百四十一條及

- ヒ 第二百四十三條ノ罪
- 十四 第二百四十六條乃至第二百五十條ノ罪
- 十五 第二百三十五條ノ罪
- 十六 第二百五十六條第二項ノ罪
- 帝國外ニ於テ帝國臣民ニ對シテ前項ノ罪ヲ犯シタル外國人ニ付キ亦同シ
- 第四條 本法ハ帝國外ニ於テ左ニ記載レタル罪ヲ犯シタル帝國ノ公務員ニ之ヲ適用ス
 - 一 第一條ノ罪及ヒ其未遂罪
 - 二 第五十六條ノ罪
 - 三 第九十三條、第九十五條第二項、第九十七條ノ罪及ヒ第九十五條第二項ノ罪ヲ犯シテ人ヲ死傷ニ致シタル罪
- 第五條 外國ニ於テ確定裁判ヲ受ケタル者ト雖モ同一行為ニ付キ更ニ處罰スルコトヲ妨ケス但犯人既ニ外國ニ於テ言渡サレタル刑ノ全部又ハ一部ノ執行ヲ受ケタルトキハ刑ノ執行ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得
- 第六條 犯罪後ノ法律ニ因リ刑ノ變更アリタルトキハ其輕キモノヲ適用ス
- 第七條 本法ニ於テ公務員ト稱スルハ官吏、公吏、法令ニ依リ公務ニ從事スル議員、委員其他ノ職員ヲ謂フ
- 公務所ト稱スルハ公務員ノ職務ヲ行フ所ヲ謂フ

第八條 本法ノ總則ハ他ノ法令ニ於テ刑ヲ定メタルモノニ亦之ヲ適用ス但其法令ニ特別ノ規定アルトキハ此限ニ在ラス

第二章 刑

第九條 死刑、懲役、禁錮、罰金、拘留及ヒ科料ヲ主刑トシ沒收ヲ附加刑トス

第十條 主刑ノ輕重ハ前條記載ノ順序ニ依ル但無期禁錮ト有期懲役トハ禁錮ヲ以テ重シトシ有期禁錮ノ長期有期懲役ノ長期ノ二倍ヲ超ユルトキハ禁錮ヲ以テ重シトス

同種ノ刑ハ長期ノ長キモノ又ハ多額ノ多キモノヲ以テ重シトシ長期又ハ多額ノ同シキモノハ其短期ノ長キモノ又ハ寡額ノ多キモノヲ以テ重シトス
二個以上ノ死刑又ハ長期若クハ多額及ヒ短期若クハ寡額ノ同シキ同種ノ刑ハ犯情ニ依リ其輕重ヲ定ム

第十一條 死刑ハ監獄内ニ於テ絞首シテ之ヲ執行ス
死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ハ其執行ニ至ルマテ之ヲ監獄ニ拘留ス

第十二條 懲役ハ無期及ヒ有期トシ有期懲役ハ一月以上十五年以下トス
懲役ハ監獄ニ拘留シ定役ニ服ス

第十三條 禁錮ハ無期及ヒ有期トシ有期禁錮ハ一月以上十五年以下トス
禁錮ハ監獄ニ拘留ス

第十四條 有期ノ懲役又ハ禁錮ヲ加重スル場合ニ於テハ二十年ニ至ルコトヲ得之ニ

ヲ減輕スル場合ニ於テハ一月以下ニ降スコトヲ得

第十五條 罰金ハ二十圓以上トス但之ヲ減輕スル場合ニ於テハ二十圓以下ニ降スコトヲ得

第十六條 拘留ハ一日以上三十日未満トシ拘留場ニ拘留ス

第十七條 科料ハ十錢以上二十圓未満トス
第十八條 罰金ヲ完納スルコト能ハサル者ハ一日以上一年以下ノ期間之ヲ勞役場ニ拘留ス

科料ヲ完納スルコト能ハサル者ハ一日以上三十日以下ノ期間之ヲ勞役場ニ拘留ス

科料ヲ併科シタル場合ト雖モ拘留ノ期間ハ六十日ヲ超ユルコトヲ得ス
罰金又ハ科料ノ言渡ヲ爲ストキハ其言渡ト共ニ罰金又ハ科料ヲ完納スルコト能ハサル場合ニ於ケル拘留ノ期間ヲ定メ之ヲ言渡ス可シ
罰金ニ付テハ裁判確定後三十日以内科料ニ付テハ裁判確定後十日以内本人ノ承諾アルニ非ザレハ拘留ヲ執行ヲ爲スコトヲ得ス

罰金又ハ科料ノ言渡ヲ受ケタル者其幾分ヲ納ムルトキハ罰金又ハ科料ノ全額ト拘留日數トノ割合ニ從ヒ其金額ニ相當スル日數ヲ控除シテ之ヲ拘留ス
拘留期間内罰金又ハ科料ヲ納ムルトキハ前項ノ割合ヲ以テ殘日數ニ充ツ
拘留一日ノ割合ニ滿タサル金額ハ之ヲ納ムルコトヲ得ス

第十九條 左ニ記載シタル物ハ之ヲ沒收スルコトヲ得

- 一 犯罪行為ヲ組成シタル物
 - 二 犯罪行為ニ供シ又ハ供セントシタル物
 - 三 犯罪行為ヨリ生シ又ハ之ニ因リ得タル物
- 沒收ハ其物犯人以外ノ者ニ屬セサルトキニ限ル

第二十條 拘留又ハ科料ノミニ該ル罪ニ付テハ特別ノ規定アルニ非サレハ沒收ヲ

科スルコトヲ得ス但前條第一項第一號ニ記載シタル物ノ沒收ハ此限ニ在ラス

第二十一條 未決拘留ノ日數ハ其全部又ハ一部ヲ本刑ニ算入スルコトヲ得

第三章 期間計算

第二十二條 期間ヲ定ムルニ月又ハ年ヲ以テシタルトキハ曆ニ從ヒテ之ヲ計算ス

第二十三條 刑期ハ裁判確定ノ日ヨリ起算ス

拘禁セラレサル日數ハ裁判確定後ト雖モ刑期ニ算入セス

第二十四條 受刑ノ初日ハ時間ヲ論セス全一日トシテ之ヲ計算ス時効期間ノ初日

亦同シ

放免ハ刑期終了ノ翌日ニ於テ之ヲ行フ

第四章 刑ノ執行猶豫

第二十五條 左ニ記載シタル者二年以下ノ懲役又ハ禁錮ノ言渡ヲ受ケタルトキハ

情狀ニ因リ裁判確定ノ日ヨリ一年以上五年以下ノ期間内其執行ヲ猶豫スルコトヲ

得

一 前ニ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルコトナキ者

二 前ニ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルコトアルモ其執行ヲ終リ又ハ其執行ノ免除

ヲ得タル日ヨリ七年以内ニ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルコトナキ者

第二十六條 左ニ記載シタル場合ニ於テハ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ取消ス可シ

一 猶豫ノ期間内更ニ罪ヲ犯シ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

二 猶豫ノ言渡前ニ犯シタル他ノ罪ニ付キ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

三 前條第二號ニ記載シタル者ヲ除ク外猶豫ノ言渡前他ノ罪ニ付キ禁錮以上ノ刑

ニ處セラレタルコト發覺シタルトキ

第二十七條 刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ取消サルルコトナクシテ猶豫ノ期間ヲ經過シ

タルトキハ刑ノ言渡ハ其效力ヲ失フ

第五章 假出獄

第二十八條 懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者改裝ノ狀アルトキハ有期刑ニ付テハ

其刑期三分ノ一無期刑ニ付テハ十年ヲ經過シタル後行政官廳ノ處分ヲ以テ假ニ出

獄ヲ許スコトヲ得

第二十九條 左ニ記載シタル場合ニ於テハ假出獄ノ處分ヲ取消スコトヲ得

一 假出獄中更ニ罪ヲ犯シ罰金以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

二 假出獄前ニ犯シタル他ノ罪ニ付キ罰金以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

三 假出獄前他ノ罪ニ付キ罰金以上ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ其刑ノ執行ヲ爲ス可キトキ

四 假出獄取締規則ニ違背シタルトキ

假出獄ノ處分ヲ取消シタルトキハ出獄中ノ日數ハ刑期ニ算入セス

第三十條 拘留ニ處セラレタル者ハ情狀ニ因リ何時ニテモ行政官廳ノ處分ヲ以テ

假ニ出場ヲ許スコトヲ得

罰金又ハ科料ヲ完納スルコト能ハサルニ因リ留置セラレタル者亦同シ

第六章 時 效

第三十一條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ハ時效ニ因リ其執行ノ免除ヲ得

第三十二條 時效ハ刑ノ言渡確定シタル後左ノ期間内其執行ヲ受ケサルニ因リ完

成ス

一 死刑ハ三十年

二 無期ノ懲役又ハ禁錮ハ二十年

三 有期ノ懲役又ハ禁錮ハ十年以上六十五年、三年以上六十年、三年未満ハ五年

四 罰金ハ三年

五 拘留科料及ヒ沒收ハ一年

第三十三條 時效ハ法令ニ依リ執行ヲ猶豫シ又ハ之ヲ停止シタル期間内ハ進行セ

ス

第三十四條 時效ハ刑ノ執行ニ付キ犯人ヲ逮捕シタルニ因リ之ヲ中斷ス

罰金、科料及ヒ沒收ノ時效ハ執行行為ヲ爲シタルニ因リ之ヲ中斷ス

第七章 犯罪ノ不成立及ヒ刑ノ減免

第三十五條 法令又ハ正當ノ業務ニ因リ爲シタル行為ハ之ヲ罰セス

第三十六條 急迫不正ノ侵害ニ對シ自己又ハ他人ノ權利ヲ防衛スル爲メ已ムコト

ヲ得サルニ出テタル行為ハ之ヲ罰セス

防衛ノ程度ヲ超エタル行為ハ情狀ニ因リ其刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第三十七條 自己又ハ他人ノ生命、身體、自由若クハ財産ニ對スル現在ノ危難ヲ

避クル爲メ已ムコトヲ得サルニ出テタル行為ハ其行為ヨリ生シタル害其避ケント

シタル害ノ程度ヲ超エサル場合ニ限り之ヲ罰セス但其程度ヲ超エタル行為ハ情狀

ニ因リ其刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

前項ノ規定ハ業務上特別ノ義務アル者ニハ之ヲ適用セス

第三十八條 罪ヲ犯ス意ナキ行為ハ之ヲ罰セス但法律ニ特別ノ規定アル場合ハ此

限ニ在ラス

罪本重カル可クシテ犯ストキ知ラサル者ハ其重キニ從テ處斷スルコトヲ得ス

法律ヲ知ラサルヲ以テ罪ヲ犯ス意ナシト爲スコトヲ得ス但情狀ニ因リ其刑ヲ減輕

スルコトヲ得

第三十九條 心神喪失者ノ行為ハ之ヲ罰セス

心神耗弱者ノ行爲ハ其刑ヲ減輕ス

第四十條 癡癡者ノ行爲ハ之ヲ罰セス又ハ其刑ヲ減輕ス

第四十一條 十四歳ニ滿タサル者ノ行爲ハ之ヲ罰セス

第四十二條 罪ヲ犯シ未タ官ニ發覺セサル前自首シタル者ハ其刑ヲ減輕スルコトヲ得

テ得

告訴ヲ待テ論ス可キ罪ニ付キ告訴權ヲ有スル者ニ首服シタル者亦同シ

第八章 未遂罪

第四十三條 犯罪ノ實行ニ著手シ之ヲ遂ケザル者ハ其刑ヲ減輕スルコトヲ得但自己ノ意思ニ因リ之ヲ止メタルトキハ其刑ヲ減輕又ハ免除ス

第四十四條 未遂罪ヲ罰スル場合ハ各本條ニ於テ之ヲ定ム

第九章 併合罪

第四十五條 確定裁判ヲ經サル數罪ヲ併合罪トス若シ或罪ニ付キ確定裁判アリタルトキハ止テ其罪ト其裁判確定前ニ犯シタル罪トヲ併合罪トス

第四十六條 併合罪中其一罪ニ付キ死刑ニ處ス可キトキハ他ノ刑ヲ科セス但沒收ハ此限ニ在ラス

其一罪ニ付キ無期ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス可キトキ亦他ノ刑ヲ科セス但罰金、科料及ヒ沒收ハ此限ニ在ラス

第四十七條 併合罪中二個以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス可キ罪アルトキハ其

最モ重キ罪ニ付キ定メタル刑ノ長期ニ其半數ヲ加ヘタルモノヲ以テ長期トス但各罪ニ付キ定メタル刑ノ長期ヲ合算シタルモノニ超ユルコトヲ得ス

第四十八條 罰金ト他ノ刑トハ之ヲ併科ス但第四十六條第一項ノ場合ハ此限ニ在ラス

二個以上ノ罰金ハ各罪ニ付キ定メタル罰金ノ合算額以下ニ於テ處斷ス

第四十九條 併合罪中重キ罪ニ沒收ナシト雖モ他ノ罪ニ沒收アルトキハ之ヲ附加スルコトヲ得

二個以上ノ沒收ハ之ヲ併科ス

第五十條 併合罪中既ニ裁判ヲ經タル罪ト未タ裁判ヲ經サル罪トアルトキハ更ニ裁判ヲ經サル罪ニ付キ處斷ス

第五十一條 併合罪ニ付キ二個以上ノ裁判アリタルトキハ其刑ヲ併セテ之ヲ執行ス但死刑ヲ執行ス可キトキハ沒收ヲ除ク外他ノ刑ヲ執行セス無期ノ懲役又ハ禁錮ヲ執行ス可キトキハ罰金、科料及ヒ沒收ヲ除ク外他ノ刑ヲ執行セス有期ノ懲役又ハ禁錮ノ執行ハ其最モ重キ罪ニ付キ定メタル刑ノ長期ニ其半數ヲ加ヘタルモノニ超ユルコトヲ得ス

第五十二條 併合罪ニ付キ處斷セラレタル若或罪ニ付キ大赦ヲ受ケタル場合ニ於テハ特ニ大赦ヲ受ケタル罪ニ付キ刑ヲ定ム

第五十三條 拘留又ハ科料ト他ノ刑トハ之ヲ併科ス但第四十六條ノ場合ハ此限ニ

心神耗弱者ノ行爲ハ其刑ヲ減輕ス

第四十條 癡癡者ノ行爲ハ之ヲ罰セス又ハ其刑ヲ減輕ス

第四十一條 十四歳ニ滿タサル者ノ行爲ハ之ヲ罰セス

第四十二條 罪ヲ犯シ未タ官ニ發覺セサル前自首シタル者ハ其刑ヲ減輕スルコトヲ得

告訴ヲ待テ論ス可キ罪ニ付キ告訴權ヲ有スル者ニ首服シタル者亦同シ

第八章 未遂罪

第四十三條 犯罪ノ實行ニ著手シ之ヲ遂ケザル者ハ其刑ヲ減輕スルコトヲ得但自己ノ意思ニ因リ之ヲ止メタルトキハ其刑ヲ減輕又ハ免除ス

第四十四條 未遂罪ヲ罰スル場合ハ各本條ニ於テ之ヲ定ム

第九章 併合罪

第四十五條 確定裁判ヲ經サル數罪ヲ併合罪トス若シ或罪ニ付キ確定裁判アリタルトキハ止テ其罪ト其裁判確定前ニ犯シタル罪トヲ併合罪トス

第四十六條 併合罪中其一罪ニ付キ死刑ニ處ス可キトキハ他ノ刑ヲ科セス但沒收ハ此限ニ在ラス

其一罪ニ付キ無期ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス可キトキ亦他ノ刑ヲ科セス但罰金、科料及ヒ沒收ハ此限ニ在ラス

第四十七條 併合罪中二個以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス可キ罪アルトキハ其最モ重キ罪ニ付キ定メタル刑ノ長期ニ其半數ヲ加ヘタルモノヲ以テ長期トス但各罪ニ付キ定メタル刑ノ長期ヲ合算シタルモノニ超ユルコトヲ得ス

在ラス

二個以上、拘留又ハ科料ハ之ヲ併科ス

第五十四條 一個ノ行爲ニシテ數個ノ罪名ニ觸レ又ハ犯罪ノ手段若クハ結果タル

行爲ニシテ他ノ罪名ニ觸ルルトキ、其最モ重キ刑ヲ以テ處斷ス

第四十九條 第一項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用ス

第五十五條 連續シタル數個ノ行爲ニシテ同一ノ罪名ニ觸ルルトキハ一罪トシテ

之ヲ處斷ス

第十章 累 犯

第五十六條 懲役ニ處セラレタル者其執行ヲ終リ又ハ執行ノ免除アリタル日ヨリ

五年ヨリ二更ニ罪ヲ犯シ有期懲役ニ處ス可キトキハ之ヲ再犯トス

懲役ニ處ル罪ト同質ノ罪ニ因リ死刑ニ處セラレタル者其執行ノ免除アリタル日ヨ

リ又ハ減刑ニ因リ懲役ニ減輕セラレ其執行ヲ終リ終クハ執行ノ免除アリタル日ヨ

リ前項 期間内ニ更ニ罪ヲ犯シ有期懲役ニ處ス可キトキ亦同

併合罪 付キ處斷セラレタル者其併合罪中懲役ニ處ス可キ罪アリタルトキハ其罪

最重ノモノニ非スト雖モ再犯例 適用ニ付テハ懲役ニ處セラレタルモノト見做ス

第五十七條 再犯ノ刑ハ其罪ニ付キ定メタル懲役ノ長期ノ二倍以下トス

第五十八條 裁判確定後再犯者タルコトヲ發覺シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ加

重ス可キ刑ヲ定ム

懲役ノ執行ヲ終リタル後又ハ其執行ノ免除アリタル後發見セラレタル者ニ付テハ
前項ノ規定ヲ適用セズ

第五十九條 三犯以上ノ者ト雖モ仍ホ再犯ノ例ニ同シ

第十一章 共 犯

第六十條 二人以上共同シテ犯罪ヲ實行シタル者ハ皆正犯トス

第六十一條 人ヲ教唆シテ犯罪ヲ實行セシメタル者ハ正犯ニ準ス

教唆者ヲ教唆シタル者亦同シ

第六十二條 正犯ヲ幫助シタル者ハ從犯トス

從犯ヲ教唆シタル者ハ一犯ニ準ス

第六十三條 從犯ノ刑ハ正犯ノ刑ニ照シニ減輕ス

第六十四條 拘留又ハ科料ノミニ處ス可キ罪ノ教唆者及ヒ從犯ハ特別ノ規定アル

ニ非サレハ之ヲ罰セス

第六十五條 犯人ノ身分ニ因リ構成ス可キ犯罪行爲ニ加功シタルトキハ其身分ナ

キ者ト雖モ仍ホ共犯トス

身分ニ因リ特ニ刑ノ輕重アルトキハ其身分ナキ者ニハ通常ノ刑ヲ科ス

第十二章 酌量減輕

第六十六條 犯罪ノ情狀憫諒ス可キモノハ酌量シテ其刑ヲ減輕スルコトヲ得

第六十七條 法律ニ依リ刑ヲ加重又ハ減輕スル場合ト雖モ仍ホ酌量減輕ヲ爲スコ

トテ得

第十三章 加減例

第六十八條 法律ニ依リ刑ヲ減輕ス可キ一個又ハ數個ノ原由アルトキハ左ノ例ニ依ル

- 一 死刑ヲ減輕ス可キトキハ無期又ハ十年以上ノ懲役若クハ禁錮トス
- 二 無期ノ懲役又ハ禁錮ヲ減輕ス可キトキハ七年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮トス

三 有期ノ懲役又ハ禁錮ヲ減輕ス可キトキハ其刑期ノ二分ノ一ヲ減ス

四 罰金ヲ減輕ス可キトキハ其金額ノ二分ノ一ヲ減ス

五 拘留ヲ減輕ス可キトキハ其長期ノ二分ノ一ヲ減ス

六 科料ヲ減輕ス可キトキハ其多額ノ二分ノ一ヲ減ス

第六十九條 法律ニ依リ刑ヲ減輕ス可キ場合ニ於テ各本條ニ二個以上ノ刑名アルトキハ先ツ適用ス可キ刑ヲ定メ其刑ヲ減輕ス

第七十條 懲役、禁錮又ハ拘留ヲ減輕スルニ因リ一日ニ滿タサル時間ヲ剩ストキハ之ヲ除棄ス

罰金又ハ科料ヲ減輕スルニ因リ一錢ニ滿タサル金額ヲ剩ストキ亦同シ

第七十一條 酌量減輕ヲ爲ス可キトキ亦第六十八條及ヒ前條ノ例ニ依ル

第七十二條 同時ニ刑ヲ加重減輕ス可キトキハ左ノ順序ニ依ル

一 再犯加重

二 法律上ノ減輕

三 併合罪ノ加重

四 酌量減輕

第二編 罪

第一章 皇室ニ對スル罪

第七十三條 天皇、太皇太后、皇太后、皇后、皇太子又ハ皇太孫ニ對シ危害ヲ加ヘ又ハ加ヘントシタル者ハ死刑ニ處ス

第七十四條 天皇、太皇太后、皇太后、皇后、皇太子又ハ皇太孫ニ對シ不敬ノ行爲アリタル者ハ三月以上五年以下ノ懲役ニ處ス

第七十五條 皇族ニ對シ不敬ノ行爲アリタル者亦同シ

第七十六條 皇族ニ對シ危害ヲ加ヘタル者ハ死刑ニ處シ危害ヲ加ヘントシタル者ハ無期懲役ニ處ス

第七十六條 皇族ニ對シ不敬ノ行爲アリタル者ハ二月以上四年以下ノ懲役ニ處ス

第二章 内亂ニ關スル罪

第七十七條 政府ヲ顛覆シ又ハ邦土ヲ僭竊シ其他朝憲ヲ紊亂スルコトヲ目的トシテ暴動ヲ爲シタル者ハ内亂ノ罪ト爲シ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 首魁ハ死刑又ハ無期禁錮ニ處ス
 二 謀議ニ參與シ又ハ群衆ノ指揮ヲ爲シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ禁錮ニ處シ
 其他諸般ノ職務ニ從事シタル者ハ一年以上十年以下ノ禁錮ニ處ス
 三 附和隨行シ其他軍ニ暴動ニ干與シタル者ハ三年以上十年以下ノ禁錮ニ處ス
 前項 未遂罪ハ之ヲ罰ス但前項第三號ニ記載シタル者ハ此限ニ在ラス
 第七十八條 内亂ノ豫備又ハ陰謀ヲ爲シタル者ハ一年以上十年以下ノ禁錮ニ處ス
 第七十九條 兵器、金穀ヲ資給シ又ハ其他ノ行爲ヲ以テ前二條ノ罪ヲ幫助シタル者ハ七年以下ノ禁錮ニ處ス
 第八十條 前二條ノ罪ヲ犯スト雖モ未タ暴動ニ至ラサル前自首シタル者ハ其刑ヲ免除ス
 第三章 外患ニ關スル罪
 第八十一條 外國ニ通謀シテ帝國ニ對シ戰端ヲ開カシメ又ハ敵國ニ與シテ帝國ニ抗敵シタル者ハ死刑ニ處ス
 第八十二條 要塞、陣營、軍隊、艦船其他軍用ニ供スル場所又ハ建造物ヲ敵國ニ交付シタル者ハ死刑ニ處ス
 兵器、彈藥其他軍用ニ供スル物ヲ敵國ニ交付シタル者ハ死刑又ハ無期懲役處ニス

第八十三條 敵國ヲ利スル爲メ要塞、陣營、艦船、兵器、彈藥、汽車、電車、鐵道、電線其他軍用ニ供スル場所又ハ物ヲ損壞シ若クハ使用スルコト能ハサルニ至ラシメタル者ハ死刑又ハ無期懲役ニ處ス
 第八十四條 帝國ノ軍用ニ供セサル兵器、彈藥其他直接ニ戰鬪ノ用ニ供ス可キ物ヲ敵國ニ交付シタル者ハ無期又ハ三年以上十年以下ノ懲役ニ處ス
 第八十五條 敵國ノ爲メニ間諜ヲ爲シ又ハ敵國ノ間諜ヲ幫助シタル者ハ死刑又ハ無期若クハ五年以上ノ懲役ニ處ス
 軍事上ノ機密ヲ敵國ニ漏泄シタル者亦同シ
 第八十六條 前五條ニ記載シタル以外ノ方法ヲ以テ敵國ニ軍事上ノ利益ヲ與ヘ又ハ帝國ノ軍事上ノ利益ヲ害シタル者ハ一年以上十年以下ノ有期懲役ニ處ス
 第八十七條 前六條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス
 第八十八條 第八十一條乃至第八十六條ニ記載シタル罪ノ豫備又ハ陰謀ヲ爲シタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス
 第八十九條 本章ノ規定ハ戰時 盟國ニ對スル行爲ニ亦之ヲ適用ス
 第四章 國交ニ關スル罪
 第九十條 帝國ニ滞在スル外國ノ君主又ハ大統領ニ對シ暴行又ハ脅迫ヲ加ヘタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス
 帝國ニ滞在スル外國ノ君主又ハ大統領ニ對シ侮辱ヲ加ヘタル者ハ三年以上十年以下ノ懲役

ニ處ス但外國政府ノ請求ヲ待テ其罪ヲ論ス

第九十一條 帝國ニ派遣セラレタル外國ノ使節ニ對シ暴行又ハ脅迫ヲ加ヘタル者

ハ三年以下ノ懲役ニ處ス

帝國ニ派遣セラレタル外國ノ使節ニ對シ侮辱ヲ加ヘタル者ハ二年以下ノ懲役ニ處

ス但被害者ノ請求ヲ待テ其罪ヲ論ス

第九十二條 外國ニ對シ侮辱ヲ加フル目的ヲ以テ其國ノ國旗其他ノ國章ヲ損壞、

除去又ハ汚辱シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス但外國政府

ノ請求ヲ待テ其罪ヲ論ス

第九十三條 外國ニ對シ私ニ戰闘ヲ爲ス目的ヲ以テ其豫備又ハ陰謀ヲ爲シタル者

ハ三月以上五年以下ノ禁錮ニ處ス但自首シタル者ハ其刑ヲ免除ス

第九十四條 外國交戦ノ際局外中立ニ關スル命令ニ違背シタル者ハ三年以下ノ禁

錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五章 公務ノ執行ヲ妨害スル罪

第九十五條 公務員ノ職務ヲ執行スルニ當リ之ニ對シテ暴行又ハ脅迫ヲ加ヘタル

者ハ三年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

公務員ヲシテ或處分ヲ爲サシメ若クハ爲サザラシムル爲メ又ハ其職ヲ辭シシムル

爲メ暴行又ハ脅迫ヲ加ヘタル者亦同シ

第九十六條 公務員ノ施シタル封印又ハ差押ノ標示ヲ損壞シ又ハ其他ノ方法ヲ以

テ封印又ハ標示ヲ無効タラシメタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六章 逃走ノ罪

第九十七條 既決、未決ノ囚人逃走シタルトキハ一年以下ノ懲役ニ處ス

第九十八條 既決、未決ノ囚人又ハ勾引狀ノ執行ヲ受ケタル者拘禁場又ハ械具ヲ

損壞 若クハ暴行、脅迫ヲ爲シ又ハ二人以上通謀シテ逃走シタルトキハ三月以上

五年以下ノ懲役ニ處ス

第九十九條 法令ニ因リ拘禁セラレタル者ヲ奪取シタル者ハ三月以上五年以下ノ

懲役ニ處ス

第一百條 法令ニ因リ拘禁セラレタル者ヲ逃走セシムル目的ヲ以テ器具ヲ給與シ其

他逃走ヲ容易ナラシム可キ行爲ヲ爲シタル者ハ三年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ目的ヲ以テ暴行又ハ脅迫ヲ爲シタル者ハ三月以上五年以下ノ懲役ニ處ス

第一百一條 法令ニ因リ拘禁セラレタル者ヲ看守又ハ護送スル者被拘禁者ヲ逃走セ

シメタルトキハ一年以下ノ懲役ニ處ス

第一百二條 本章ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第七章 犯人藏匿及ヒ證據湮滅ノ罪

第一百三條 罰金以上ノ刑ニ該ル罪ヲ犯シタル者又ハ拘禁中逃走シタル者ヲ藏匿シ

又ハ隱避セシメタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百四條 他人ノ刑事被告事件ニ關スル證據ヲ湮滅シ又ハ偽造、變造シ若クハ偽

造變造ノ證據ヲ使用シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百五條 本章ノ罪ハ犯人又ハ逃走者ノ親族ニシテ犯人又ハ逃走者ノ利益ノ爲メ

ニ犯シタルトキハ之ヲ罰セズ

第八章 騒擾ノ罪

第四百六條 多衆聚令シテ暴行又ハ脅迫ヲ爲シタル者ハ騒擾ノ罪ト爲シ左ノ區別ニ

從テ處斷ス

一 首魁ハ一年以上以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

二 他人ヲ指揮シ又ハ他人ニ率先シテ勢ヲ助ケタル者ハ六月以上七年以下ノ懲役

又ハ禁錮ニ處ス

三 附和隨行シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百七條 暴行又ハ脅迫ヲ爲ス爲メ多衆聚令シ當該公務員ヨリ解散ノ命令ヲ受ケ

ルコト三回以上ニ及フモ仍ホ解散セザルトキハ首魁ハ三年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ

處シ其他ノ者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九章 放火及ヒ失火ノ罪

第四百八條 火ヲ放テ現ニ人ノ住居 使用シ又ハ人ノ現在スル建造物、汽車、電車、

艦船若クハ鑛坑ヲ燒燬シタル者ハ死刑又ハ無期若クハ五年以上ノ懲役ニ處ス

第四百九條 火ヲ放テ現ニ人ノ住居ニ使用セス又ハ人ノ現在セザル建造物、艦船若

クハ鑛坑ヲ燒燬シタル者ハ二年以上ノ有期懲役ニ處ス

前項ノ物自己ノ所有ニ係ルトキハ六月以上七年以下ノ懲役ニ處ス但公共ノ危險ヲ

生セザルトキハ之ヲ罰セズ

第五百十條 火ヲ放テ前二條ニ記載シタル以外ノ物ヲ燒燬シ因テ公共ノ危險ヲ生セ

シメタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス

第五百十一條 前項ノ物自己ノ所有ニ係ルトキハ一年以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五百十二條 第五百九條第二項又ハ前條第二項ノ罪ヲ犯シ因テ第八條又ハ第九

條第一項ニ記載シタル物ニ延燒シタルトキハ三月以上十年以下ノ懲役ニ處ス

前條第二項ノ罪ヲ犯シ因テ前條第一項ニ記載シタル物ニ延燒シタルトキハ三年以

下ノ懲役ニ處ス

第五百十三條 第五百八條及ヒ第五百九條第一項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五百十四條 第五百八條又ハ第五百九條第一項ノ罪ヲ犯ス目的ヲ以テ其豫備ヲ爲シタ

ル者ハ二年以下ノ懲役ニ處ス但情狀ニ因リ其刑ヲ免除スルコトヲ得

第五百十五條 火災ノ際鑛火用ノ物ヲ隱匿又ハ損壞シ若クハ其他ノ方法ヲ以テ鑛火

ヲ妨害シタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス

第五百十六條 第九條第一項及ヒ第十條第一項ニ記載シタル物自己ノ所有ニ係

ルト雖モ差押ヲ受ケ、物權ヲ負擔シ又ハ貸貸シ若クハ保險ニ付シタルモノヲ燒燬

シタルトキハ他人ノ物ヲ燒燬シタル者ノ例ニ同シ

第二百十六條 火ヲ失シテ第八條ニ記載シタル物又ハ他人ノ所有ニ係ル第九條

ニ記載シタル物ヲ燒燬シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

火ヲ失シテ自己ノ所有ニ係ル第九條ニ記載シタル物又ハ第九十條ニ記載シタル

物ヲ燒燬シテ公共ノ危險ヲ生シメタル者亦同シ

第二百十七條 火藥、汽罐其他激發ス可キ物ヲ破裂セシメテ第八條ニ記載シタル

物又ハ他人ノ所有ニ係ル第九條ニ記載シタル物ヲ損壞シタル者ハ放火ノ例ニ同

シ自己ノ所有ニ係ル第九條ニ記載シタル物又ハ第九十條ニ記載シタル物ヲ損壞

シテ公共ノ危險ヲ生シメタル者亦同シ

前項ノ行為過失ニ出テタルトキハ失火ノ例ニ同シ

第二百十八條 瓦斯、電氣又ハ蒸氣ヲ漏出若クハ流出セシメ又ハ之ヲ遮斷シテ人

ノ生命、身體又ハ財産ニ危險ヲ生シメタル者ハ三年以上ノ懲役又ハ百圓以下ノ

罰金ニ處ス

瓦斯、電氣又ハ蒸氣ヲ漏出若クハ流出セシメ又ハ之ヲ遮斷シテ人ヲ死傷ニ致シ

タル者ハ傷害ノ罪ニ比較シ重キニ從テ處斷ス

第十章 溢水及ヒ水利ニ關スル罪

第二百十九條 溢水セシメテ現ニ人ノ住居ニ使用シ又ハ人ノ現在スル建造物、汽車

電車若クハ鑛坑ヲ浸害シタル者ハ死刑又ハ無期若クハ三年以上ノ懲役ニ處ス

第二百二十條 溢水セシメテ前條ニ記載シタル以外ノ物ヲ浸害シテ公共ノ危險ヲ

生シメタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス

浸害シタル物自己ノ所有ニ係ルトキハ差押ヲ受ケ、物權ヲ負擔シ又ハ賃貸シ若ク

ハ保險ニ付シタル場合ニ限り前項ノ例ニ依ル

第二百二十一條 水害ノ際防水用ノ物ヲ隱匿若クハ損壞シ又ハ其他ノ方法ヲ以テ水

防ノ新害シタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス

第二百二十二條 過失ニ因リ溢水セシメテ第十九條ニ記載シタル物ヲ浸害シタル

者又ハ第二百一十條ニ記載シタル物ヲ浸害シテ公共ノ危險ヲ生シメタル者ハ三

十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百二十三條 堤防ヲ決潰シ、水閘ヲ破壊シ其他水利ノ妨害ト爲ル可キ行為又ハ

溢水セシム可キ行為ヲ爲シタル者ハ二年以下ノ懲役若クハ禁錮又ハ二百圓以下ノ

罰金ニ處ス

第十一章 往來ヲ妨害スル罪

第二百二十四條 陸路、水路又ハ橋梁ヲ損壞又ハ壅塞シテ往來ノ妨害ヲ生シメタ

ル者ハ二年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シテ人ヲ死傷ニ致シタル者ハ傷害ノ罪ニ比較シ重キニ從テ處斷

ス

第二百二十五條 鐵道又ハ其標識ヲ損壞シ又ハ其他ノ方法ヲ以テ汽車又ハ電車ノ往

來ノ危險ヲ生シメタル者ハ一年以上ノ有期懲役ニ處ス

燈臺又ハ浮標ヲ損壞シ又ハ其他ノ方法ヲ以テ艦船ノ往來ノ危險ヲ生セシメタル者亦同シ

第百二十六條 人ノ現在スル汽車又ハ電車ヲ顛覆又ハ破壊シタル者ハ無期又ハ三年以テ懲役ニ處ス

人ノ現在スル艦船ヲ顛覆又ハ破壊シタル者亦同シ
前二項ノ罪ヲ犯シテ人ヲ死ニ致シタル者ハ死刑又ハ無期懲役ニ處ス

第百二十七條 第百二十五條ノ罪ヲ犯シテ汽車又ハ電車ノ顛覆若クハ破壊又ハ艦船ノ覆没若クハ破壊ヲ致シタル者亦前條ノ例ニ同シ

第百二十八條 第百二十四條第一項、第百二十五條及ヒ第百二十六條第一項、第一項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第百二十九條 過失ニ因リ汽車、電車又ハ艦船ノ往來ノ危險ヲ生セシメ又ハ汽車電車ノ顛覆若クハ破壊又ハ艦船ノ覆没若クハ破壊ヲ致シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

其業務ニ從事スル者前項ノ罪ヲ犯シタルトキハ三年以下ノ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二章 住居ヲ侵ス罪
第百三十條 故ナク人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若クハ艦船ニ侵入シ又ハ要求ヲ受ケテ其場所ヨリ退去セサル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五十圓以下ノ罰

金ニ處ス

第百三十一條 故ナク皇居、禁苑、離宮又ハ行在所ニ侵入シタル者ハ三月以上五年以下ノ懲役ニ處ス

神宮又ハ皇陵ニ侵入シタル者亦同シ
第百三十二條 本章ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第三章 秘密ヲ侵ス罪

第百三十三條 故ナク封緘シタル信書ヲ開披シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第百三十四條 醫師、藥劑師、藥種商、産婆、辯護士、辯護人、公證人又ハ此等ノ職ニ在リシ者故ナク其業務上取扱ヒタルコトニ付キ知得タル人ノ秘密ヲ漏泄シタルトキ亦同シ

キハ六月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
宗教若クハ禮祀ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者故ナク其業務上取扱ヒタルコトニ付キ知得タル人ノ秘密ヲ漏泄シタルトキ亦同シ

第百三十五條 本章ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ス
第十四章 阿片煙ニ關スル罪

第百三十六條 阿片煙ヲ輸入、製造又ハ販賣シ若クハ販賣ノ目的ヲ以テ之ヲ所持シタル者ハ六月以上七年以下ノ懲役ニ處ス

第百三十七條 阿片煙ヲ吸食スル器具ヲ輸入、製造又ハ販賣シ若クハ販賣ノ目的

ヲ以テ之ヲ所持シタル者ハ三月以上五年以下ノ懲役ニ處ス

第三百二十八條 税關官吏阿片煙又ハ阿片煙吸食ノ器具ヲ輸入シ又ハ其輸入ヲ許シタルトキハ一年以下ノ懲役ニ處ス

第三百二十九條 阿片煙ヲ吸食シタル者ハ三年以下ノ懲役ニ處ス

阿片煙ヲ吸食スル爲メ房屋ヲ給與シテ利ヲ圖リタル者ハ六月以上七年以下ノ懲役ニ處ス

第三百四十條 阿片煙又ハ阿片煙吸食ノ器具ヲ所持シタル者ハ一年以下ノ懲役ニ處ス

第三百四十一條 本章ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五章 飲料水ニ關スル罪
第三百四十二條 人ノ飲料ニ供スル淨水ヲ汚穢シ因テ之ヲ用フルコト能ハサルニ至ラシメタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三百四十三條 水道ニ因リ公衆ニ供給スル飲料ノ淨水又ハ其水源ヲ汚穢シ因テ之ヲ用フルコト能ハサルニ至ラシメタル者ハ六月以上七年以下ノ懲役ニ處ス

第三百四十四條 人ノ飲料ニ供スル淨水ニ毒物其他ノ健康ヲ害ス可キ物ヲ混入シタル者ハ三年以下ノ懲役ニ處ス

第三百四十五條 前三條ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ死傷ニ致シタル者ハ傷害ノ罪ニ比較シ重キニ從テ處斷ス

第三百四十六條 水道ニ因リ公衆ニ供給スル飲料ノ淨水又ハ其水源ニ毒物其他ノ健康ヲ害ス可キ物ヲ混入シタル者ハ二年以上ノ有期懲役ニ處ス

第三百四十七條 公衆ノ飲料ニ供スル淨水ノ水道ヲ損壞又ハ壅塞シタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス

第十六章 通貨偽造ノ罪

第三百四十八條 行使ノ目的ヲ以テ通用ノ貨幣、紙幣又ハ銀行券ヲ偽造又ハ變造シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

偽造、變造ノ貨幣、紙幣又ハ銀行券ヲ行使シ又ハ行使ノ目的ヲ以テ之ヲ人ニ交付シ若クハ輸入シタル者亦同シ

第三百四十九條 行使ノ目的ヲ以テ内國ニ流通スル外國ノ貨幣、紙幣又ハ銀行券ヲ偽造又ハ變造シタル者ハ二年以上ノ有期懲役ニ處ス

偽造、變造ノ外國ノ貨幣、紙幣又ハ銀行券ヲ行使シ又ハ行使ノ目的ヲ以テ之ヲ人ニ交付シ若クハ輸入シタル者亦同シ

第三百五十條 行使ノ目的ヲ以テ偽造、變造ノ貨幣、紙幣又ハ銀行券ヲ取得シタル者ハ三年以下ノ懲役ニ處ス

第三百五十一條 前三條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第三百五十二條 貨幣、紙幣又ハ銀行券ヲ取得シタル後其偽造又ハ變造ナルコトヲ

知テ之ヲ行使シ又ハ行使ノ目的ヲ以テ之ヲ人ニ交付シタル者ハ其名價三倍以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但一圓以下ニ降スコトヲ得ス
第百五十三條 貨幣、紙幣又ハ銀行券ノ偽造又ハ變造ノ用ニ供スル目的ヲ以テ器械又ハ原料ヲ準備シタル者ハ三年以上五年以下ノ懲役ニ處ス

第十七章 文書偽造ノ罪

第百五十四條 行使ノ目的ヲ以テ御璽、國璽若クハ御名ヲ使用シテ詔書其他ノ文書ヲ偽造シ又ハ偽造シタル御璽、國璽若クハ御名ヲ使用シテ詔書其他ノ文書ヲ偽造シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

御璽、國璽ヲ捺捺シ又ハ御名ヲ署シタル詔書其他ノ文書ヲ變造シタル者亦同シ
第百五十五條 行使ノ目的ヲ以テ公署又ハ公務員ノ印章若クハ署名ヲ使用シテ公務所又ハ公務員ノ作ル可キ文書若クハ圖畫ヲ偽造シ又ハ變造シタル公務所又ハ公務員ノ印章若クハ署名ヲ使用シテ公務所又ハ公務員ノ作ル可キ文書若クハ圖畫ヲ偽造シタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス

公務所又ハ公務員ノ捺印若クハ署名シタル文書若クハ圖畫ヲ變造シタル者亦同シ
前二項ノ外公務所又ハ公務員ノ作ル可キ文書若クハ圖畫ヲ偽造シ又ハ公務所又ハ公務員ノ作リタル文書若クハ圖畫ヲ變造シタル者ハ三年以上ノ懲役又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第百五十六條 公務員其職務ニ關シ行使ノ目的ヲ以テ虛偽ノ文書若クハ圖畫ヲ作リ又ハ文書若クハ圖畫ヲ變造シタルトキハ印章、署名ノ有無ヲ區別シ前二條ノ例ニ依ル

第百五十七條 公務員ニ對シ虛偽ノ申立ヲ爲シ權利、義務ニ關スル公正證書ノ原本ニ不實ノ記載ヲ爲サシメタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
公務員ニ對シ虛偽ノ申立ヲ爲シ免狀、鑑札又ハ旅券ニ不實ノ記載ヲ爲サシメタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス
前二項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第百五十八條 前四條ニ記載シタル文書又ハ圖畫ヲ行使シタル者ハ其文書又ハ圖畫ヲ偽造若クハ變造シ又ハ虛偽ノ文書若クハ圖畫ヲ作り又ハ不實ノ記載ヲ爲サシメタル者ト同一ノ刑ニ處ス
前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第百五十九條 行使ノ目的ヲ以テ他人ノ印章若クハ署名ヲ使用シテ權利、義務又ハ事實證明ニ關スル文書若クハ圖畫ヲ偽造シ又ハ偽造シタル他人ノ印章若クハ署名ヲ使用シテ權利、義務又ハ事實證明ニ關スル文書若クハ圖畫ヲ偽造シタル者ハ三月以上五年以下ノ懲役ニ處ス
他人ノ印章ヲ捺捺シ若クハ他人ノ署名シタル權利、義務又ハ事實證明ニ關スル文書若クハ圖畫ヲ變造シタル者亦同シ